

令和元年度

決算に係る主要な施策の成果報告書

福島県南相馬市

目 次

第 1	令和元年度決算の概要	7
第 2	一 般 会 計	
	総務費	2 2
	民生費	6 0
	衛生費	1 1 4
	労働費	1 5 4
	農林水産業費	1 5 8
	商工費	1 9 4
	土木費	2 2 0
	消防費	2 4 2
	教育費	2 4 6
第 3	特 別 会 計	
	国民健康保険特別会計	3 1 6
	介護保険特別会計	3 1 8
	育英資金貸付特別会計	3 2 4
	農業集落排水事業特別会計	3 2 6
	工場用地等整備事業特別会計	3 2 8
	後期高齢者医療特別会計	3 3 0
第 4	基金の運用状況	
	南相馬市土地開発基金運用状況	3 3 6
	南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金運用状況	3 3 8
	南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況	3 3 9
	その他の基金の運用状況	3 4 0
第 5	資 料	
	表 - 1 会計別決算の状況	3 4 4
	表 - 2 歳入歳出決算額等の推移	3 4 5
	表 - 3 市税の決算の状況	3 4 6
	表 - 4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況	3 4 8
	表 - 5 地方債現在高の推移	3 4 8
	表 - 6 基金残高の推移（普通会計）	3 4 9
	表 - 7 社会保障施策に要する経費	3 5 0

第1 令和元年度決算の概要

1	一般会計の決算概要	P 7
2	普通会計の決算概要	P 8
2.1	決算のポイント	P 8
2.2	決算額の推移	P 9
2.3	決算収支	P 9～10
2.4	歳入	P 10～11
2.5	歳出（目的別）	P 12
2.5	歳出（性質別）	P 13
3	財政指標等による分析	P 14
3.1	財政力（財政力指数）	P 14
3.2	財政構造の弾力性（経常収支比率）	P 15
3.3	財政の健全性（財政健全化判断比率）	P 15
3.3.1	実質公債費比率	P 16
3.3.2	将来負担比率	P 16
3.4	地方債の状況	P 17
3.5	基金の状況	P 17
4	むすび	P 18

1 一般会計の決算概要

（単位：千円、％）	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比
歳入決算額A	63,062,541	63,778,395	▲ 715,854	▲ 1.1
歳出決算額B	53,922,015	57,895,666	▲ 3,973,651	▲ 6.9
差引C（A-B）	9,140,526	5,882,729	+ 3,257,797	+ 55.4
翌年度繰越財源D	7,841,018	4,445,366	+ 3,395,652	+ 76.4
実質収支E（C-D）	1,299,508	1,437,363	▲ 137,855	▲ 9.6

（単位：千円、％）	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比
当初予算額F	55,532,976	51,592,493	+ 3,940,483	+ 7.6
補正予算額G	7,875,178	9,057,131	▲ 1,181,953	▲ 13.0
繰越予算額H	6,323,855	8,387,039	▲ 2,063,184	▲ 24.6
最終予算額I （F+G+H）	69,732,009	69,036,663	+ 695,346	+ 1.0
翌年度繰越額J	11,866,652	6,323,855	+ 5,542,797	+ 87.6

2 普通会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比
歳入決算額A	63,035,316	63,756,257	▲720,941	▲1.1
歳出決算額B	53,885,803	57,861,816	▲3,976,013	▲6.9
差引C (A-B)	9,149,513	5,894,441	+3,255,072	+55.2
翌年度繰越財源D	7,841,509	4,446,026	+3,395,483	+76.4
実質収支E (C-D)	1,308,004	1,448,415	▲140,411	▲9.7
単年度収支	▲140,411	▲1,702,972	+1,562,561	+91.8
実質単年度収支	▲606,947	▲1,556,984	+950,037	+61.0

普通会計とは

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、毎年全国的に実施される地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分のこと。

具体的には、一般会計と、公営事業会計（水道・病院事業等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等）を除く特別会計を合算した会計区分のこと。

南相馬市における普通会計の範囲

①一般会計 ②育英資金貸付特別会計 ③亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

2.1 決算のポイント

普通会計の実質収支は、黒字を維持

- ・普通会計13.1億円の黒字（▲1.4億円）
- ・実質収支比率は、7.3%（▲0.7ポイント）と改善傾向にあるが、依然として望ましい水準（3～5%）を上回る

財政構造の弾力性を示す指標は、上昇傾向

- ・経常収支比率 96.3%（+5.9ポイント）
- ・経常的経費^(注)は増加傾向 165.4億円（+6.6億円）

財政の健全度を示す指標は、引き続き、健全の範囲内

- ・実質公債費比率 9.3%（+1.0ポイント）
- ・将来負担比率は、引き続き、充当可能財源が上回る

普通会計の実質市債残高は、着実に縮減

- ・臨財債を除き 153.1億円（▲5.4億円）
- ・臨財債を含み 283.8億円（▲8.1億円）

市税（減収補てん含む）と普通交付税（臨財債含む）は減

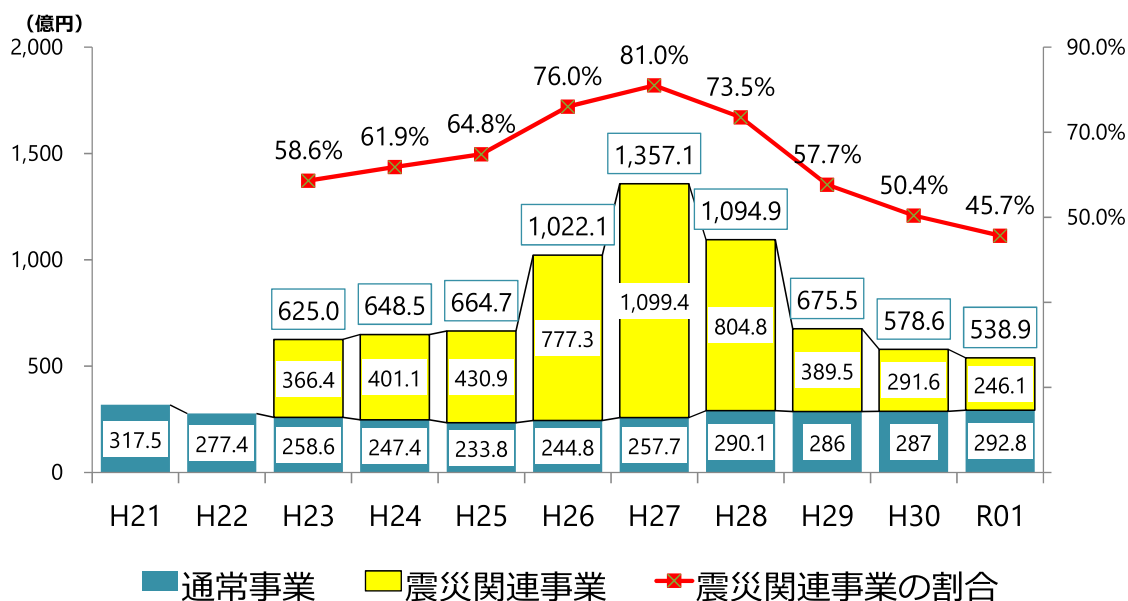
- ・市税（減収補てん含む） 102.2億円（▲2.6億円）
- ・普通交付税（臨財債含む） 56.3億円（▲3.4億円）

※カッコ内は前年度比
(注)ここでの経常的経費とは、経常的経費から特定財源を控除した一般財源等のこと

財政指標上で健全な状況にあるが、財政構造上は硬直化の傾向にある

- ・経常的経費^(注)の増加⇒物件費、補助費等、人件費などの増加による硬直化傾向
- ・市税や地方交付税が減少傾向⇒歳入に見合った財政規模への転換が必要

2.2 決算額の推移

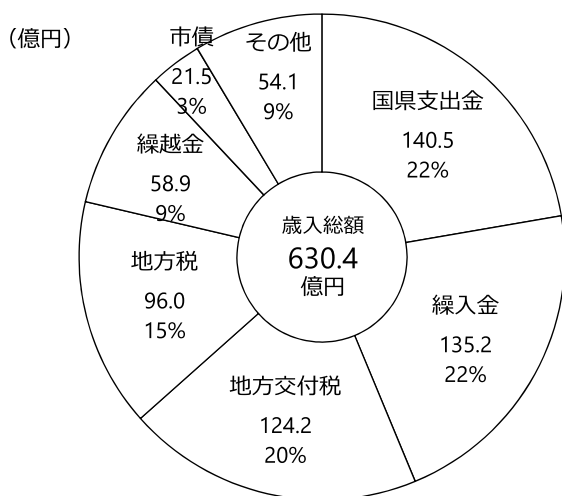


2.3 決算収支

(単位：千円、%)	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比
歳入決算額A	63,035,316	63,756,257	▲720,941	▲1.1
歳出決算額B	53,885,803	57,861,816	▲3,976,013	▲6.9
差引C (A-B)	9,149,513	5,894,441	3,255,072	+55.2
翌年度繰越財源D	7,841,509	4,446,026	3,395,483	+76.4
実質収支E (C-D)	1,308,004	1,448,415	▲140,411	▲9.7
単年度収支F	▲140,411	▲1,702,972	1,562,561	+91.8
財政調整基金積立金G	718,714	1,569,915	▲851,201	▲54.2
繰上償還金H	0	7,681	▲7,681	皆減
財政調整基金取崩金I	1,185,250	1,431,608	▲246,358	▲17.2
実質単年度収支J (F+G+H-I)	▲606,947	▲1,556,984	950,037	+61.0

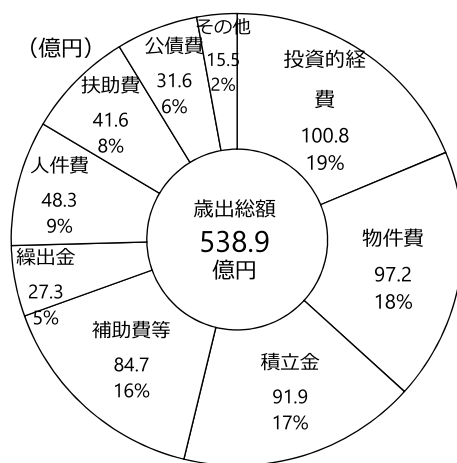
2.3 決算収支

歳入決算



その他
・譲与税等交付金
・分担金負担金
・使用料手数料
・財産収入
・寄附金
・諸収入

歳出決算



その他
・維持補修費
・投資及び出資金
・貸付金

2.4 歳入 (①)

※予算区分・「自」＝「自主財源」、「依」＝「依存財源」
「一」＝「一般財源」、「特」＝「特定財源」

歳入の決算状況							(単位：千円・%)	
予算区分	歳入科目	令和元年度		平成30年度		比較	対比	主な増減理由 (単位：百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自 一 市	税	9,599,376	15.2	9,657,675	15.2	▲58,299	▲0.6	市民税▲243(個人▲152、法人▲91)、軽自動車税7増、固定資産税124増(土地78増、家屋109増、償却▲68、交付金5増)、たばこ税55増
依 一 地 方	譲与税	395,591	0.6	384,305	0.6	11,286	+2.9	自動車重量譲与11増
依 一 利 子	割交付金	6,158	0.0	13,091	0.0	▲6,933	▲53.0	
依 一 配 当	割交付金	29,800	0.0	23,315	0.0	6,485	27.8	
依 一 株 式	等譲渡所得割交付金	14,417	0.0	18,177	0.0	▲3,760	▲20.7	
依 一 地 方	消費税交付金	1,147,814	1.8	1,179,190	1.9	▲31,376	▲2.7	
依 一 ゴ 爾 夫	場利用税交付金	6,598	0.0	6,170	0.0	428	6.9	
依 一 自 動 車	取得税交付金	43,117	0.1	85,638	0.1	▲42,521	▲79.7	
依 一 自 動 車	税環境性能割交付金	13,425	0.0	-	-	13,425	皆増	
依 一 地 方	特例交付金等	102,025	0.2	20,611	0.0	81,414	395.0	
依 一 地 方	交付税	12,415,730	19.7	11,744,404	18.4	671,326	5.7	普通交付税▲216、特別交付税509増、震災復興特別交付税378増
依 特	交通安全対策特別交付金	6,986	0.0	8,769	0.0	▲1,783	▲20.3	
自 特	分担金及び負担金	45,183	0.1	41,097	0.1	4,086	9.9	保育負担金1増、一時預かり保護者負担金3増、老人福祉施設入所負担金2増、東日本大震災等対応事業費補助金1増
自 特	使用料及び手数料	419,143	0.7	444,688	0.7	▲25,545	▲5.7	墓地使用料▲15、市営住宅使用料▲5、災害公営住宅使用料▲2、定住促進住宅使用料▲1

2.4 歳入（②）

予算 区分	歳入科目	令和元年度		平成30年度		比較	対比	主な増減理由 （単位：百万円）
		決算額	構成比	決算額	構成比			
依 特 国 庫 支 出 金		6,914,979	11.0	8,176,527	12.8	▲1,261,548	▲15.4	福島再生加速化交付金▲1,331、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金▲201、児童手当負担金（定額）▲23、保育所等整備交付金108増、保育所運営負担金65増、プレミアム付商品券事業事務費補助金59増、文化財等保存整備補助金50増、保育対策総合支援事業費補助金24増
依 特 県 支 出 金		7,137,131	11.3	8,157,896	12.8	▲1,020,765	▲12.5	除染対策事業交付金659増、被災地域農業復興総合支援事業補助金▲1,474、福島県事業再開・帰還促進事業交付金▲21、福島県福島再生加速化交付金（帰還環境整備）▲75、ふくしま森林再生事業補助金▲75
自 特 財 産 収 入		227,754	0.4	159,077	0.3	68,677	43.2	市有地貸付収入22増、市有地売却収入49増、土砂売却収入3増
自 特 寄 附 金		82,403	0.1	331,648	0.5	▲249,245	▲75.2	ふるさと応援寄附金▲229、みらい夢義援金▲10、教育寄附金▲12
自 特 繰 入 金		13,518,136	21.4	13,084,652	20.5	433,484	3.3	財政調整基金繰入金▲246、東日本大震災復興交付金基金繰入金464増、東日本大震災復興・復興基金繰入金2,389増、ふるさと応援基金繰入金▲221、帰還環境整備交付金基金繰入金▲2,331、みらいへつなく復興基金繰入金210増、市民一体化復興促進基金繰入金112増、地域振興基金繰入金▲367、市有建物等維持補修基金繰入金461増
自 一 繰 越 金		5,894,441	9.4	6,219,698	9.8	▲325,257	▲5.2	
自 特 うち繰越事業財源		4,446,026	7.1	3,068,309	4.8	1,377,717	44.9	普通建設事業繰越財源▲342、災害復旧事業費繰越財源▲68、その他1,789増
自 特 諸 収 入		2,863,460	4.5	1,968,665	3.1	894,795	45.5	原子力発電所事故損害賠償金1,090増、埋蔵文化財発掘調査委託料▲216
依 特 市 債		2,151,649	3.4	2,030,964	3.2	120,685	5.9	堆積土砂がれき撤去等事業債42増、災害廃棄物処理事業債44増、現年発生公共土木施設災害復旧事業債46増
一 うち臨時財政対策債		847,749	1.3	974,864	1.5	▲127,115	▲13.0	
合 計		63,035,316	100.0	63,756,257	100.0	▲720,941	▲1.1	

2.4 歳入（市税）

市税の決算状況		（単位：千円・％）			
区 分		令和元年度	平成30年度	比較	対比
		決算額	決算額		
1 普通税		9,599,284	9,657,422	▲58,138	▲0.6
（1）法定普通税		9,599,284	9,657,422	▲58,138	▲0.6
	ア 市民税	3,906,543	4,149,771	▲243,228	▲5.9
	（ア）個人分	3,183,818	3,335,392	▲151,574	▲4.5
	（イ）法人分	722,725	814,379	▲91,654	▲11.3
	イ 固定資産税	4,854,687	4,731,072	123,615	2.6
	（ア）純固定資産税	4,782,306	4,663,211	119,095	2.6
	（i）土地	1,192,316	1,114,049	78,267	7.0
	（ii）家屋	1,209,504	1,100,772	108,732	9.9
	（iii）償却資産	2,380,486	2,448,390	▲67,904	▲2.8
	（イ）交付金	72,381	67,861	4,520	6.7
	ウ 軽自動車税	204,173	197,474	6,699	3.4
	エ 市たばこ税	633,879	579,105	54,774	9.5
	オ 鉦産税	2		2	皆増
	カ 特別土地保有税			0	
（2）法定外普通税				0	
2 目的税		92	253	▲161	▲63.6
（1）法定目的税		92	253	▲161	▲63.6
	ア 入湯税			0	
	イ 都市計画税	92	253	▲161	▲63.6
	ウ 事業所税			0	
	エ その他			0	
（2）法定外目的税				0	
3 旧法による税				0	
地方税合計		9,599,376	9,657,675	▲58,299	▲0.6

<決算の特徴点>

●市民税

個人分は住宅再建の進行に伴って建設関係の個人事業主の収入等が減少したことにより、4.5%の減となりました。法人分は復興関連事業の減少に伴って建設業で前年度を大きく下回ったことにより、11.3%の減となりました。

●固定資産税

小高区における減免の縮減と震災後の代替住宅建設に係る家屋新增築と宅地化等の増加により、土地で7.0%の増、家屋で9.9%の増となりました。

●たばこ税

税法改正によるたばこ税率引き上げと、旧3級品たばこの一部販売終了に伴い、税率の高い旧3級品以外のたばこの消費本数が増加したことにより、9.5%の増となりました。

2.5 歳出（目的別 ①）

目的別歳出の決算状況							(単位：千円・%)
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議 会 費	241,544	0.4	256,232	0.4	▲14,688	▲5.7	議会一般活動費▲21、市議会議員費5増
総 務 費	16,128,522	29.9	17,220,621	29.8	▲1,092,099	▲6.3	小高区復興拠点整備事業▲740、沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業▲263
民 生 費	10,171,810	18.9	9,603,886	16.6	567,924	5.9	令和元年度台風19号災害緊急対応事業250増、民間保育所等施設整備事業補助金142増、高松ホーム営繕事業129増、プレミアム付商品券事業(消費税率引上げ対策)59増、障がい者自立支援給付事業55増、児童扶養手当支給事業41増、国庫負担金の前年度精算額返還金31増、介護保険特別会計繰出金31増、私立幼稚園等埋設保管除去土壌等撤去事業▲61、津波被災地立竹木等撤去事業▲49、仮設住宅管理一般経費▲46
衛 生 費	2,956,544	5.5	3,497,852	6.1	▲541,308	▲15.5	ごみ焼却施設基幹的整備改良事業▲532
労 働 費	88,286	0.2	108,052	0.2	▲19,766	▲18.3	多様な働き方と人づくり支援事業▲14、地域産業情報収集発信事業(原子力災害対応雇用支援)▲3
農 林 水 産 業 費	6,723,844	12.5	9,167,088	15.8	▲2,443,244	▲26.7	被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設)▲1,998、有害鳥獣焼却施設整備事業▲362
商 工 費	2,176,712	4.0	4,974,177	8.6	▲2,797,465	▲56.2	工場用地特別会計繰出金▲2,568、企業立地促進事業助成金▲129、小高区商業施設整備事業▲144

2.5 歳出（目的別 ②）

目的別歳出の決算状況							(単位：千円・%)
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
土 木 費	3,557,613	6.6	4,045,144	7.0	▲487,531	▲12.1	社会資本整備総合交付金事業(復興)▲500、特別都市下水路改修事業▲78、復興地域づくり加速化事業▲65、仮設住宅避難者支援事業▲36、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金▲34、社会資本整備総合交付金事業(橋梁維持)▲30、都市公園等埋設保管除去土壌等撤去事業255増
消 防 費	1,173,427	2.2	1,175,704	2.0	▲2,277	▲0.2	広域消防鹿島分署整備事業▲52、避難所用防災倉庫整備事業▲23、災害対策一般経費▲7、令和元年度台風19号災害緊急対応事業80増
教 育 費	4,559,506	8.5	4,266,315	7.4	293,191	6.9	市営球場大規模改修事業124増、石一小・高平小校舎外壁等改修事業92増、石神第二小学校プール改築事業87増
災 害 復 旧 費	2,946,766	5.5	462,743	0.8	2,484,023	536.8	過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(大井北外4地区)1,234増、埋設保管除去土壌等撤去事業818増、令和元年度台風19号災害緊急対応事業133増、現年発生単独災害復旧事業106増、現年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)75増、過年発生単独災害復旧事業(河川施設)71増、過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(小高区)64増
公 債 費	3,161,229	5.9	3,084,002	5.3	77,227	2.5	元金110増、利子▲32
合 計	53,885,803	100.0	57,861,816	100.0	▲3,976,013	▲6.9	

2.5 歳出（性質別①）

性質別歳出の決算状況									(単位：千円・%)	
				令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
義務的	人	件	費	4,834,785	9.0	4,623,361	8.0	211,424	4.6	職員給与費▲2、職員手当等189増
	扶	助	費	4,162,652	7.7	3,973,923	6.9	188,729	4.7	私立幼稚園施設型給付事業86増、障害者自立支援給付事業55増、認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業19増、令和元年度台風19号災害緊急対応事業16増、被災者生活支援特別給付金支給事業20増
	公	債	費	3,161,229	5.9	3,084,002	5.3	77,227	2.5	元金110増、利子▲32
	小		計	12,158,666	22.6	11,681,286	20.2	477,380	4.1	
投資的		普通建設事業費		7,128,650	13.2	12,373,896	21.4	▲5,245,246	▲42.4	【補助分▲4,277】被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製貯蔵施設）▲1,988、小高区復興拠点施設▲776、ごみ焼却施設基幹的整備改良事業▲532、有害鳥獣焼却施設▲362、小高区商業施設整備事業▲133、社会資本整備総合交付金事業（復興）▲502【単独分▲601】市営陣ヶ崎公園墓地基盤整備事業（原町区）▲269、沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業▲263、下太田工業団地造成事業関連発掘調査事業▲229【その他▲367】農山村地域復興基盤総合整備事業負担金▲537、農山村地域復興基盤総合整備事業負担金108増、街路整備事業負担金35増
		災害復旧事業費		2,946,766	5.5	462,743	0.8	2,484,023	536.8	【補助分1,965増】過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）1,234増、埋設保管除去土壌等撤去事業818増【単独分516増】令和元年度台風19号災害緊急対応事業133増、現年発生単独災害復旧事業106増、現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）75増、過年発生単独災害復旧事業（河川施設）71増、過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（小高区）64増、令和元年度台風19号災害対応事業24増
	小		計	10,075,416	18.7	12,836,639	22.2	▲2,761,223	▲21.5	
		合計								

2.5 歳出（性質別②）

性質別歳出の決算状況								(単位：千円・％)
		令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
その他	物件費	9,722,610	18.0	9,580,725	16.6	141,885	1.5	令和元年度台風19号災害緊急対応事業211増、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業62増、行政情報システム管理運営事業58増、旧避難指示区域内農地保全管理事業（小高区）▲147、私立幼稚園等埋設保管除去土壌等撤去事業▲61
	維持補修費	475,557	0.9	473,883	0.8	1,674	0.4	リサイクルプラザ施設管理運営事業1増
	補助費等	8,474,272	15.7	8,346,630	14.4	127,642	1.5	病院事業負担金131増
	積立金	9,187,382	17.0	8,615,992	14.9	571,390	6.6	みらいへつなぐ復興基金積立金4,225増、市有建物維持補修基金1,002増、東日本大震災復旧・復興基金積立金▲1,088、市民一体化復興促進基金積立金（鹿島区）▲1,026、財政調整基金▲851、帰還環境整備交付金基金積立金▲793、東日本大震災復興交付金基金積立金▲527、ふるさと応援基金積立金▲125、職員退職手当基金積立金▲114、育英資金貸付準備基金積立金▲110
	貸付金	658,870	1.2	655,339	1.1	3,531	0.5	みらい育成修学資金事業76増、看護師等修学資金貸与事業▲66
	繰出金	2,728,011	5.1	5,285,507	9.1	▲2,557,496	▲48.4	工場用地特別会計繰出金▲2,568
	投資及び出資金	405,019	0.8	385,815	0.7	19,204	5.0	下水道事業会計出資金8増、病院事業会計出資金1増
	小計	31,651,721	58.7	33,343,891	57.6	▲1,692,170	▲5.1	
合計		53,885,803	100.0	57,861,816	100.0	▲3,976,013	▲6.9	

3 財政指標等による分析

● 財政力（財政力指数）

標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合の過去3カ年の平均値として算定

※指数が高いほど財源に余裕がある

● 財政構造の弾力性（経常収支比率）

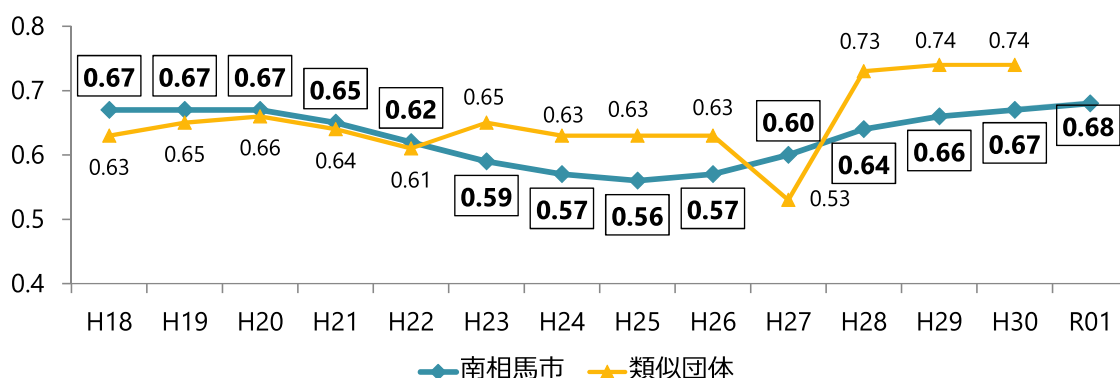
容易に縮減できない経常経費（人件費、扶助的な経費、借金返済等）に対して、市税や地方交付税を中心とする経常収入が充てられる割合

※割合が低い（余剰金が大きい）ほど弾力性がある

● 財政の健全性（財政健全化判断比率）

平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標

3.1 財政力（財政力指数）



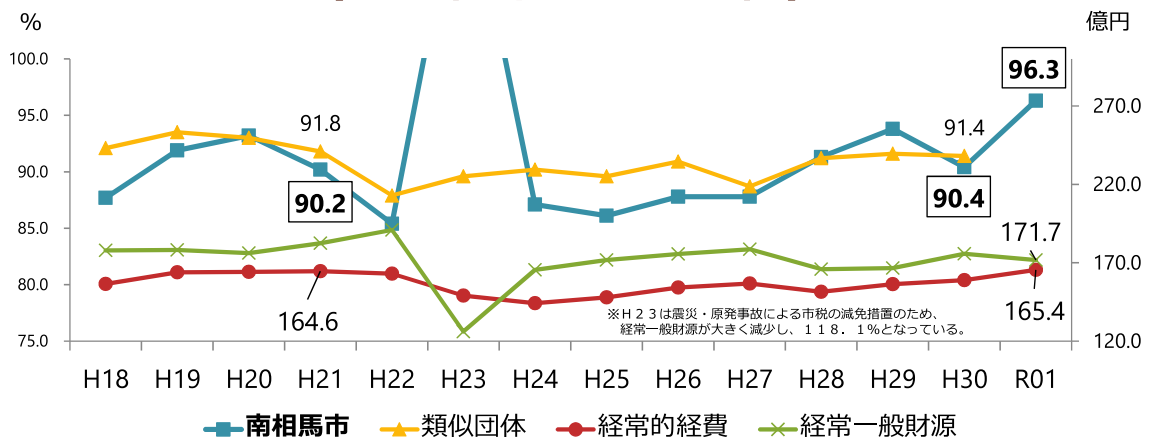
- 「財政力指数（3カ年平均）」は、0.68で、前年度比+0.01ポイントとなっている ※指数が高いほど財源に余裕がある
- 上昇した要因は、算定対象となる年度が置き変わったこと（㊸0.67→㊹0.68）
- 単年度でみると0.68で、前年度比+0.01ポイントとなっており、要因は、基準財政需要額に比し、固定資産税など標準財政収入額が増額したこと

類似団体

国が全国自治体を人口規模や産業構造で細分化、グループ分けしたもの

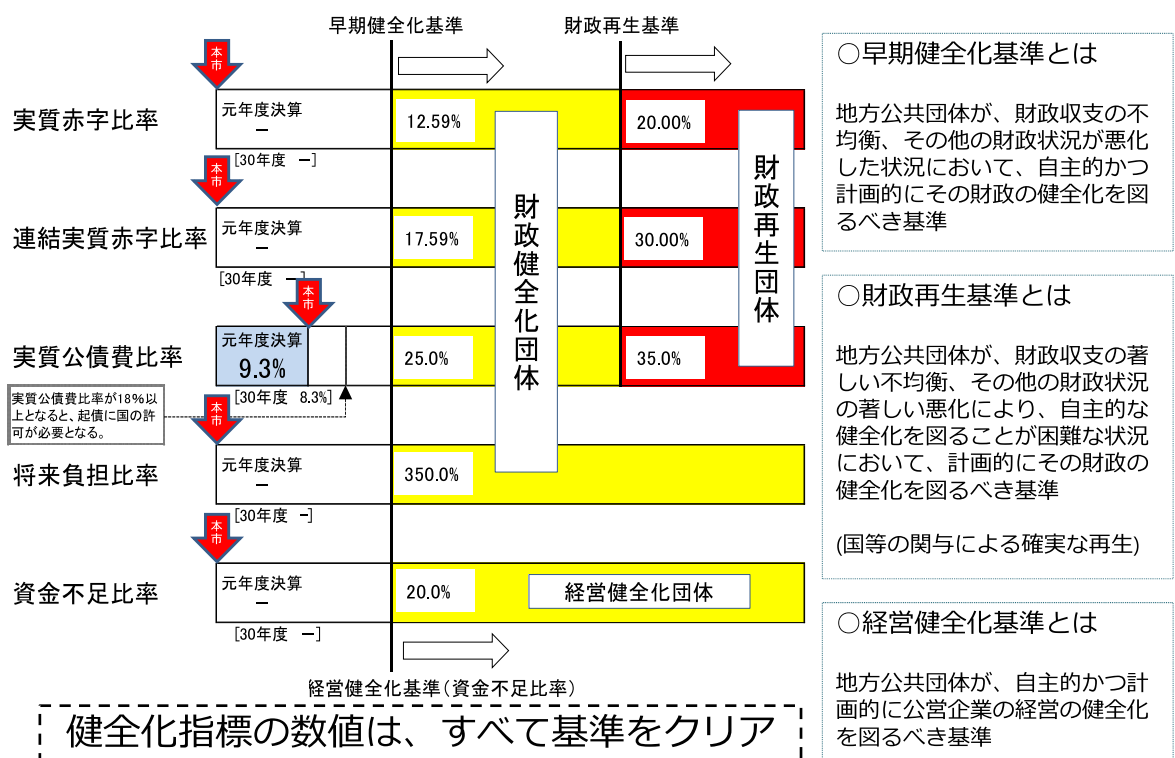
本市はⅡ－2で、東北地方の類似団体は宮古市、北上市、大館市、米沢市、気仙沼市、白河市

3.2 財政構造の弾力性 (経常収支比率)

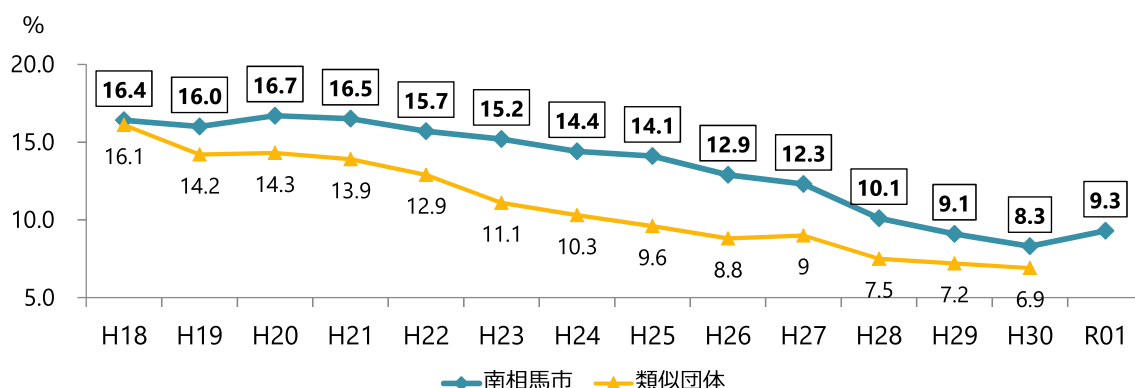


- 「経常収支比率」は、前年度比+5.9ポイントの96.3%となり、依然として90%を超えていることから、財政構造が硬直しつつある（弾力性を失いつつある）とされる水準にある
- 上昇した要因は、経常一般財源（毎年度経常的に収入される市税、地方交付税など）が減額（▲4.0億円）となったことによるもの。
- 経常的経費は、前年度比+6.6億円の165.4億円となっており、震災前の水準（参考②164.6億円）を上回る状況にある

3.3 財政の健全性 (財政健全化判断比率)

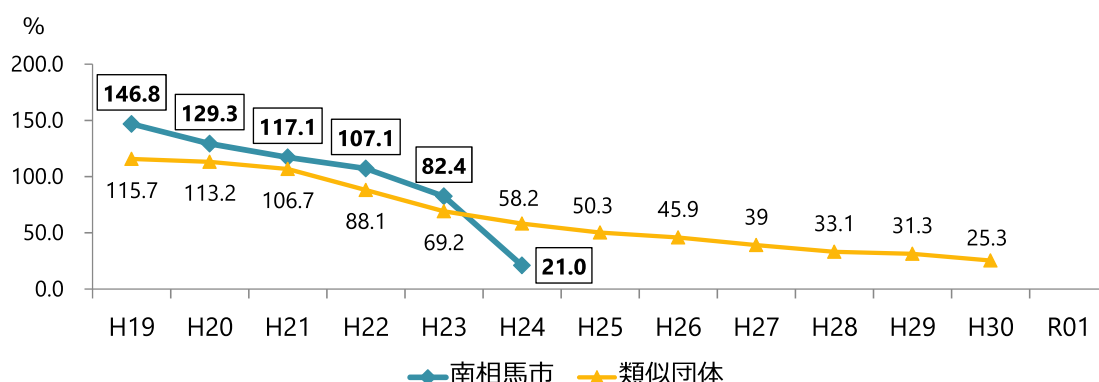


3.3.1 実質公債費比率



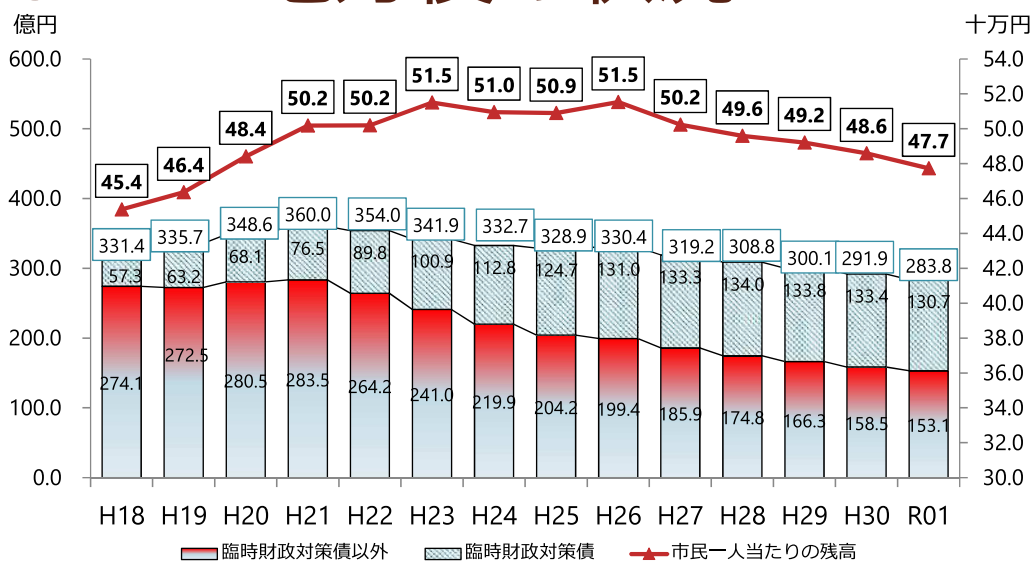
- 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、前年度比+1.0ポイントの9.3%となっており、国の定める早期健全化基準（25%）及び財政再生基準（35%）、さらには、国の起債許可が必要となる基準（18%）を下回っている。上昇の主な要因は、算定にあたって置き換わった年度間の差（㊸7.3%→㊹10.2%）によるもの
- なお、単年度ベースでは、10.2%であり、前年度から上昇（+1.2ポイント）となった。上昇した要因は、分母要因（標準的な税収入額や普通交付税などの合計額）が横ばいに対し、分子要因である元利償還金や企業会計の地方債償還への繰出財源として約1.7億円増額したことによるもの

3.3.2 将来負担比率



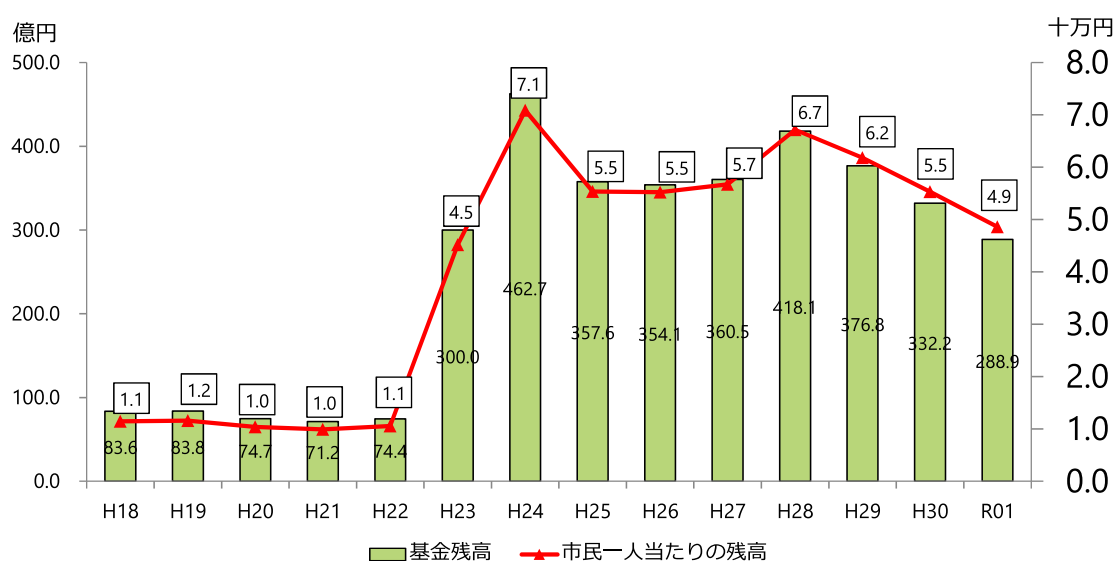
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である「将来負担比率」は、算定の結果、将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が依然として上回っているため、引き続き生じていない
- 将来負担比率が生じていない大きな要因は、復旧・復興のための財源として積立している基金があることによるもの
- 基金については、復興事業の財源として今後も活用予定であることから、残高が減少し、今後、将来負担比率が出現することになる見込み

3.4 地方債の状況



普通会計における地方債残高は、合併後に実施した大型事業の終了等により、平成21年度をピークに減少傾向にあります。将来負担の軽減に向けた取り組みとして、平成27年に繰上償還を実施したことで残高が大きく減少しました。また、平成28年度以降は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用をめるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことなどにより、減少しています。

3.5 基金の状況



基金は、国庫補助積立基金について複数年にわたる復興事業の財源として交付された国庫補助金を原資とする復興交付金基金や帰還環境整備交付金基金の活用が進んでいることから、平成28年度から減少傾向にあります。

4 むすび

国の令和元年度予算は、「「新経済・財政再生計画」の下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。」とし、「消費税率引き上げに伴う幼児教育・保育の無償化をはじめとする社会保障の充実及び経済への影響の平準化」、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等重要な課題に的確に対応する予算として編成されました。東日本大震災からの復興に向けても、復興のステージに応じた課題に対応することとされました。その後、相次ぐ災害からの復旧・復興と安全安心の確保、経済下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援などに伴う補正予算が編成されました。

また、地方財政対策については、地方が人づくり革命や地方創生の推進、防災・減災等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を0.6兆円上回る額を確保するとともに、引き続き復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となりました。

このような状況の中で、本市の令和元年度当初予算は、南相馬市復興総合計画後期基本計画の計画期間初年度であり、政策目標「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らし続けるために～」の礎を固め、後期基本計画に着実に取り組むため、行政経営方針に掲げる復興重点戦略及び重点戦略への重点配分等を基本に編成しました。

さらに、復興・再生をより加速化するとともに、政策目標の実現に向けた施策に取り組むため、11回にわたる補正予算を編成し、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故からの早期の復興や令和元年東日本台風等による災害復旧等の早期実施など、総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの令和元年度の決算状況については、

- 歳出決算額は538.9億円（対前年度比39.7億円の減）となり、復旧・復興事業の影響で依然高い水準にある。実質収支は13.1億円の黒字（対前年度比1.4億円の減）を維持している
- 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は96.3%と、前年度から5.9ポイント上昇となり、依然として90%を超えていることから、財政構造が硬直化しつつある水準にある
- 財政の健全度を示す指標である健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回っており、健全性が保たれた状況にある
- 地方債現在高は283.8億円で、対前年度比8.1億円の減（臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は153.1億円で、対前年度比5.4億円の減）となり、縮減が着実に進んでいる

となりました。

決算規模は、復旧・復興事業の着実な進展や令和元年東日本台風等の影響に伴う予算繰越の増加によって、減少となりました。復旧・復興事業の財源については、令和元年度においても、国県支出金や地方交付税等で概ね措置されたことなどから、本市の財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持することができました。

今後、東日本大震災からの復興・再生については、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、「令和3年度以降の復興の取組について¹」に基づき必要な財源を確保するとされており、制度等の動向に注視しつつ、本市の復興・再生に向けた取組を着実に推進してまいります。

なお、本市の財政構造は、普通交付税の特例措置として「合併算定替²による増加額」の段階的な減額等に対し、経常的経費が東日本大震災前を上回り、引き続き硬直化しつつある水準にあるため、事務事業の見直しや執行方法の改善等を行いながら、持続可能な財政運営に努めてまいります。

¹ 令和2年7月17日復興推進委員会決定

² 合併関係市町村がそのまま存続したものとした時の算定額（合併関係市町村の合計額）

第 2 一 般 会 計

【参考】令和元年度復興重点戦略・重点戦略別決算額

(単位：千円)

	事業数	予算現額	決算額
復興重点戦略 1 旧避難指示区域の再生	40	4,106,149	3,835,779
復興重点戦略 2 福島ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導	10	949,620	323,976
重点戦略 1 子育て世代に選ばれるまち	65	1,210,196	972,736
重点戦略 2 多様な人材が活躍するまち	26	399,883	332,166
重点戦略 3 健康づくりが盛んなまち	35	520,028	486,572
重点戦略 4 一元融合のコミュニティづくり	31	260,794	252,754

予算現額には当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用額、流用額が含まれます。
事業が複数の重点戦略に該当する場合には、複数の重点戦略に計上されています。

令和元（2019）年度（以下「令和元年度」という）からスタートした南相馬市復興総合計画後期基本計画の計画期間1年目の実績（令和元年度決算）が到来したため、主に南相馬市復興総合計画実施計画（第5次又は第6次）に掲載している事務事業の「活動指標等（アウトプット）」、「計画」及び「実績」を表示しています。

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 01 01 F3 20 職員研修事業 総務部総務課	19,818 (前年度) 19,150	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	19,818
02 01 01 F5 20 職員健康管理事業 総務部総務課	43,467 (前年度) 40,349	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 11,746	31,721
02 01 02 L1 20 広報発行事業 総務部秘書課	8,426 (前年度) 8,552	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,426

事業内容			決算書 ページ
質の高い行政サービスの提供による市民満足度の向上を目指し、職員一人ひとりの資質の向上と能力の開発を図った。 事業内容 基本研修 研修所研修（ふくしま自治研修センター基本研修、選択研修） 特別研修 市主催研修（管理監督職研修、一般職研修等） 派遣研修 長期研修（福島県（相互人事交流・実務研修）、後期高齢者医療広域連合、杉並区、国、NEDO、福島イノベーションコースト構想推進機構、相馬地方広域市町村圏組合、小高調剤薬局、(株)ゆめサポート南相馬）			195
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
研修受講人数			
基本研修		224人	131人
特別研修		325人	410人
派遣研修		8人	12人
職員の健康を保持増進するため、各種検診を行った。 事業内容 定期健康診断 1,040人 人間ドック（40歳以上） 325人 脳ドック（40歳以上の偶数年齢） 164人 子宮がん検診（20歳以上） 364人 乳がん検診（40歳以上の偶数年齢） 138人 ストレスチェック 1,488人（1回目） 1,478人（2回目）			195
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
各種健診の実施回数		1回	1回
ストレスチェック実施回数		2回	2回
市の行政施策や事業内容を市民に分かりやすく正確に周知し、市政に対する理解促進と参加意欲の向上を図るため、広報紙を月2回発行した。 また、災害復旧復興事業の情報を広報紙に掲載し、避難者が帰還するのに必要な情報提供に努めた。 市と市民との対話によるまちづくりを編集方針として、見やすく親しみやすく、また、より早く情報を提供するために、定刊号（1日号）とお知らせ版（15日号）を発行した。			197
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
広報紙の発行回数		年24回発行	年24回発行
発行部数（1回あたり）		22,200部	22,200部

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 01 02 L3 30 行政嘱託員研修事業（小高区） 小高区地域振興課	518 (前年度) 260	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	518
02 01 02 L3 50 行政嘱託員研修事業（鹿島区） 鹿島区地域振興課	473 (前年度) 477	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	473
02 01 02 L3 70 行政嘱託員研修事業（原町区） 復興企画部コミュニティ推進課	952 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	952
02 01 05 D4 10 みらいへつなぐ復興基金積立金 総務部財政課	4,225,395 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,225,395	0

事業内容			決算書 ページ
地域の諸問題を解決する糸口を見つけるとともに魅力あるまちづくり活動の実践につなげるため、地域住民が自発的かつ主体となって取り組む先進事例について、行政嘱託員を対象とした視察研修を実施した。 事業内容 行政嘱託員を対象とした視察研修の実施 小高区行政嘱託員参加者 15人			197
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
視察研修回数		1回	1回
地域の諸問題を解決する糸口を見つけるとともに魅力あるまちづくり活動の実践につなげるため、地域住民が自発的かつ主体となって取り組む先進事例について、行政嘱託員を対象とした視察研修を実施した。 事業内容 行政嘱託員を対象とした視察研修の実施 鹿島区行政嘱託員参加者 22人			197
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
視察研修回数		1回	1回
地域の諸問題を解決する糸口を見つけるとともに魅力あるまちづくり活動の実践につなげるため、地域住民が自発的かつ主体となって取り組む先進事例について、行政嘱託員を対象とした視察研修を実施した。 事業内容 行政嘱託員を対象とした視察研修の実施 原町区行政嘱託員参加者 53人			197
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
視察研修回数		1回	1回
復興総合計画後期基本計画に掲げる政策目標（100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らし続けるために～）に向けて中長期的に取り組むため、新たに積み立てた。 事業内容 南相馬市みらいへつなぐ復興基金条例 平成31年4月1日施行 基金積立額 4,225,395千円 基金取崩額 210,351千円 令和元年度末残高 4,015,044千円			201
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
基金の再編と効果的な活用		基金の再編	再編により新たな基金を造成

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 01 07 52 20 まちづくり活動支援事業補助金 重点4 一円融合のコミュニティづくり 復興企画部コミュニティ推進課	2,624 (前年度) 1,532	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,624	0
02 01 07 56 20 まちづくり委員会支援交付金 重点4 一円融合のコミュニティづくり 復興企画部コミュニティ推進課	5,932 (前年度) 5,987	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,000	932
02 01 07 62 20 ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金 重点4 一円融合のコミュニティづくり 復興企画部コミュニティ推進課	70,515 (前年度) 288,255	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 70,515	0
02 01 07 F1 20 まちづくり市民活動団体支援事業 重点4 一円融合のコミュニティづくり 復興企画部コミュニティ推進課	19,655 (前年度) 18,165	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 776	18,879

事業内容			決算書 ページ
市民活動団体の育成のため、市民活動団体が自主的、主体的に実施するまちづくり活動に対し、補助金を交付した。 事業内容 いきいき人づくり部門 (上限300千円) 実績件数0件 市民活動部門スタートコース (上限100千円) 実績件数0件 市民活動部門ステップアップコース(上限500千円) 実績件数6件			205
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		11件	6件
地域住民主体のまちづくりを推進するため、地域課題の解決や地域資源を活かした地域づくりを住民自らが計画し、実行するまちづくり委員会に対し、交付金を交付した。 事業内容 まちづくり委員会 7地区(小高1地区、鹿島4地区、原町区2地区) 交付金 1地区1,000千円(上限額)			205
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
交付金交付件数		7件	7件
市民との協働のまちづくりを推進するため、NPOや市民活動団体が市内を活動範囲として行うまちづくり活動に対し、ふるさと応援寄附金を活用して助成金を交付した。 事業内容 事業主体 特定非営利活動法人相馬救援隊 助成金額 70,515千円			205
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
助成金交付件数		1件	1件
まちづくり市民活動団体の育成支援、ネットワーク化を図り、公益活動を推進するため、中間支援組織である市民活動サポートセンターに対し、運営経費等を助成した。 事業内容 事業主体 南相馬市市民活動サポートセンター 補助金額 17,615千円 負担金 2,040千円			205
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		1件	1件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 01 07 F4 20 地域自治組織活性化推進事業 重点4 一円融合のコミュニティづくり 復興企画部コミュニティ推進課	333 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	333
02 01 07 F5 20 ふるさと応援寄附金推進事業 復興企画部コミュニティ推進課	25,859 (前年度) 10,445	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 22,020	3,839
02 01 07 H1 20 地方創生・交流自治体連携事業 復興企画部企画課	232 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 71	161

事業内容			決算書 ページ
人口減少、高齢化、居住人口の偏在などに伴う各行政区の課題解消のため、各行政区の実情や意向を踏まえた行政区の在り方（適正化）の検討を行うとともに、隣組加入を促進するなど地域自治組織の活性化を図った。 事業内容 自治会活動に係る講演会の開催 地域自治組織活動先行事例調査 行政区（１２地区）懇談会の開催			205
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
自治会活動講演会の開催	１回	１回	
行政区懇談会の開催	１回	０回	
ふるさと応援寄附金を通じて本市のサポーターを増やし、復興推進と地域振興を図るため、インターネット受付サイトを利用するとともに、寄附者へ返礼品を贈呈した。			205
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
ふるさと応援寄附金額	２４，８００千円	６７，３２９千円	
自治体スクラム支援会議構成団体のネットワークを深めるため、「関係人口」をテーマに更なる自治体間交流の促進と地方創生のあり方について、各自治体首長による討議を行った。 事業内容 地方創生・交流自治体連携フォーラムの開催 開催日 令和元年５月１７日・１８日 開催場所 南相馬市市民情報交流センターほか 参加自治体 名寄市（北海道）、北塩原村（福島県）、小千谷市（新潟県）、東吾妻町（群馬県）、杉並区（東京都）、青梅市（東京都）、南伊豆町（静岡県）、忍野村（山梨県）			205
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
地方創生・交流自治体連携フォーラムの開催回数	１回	１回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 01 07 H3 20 婚活支援事業 こども未来部こども家庭課	840 (前年度) 144	国庫支出金 0 県 支出金 185 地 方 債 0 そ の 他 0	655
02 01 07 H4 20 移住定住推進事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部観光交流課	23,584 (前年度) 25,246	国庫支出金 2,335 県 支出金 750 地 方 債 0 そ の 他 0	20,499
02 01 07 H5 20 再生可能エネルギー導入促進事業 市民生活部生活環境課	806 (前年度) 5,124	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 806	0
02 01 07 H6 20 地域おこし協力隊活動事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部観光交流課	46,734 (前年度) 29,239	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	46,734

事業内容			決算書 ページ
結婚につながる相談及び出会いの場を提供するため、縁結びサポーターによる個別相談会及び出会いイベントを実施した。 縁結びサポーターのスキルアップを図るため、セミナー等を実施した。 事業内容 個別相談会及び出会いイベントの実施 縁結びサポーターのセミナーや情報交換会の実施			205
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
個別相談会の実施回数	5 回	2 3 回	
出会いイベントの実施回数	3 回	2 回	
縁結びサポーターのセミナーの実施回数	1 回	1 回	
情報交換会の実施	毎月	毎月	
移住・定住人口の増加に寄与する関係人口の構築と地域の活性化を推進するため、道の駅南相馬に移住・定住に関する相談窓口を設置するとともに、南相馬市ふるさと回帰支援センター等と連携しながら、ホームページやふるさと回帰フェア等において移住定住等の情報発信を行った。 事業内容 移住定住相談等業務委託			205
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
スタディツアーの実施回数	3 回	2 回	
南相馬市サポーター交流会の実施回数	3 回	2 回	
移住定住関連イベント等への参加回数	3 回	6 回	
再生可能エネルギーの導入を促進するため、普及啓発や再エネ学習を実施した。			205
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
未来絵日記展の実施回数	1 回	1 回	
市内の再エネ等を紹介するパンフレットの作成回数	1 回	1 回	
小学生を対象とした再エネ学習の実施回数	5 回	7 回	
都市地域から新たな担い手となる人材を受け入れ、活力ある持続可能な地域づくりを推進するため、地域おこし協力隊を採用し、地域住民と連携しながらコミュニティ活性化に資する活動を行った。 また、地域おこし協力隊制度を活用した「Next Commons Lab南相馬」とともに、市内の地域課題や資源を活かした起業を目指す起業型地域おこし協力隊を採用した。 事業内容 地域おこし協力隊の活動人数 1 3 人			205
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
市民との交流イベント開催回数	5 回	5 回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 01 08 F1 20 R P A 導 入 推 進 事 業 総務部総務課	2,263 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,263
02 01 09 52 20 高 齢 者 安 全 運 転 支 援 装 置 設 置 促 進 事 業 助 成 金 市民生活部生活環境課	2,602 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,602
02 01 10 R3 40 小 高 区 花 の ま ち づ くり 推 進 事 業 復興 1 旧避難指示区域の再生 小高区地域振興課	888 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 888	0

事業内容			決算書 ページ
庁内の業務効率化を推進し、更なる市民サービス向上を図るため、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）の導入を推進した。 事業内容 定型作業を自動化するためのツールの導入 開発ライセンス：2ライセンス 実行ライセンス：2ライセンス 定型作業自動化プログラム作成業務委託 次年度住宅使用料算定・入力・通知書出力処理業務 効果 業務時間：年間900時間→削減時間：年間800時間 課税免除の計算及び通知書の作成業務 効果 業務時間：年間150時間→削減時間：年間140時間			207
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
定型作業を自動化するためのツールの導入 定型作業自動化プログラム作成業務委託	RPAライセンス 購入 (4ライセンス) 自動化2業務 プログラム作成業務	RPAライセンス 購入 (4ライセンス) 自動化2業務 プログラム作成業務	
高齢運転者のアクセルとブレーキの踏み間違いによる交通事故を防止するため、自動車の安全運転支援装置の取付けに要する費用の一部を助成した。 事業内容 高齢者安全運転支援装置設置促進事業助成金 助成率 9 / 10（限度額40千円） 助成件数 66件 助成金交付合計額 2,602千円			209
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
助成金交付件数	50件	66件	
小高区の各行政区の景観美化活動を通じたコミュニティ形成を推進するとともに、地域に癒しと安らぎの空間を創出し、花いっぱいのまちづくりを推進するため、花苗を配付した。			211
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
各行政区に対する花苗の無償配付件数	39件	23件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 01 13 51 20 暴力追放市民会議運営費補助金 市民生活部生活環境課	405 (前年度) 463	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	405
02 01 13 55 20 生活路線バス運行維持対策事業補助金 復興企画部企画課	17,713 (前年度) 17,557	国庫支出金 0 県 支出金 423 地 方 債 0 そ の 他 0	17,290

事業内容			決算書 ページ
市民の暴力追放意識の高揚を図るとともに、暴力追放活動を推進し、あらゆる暴力行為を根絶して、安全で安心な住みよいまちづくりの実現を目指すため、暴力追放南相馬市民会議に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 暴力追放南相馬市民会議 補助率 定額 補助金額 405千円 内 容 原ノ町駅周辺暴力団排除重点モデル地区パトロール 市内飲食店等への暴力団排除を啓発するパンフレット等の配布			213
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
パトロール回数		11回	9回
パンフレット等の配布回数		11回	9回
生活の足として必要なバス路線を維持するため、運行事業者に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 福島交通株式会社 補助率 定額 対象路線 7路線 相馬 - 車川 - 原町線、 相馬 - 立谷 - 原町線、 相馬 - 立谷・柚木 - 原町線、 鹿島駅 - 馬見塚 - 上栃窪線、 山岸 - 鹿島駅 - 鹿島小線、 鹿島農協 - 塩の崎 - 烏崎線、 むつみ荘 - 鹿島駅・馬見塚 - 上栃窪線 乗車人数 21,423人 相馬 - 車川 - 原町線 3,800人 相馬 - 立谷 - 原町線 3,754人 相馬 - 立谷・柚木 - 原町線 2,143人 鹿島駅 - 馬見塚 - 上栃窪線 3,122人 山岸 - 鹿島駅 - 鹿島小線 7,848人 鹿島農協 - 塩の崎 - 烏崎線 466人 むつみ荘 - 鹿島駅・馬見塚 - 上栃窪線 290人			213
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
対象路線への補助金交付		7路線	7路線
補助対象路線の運行に関する協議		1回	1回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 01 13 56 30 集会施設整備事業補助金（小高区） 重点4 一円融合のコミュニティづくり 小高区地域振興課	18,224 (前年度) 19,112	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 18,224	0
02 01 13 56 50 集会施設整備事業補助金（鹿島区） 重点4 一円融合のコミュニティづくり 鹿島区地域振興課	24,909 (前年度) 28,487	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 24,909	0
02 01 13 56 70 集会施設整備事業補助金（原町区） 重点4 一円融合のコミュニティづくり 復興企画部コミュニティ推進課	48,947 (前年度) 44,369	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 48,947	0

事業内容			決算書 ページ
活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付した。 事業内容 新築・改修工事 補助率 9 / 10 以内（上限 15,000 千円・被災） 件数： 2 件 補助金額合計 16,782 千円 外構工事 補助率 9 / 10 以内（上限 1,000 千円） 件数： 2 件 補助金額合計 1,268 千円 備品整備 補助率 9 / 10 以内（上限 500 千円） 件数： 1 件 補助金額合計 174 千円			213
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	213
補助金交付件数	3 件	5 件	
活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付した。 事業内容 新築・改修工事 補助率 9 / 10 以内（上限 11,000 千円） 件数： 6 件 補助金額合計 14,905 千円 外構工事 補助率 9 / 10 以内（上限 1,000 千円） 件数： 8 件 補助金額合計 6,486 千円 備品整備 補助率 9 / 10 以内（上限 500 千円） 件数： 12 件 補助金額合計 3,518 千円			213
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	213
補助金交付件数	9 件	26 件	
活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付した。 事業内容 新築・改修工事 補助率 9 / 10 以内（上限 11,000 千円） 件数： 11 件 補助金額合計 36,186 千円 外構工事 補助率 9 / 10 以内（上限 1,000 千円） 件数： 8 件 補助金額合計 6,312 千円 備品整備 補助率 9 / 10 以内（上限 500 千円） 件数： 19 件 補助金額合計 6,449 千円			213
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	213
補助金交付件数	30 件	38 件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 01 13 F2 29 交通遺児激励金支給事業 市民生活部生活環境課	15 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	15
02 01 13 F4 20 人権啓発活動活性化事業 市民生活部市民課	255 (前年度) 276	国庫支出金 0 県 支出金 254 地 方 債 0 そ の 他 0	1
02 01 13 F5 70 地方路線バス維持対策事業 復興企画部企画課	6,861 (前年度) 7,084	国庫支出金 0 県 支出金 211 地 方 債 0 そ の 他 0	6,650

事業内容			決算書 ページ
交通遺児が健やかに成長するための励みとしてもらうため、激励金を支給した。 事業内容 対象児童 5月5日現在、市内に住所を有する小・中学校の交通遺児 支給額 1人につき15千円 対象者数 1人			213
活動指標等（アウトプット）		計画	
激励金支給件数		1件	
人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図るため、地域に密着した人権啓発活動を実施した。 事業内容 人権啓発活動地方委託事業 市内の人権擁護委員による野馬追祭、各地区文化祭等での啓発用品の配布			213
活動指標等（アウトプット）		計画	
人権啓発活動回数		野馬追祭時 1回 地区の行事等時 各区1回	
生活の足として必要なバス路線を確保するため、路線バスを運行した。 事業内容 路線バス運行業務委託 委託先 東北アクセス株式会社 運行路線 原ノ町駅 - 原一小 - 上渋佐線 原ノ町駅 - 小川町 - 高平小線 乗車人数 8,393人 原ノ町駅 - 原一小 - 上渋佐線 5,915人 原ノ町駅 - 小川町 - 高平小線 2,478人			213
活動指標等（アウトプット）		計画	
路線バスの運行委託路線数		2路線	
運行路線に関する協議回数		1回	1回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 01 13 F8 20 消費生活相談推進事業 市民生活部市民課	2,918 (前年度) 2,842	国庫支出金 0 県 支出金 2,790 地 方 債 0 そ の 他 0	128
02 07 01 50 30 地域の絆づくり支援事業補助金（小高区） 重点4 一円融合のコミュニティづくり 小高区地域振興課	1,803 (前年度) 1,769	国庫支出金 1,803 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ
市民の消費生活の安全・安心を確保するため、消費生活に関する相談業務を行った。 事業内容 相談件数 486件 相談内容 金銭・契約に関する相談 84件 相続に関する相談 79件 家庭・近隣関係に関する相談 61件 ネット通販に関する相談 50件 多重債務に関する相談 27件 架空請求に関する相談 20件 通信・光回線に関する相談 17件 生活・福祉に関する相談 16件 投資・情報商材に関する相談 12件 建築・電力に関する相談 12件 販売に関する相談 11件 アダルト情報サイトに関する相談 8件 その他 89件			213
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
消費生活相談員配置人数	1人	1人	
消費生活に関する出前講座の実施回数	4回	2回	
消費生活啓発のためのパンフレット等の配布	出前講座時等に配布	出前講座時等に配布	
地域コミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 コミュニティ再生事業 補助率 補助対象経費の10/10以内 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円) 件数 24件 補助金額 1,803千円			221
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	25件	24件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 07 01 50 50 地域の絆づくり支援事業補助金（鹿島区） 重点4 一円融合のコミュニティづくり 鹿島区地域振興課	4,060 (前年度) 3,774	国庫支出金 4,060 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 07 01 50 70 地域の絆づくり支援事業補助金（原町区） 重点4 一円融合のコミュニティづくり 復興企画部コミュニティ推進課	5,679 (前年度) 6,897	国庫支出金 5,679 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ
地域コミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 コミュニティ再生事業 補助率 補助対象経費の10/10以内 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円) 件数 3件 補助金額 300千円 地域コミュニティ支援事業 補助率 補助対象経費の4/5以内 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円) 件数 25件 補助金額 3,760千円			221
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数			
コミュニティ再生事業		3件	3件
地域コミュニティ支援事業		27件	25件
地域コミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 コミュニティ再生事業 補助率 補助対象経費の10/10以内 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円) 件数 6件 補助金額 593千円 地域コミュニティ支援事業 補助率 補助対象経費の4/5以内 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円) 件数 34件 補助金額 5,086千円			221
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数			
コミュニティ再生事業		10件	6件
地域コミュニティ支援事業		51件	34件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 07 01 52 20 被災者支援団体活動事業補助金 復興1 旧避難指示区域の再生 復興企画部被災者支援課	38,828 (前年度) 36,826	国庫支出金 38,828 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 07 01 F6 20 情報発信力強化事業 総務部秘書課	165 (前年度) 130	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 165	0
02 07 01 H3 20 災害関連広報活動事業 総務部秘書課	11,240 (前年度) 11,582	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,240
02 07 01 H5 20 市外避難者等支援事業 復興企画部被災者支援課	2,004 (前年度) 1,337	国庫支出金 949 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,055

事業内容			決算書 ページ
被災者の人と人とのつながりや生きがいがいづくりなどによる心の復興を促進するため、被災者の心身の健康や孤立の防止、コミュニティの構築などの被災者ニーズに応じた活動に取り組む団体等に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 被災者支援を行う団体 補助金額 38,828千円 補助率 10/10 件数 11団体			221
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付団体数		11団体	11団体
震災・原発事故からの復興状況を発信し、本市の認知度や存在感を高めるため、職員の自発的な広報意識の高揚を図るための研修会開催により、情報発信力の強化を行った。 事業内容 市職員に対する広報マインド研修			221
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
研修会開催回数		1回	1回
東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に伴って避難している市民に対し、必要な情報の提供と帰還を促すため、広報みなみそうまを増頁・増刷した。 事業内容 災害対策関連・復旧復興関連の情報発信 避難先世帯へ配布するための増刷			221
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
情報発信回数		24回	24回
増刷部数（1回あたり）		5,300部	4,300部
市外避難者の帰還や生活再建等を支援するため、避難先自治体と連携し、市外避難者相談会を実施した。また、広報紙等の送付を通じて情報提供を行った。 事業内容 市外避難者相談会の実施（9都県10回） 開催地 宮城県、山形県、茨城県、栃木県、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県 （宮城県のみ2回実施予定、他自治体については各1回実施） 参加者数 15人 広報紙の送付 月2回 延べ103,786世帯			223
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
市外避難者相談会の実施回数		10回（9都県）	10回（9都県）
広報紙等の送付回数		月2回	月2回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 07 01 H6 20 なんでも相談事業 市民生活部市民課	6,032 (前年度) 6,034	国庫支出金 0 県 支出金 4,819 地 方 債 0 そ の 他 1,213	0
02 07 01 H8 20 みなみそうま復興大学事業 復興企画部企画課	14,367 (前年度) 15,398	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,746	8,621

事業内容			決算書 ページ
市民が生活する中で発生する様々な問題等について支援を行うため、誰もが気軽に法律相談等ができる相談体制を継続し、なんでも相談会を実施した。 事業内容 専門家によるなんでも相談会 相談場所 市役所 相談日 火曜日、水曜日、木曜日、金曜日（１４時～１６時） 相談員 司法書士、行政書士、税理士、弁護士 相談件数 司法書士 ８２件、行政書士 ６件、税理士 ３９件、弁護士 ３１７件 合計 ４４４件 弁護士によるなんでも相談会 相談場所 市役所 相談日 木曜日（１７時～１９時） 相談員 弁護士 相談件数 １６３件			223
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
相談会開催回数			
専門家相談会		週４日	週４日
弁護士相談会		週１日	週１日
交流人口の拡大を図り復興を加速化するため、多くの大学等が市内での現地調査や研究を活発に行えるよう活動支援を行った。 事業内容 地域と大学等とのコーディネート及び大学等の市内活動支援（シェアオフィスの無料貸し出し、レンタカーの無料貸し出し、宿泊費助成） 来訪者数 ６９大学 延べ８２６人 活動内容の広報及び成果報告会開催 ３回 地域課題解決調査研究事業補助金 福島大学ほか７大学（上限３００千円）			223
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
大学等へのＰＲ活動回数		６回	３回
地域課題解決調査研究事業補助金採択件数		８件	８件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 07 02 50 20 自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金 市民生活部生活環境課	20,332 (前年度) 53,427	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 20,332	0
02 08 01 52 60 高速道路通行料金助成事業(鹿島区) 鹿島区地域振興課	132,580 (前年度) 54,273	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 132,580	0
02 08 01 53 60 市民一体感醸成事業補助金(鹿島区) 鹿島区地域振興課	6,277 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,277	0

事業内容			決算書 ページ
家庭での再生可能エネルギーの自家消費型（自産自消）設備導入を促進するため太陽光発電システム、エネルギー管理システム（HEMS）及び蓄電池システムを設置する者に対し、補助金を交付した。 事業内容 蓄電池システム設置補助 補助額 25千円/kWh（上限250千円） 交付件数 81件 交付額 15,094千円 太陽光発電システム設置補助 蓄電池の同時設置 補助額 30千円/kWh（上限150千円） 交付件数 32件 交付額 4,238千円 HEMS（家庭用エネルギー管理システム）設置補助 補助率 1/2（上限30千円） 交付件数 33件 交付額 990千円			223
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数			
蓄電池システム設置補助	140件	81件	
太陽光発電システム設置補助	60件	32件	
HEMS設置補助	40件	33件	
原子力災害により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を促進するため、旧避難指示区域等外の被災市民に対し、高速道路通行料金助成金を交付した。 事業内容 高速道路通行料金助成金交付 助成金交付 振込件数 延べ6,911件 合計額 128,397千円			225
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
助成金交付件数	2,100件	2,101件	
原子力災害により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を促進するため、市民一体感醸成事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 市民活動団体等 補助率 10/10以内 補助額 上限2,000千円			225
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	5件	6件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 08 01 F1 60 市民一体感醸成事業（鹿島区） 重点3 健康づくりが盛んなまち 鹿島区地域振興課	27,368 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 27,368	0
02 08 01 F5 40 小高区街なか賑わい創出事業（小高区復興拠点） 復興1 旧避難指示区域の再生 小高区地域振興課	36,006 (前年度) 6,480	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 24,310	11,696
02 08 01 F8 20 防犯カメラ設置事業（旧避難指示区域内） 市民生活部生活環境課	4,264 (前年度) 4,226	国庫支出金 4,231 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	33
02 08 01 F8 21 防犯カメラ設置事業（旧避難指示区域外） 市民生活部生活環境課	5,230 (前年度) 5,185	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,230	0

事業内容			決算書 ページ
原子力災害により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を促進するため、市民一体感醸成事業を実施した。 事業内容 健康づくりトレーニングセンター整備事業 目的 市民の健康づくりや体力づくりの推進、健康長寿や生活習慣病の解消 内容 地質調査・実施設計業務委託、アドバイザー業務委託 真野川親水サイクリングロード整備事業 目的 真野川河川敷を活用したサイクリングロード整備に伴う市民の自転車による健康増進、地域の活性化及び交流人口の拡大 内容 測量設計業務委託			225
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
健康づくりトレーニングセンター整備 真野川親水サイクリングロード整備		地質調査 実施設計 測量設計	地質調査完了 実施設計完了 測量設計完了
多世代が地域内外の交流を広げ、地域の活性化と賑わいの創出を図り、地域コミュニティの再構築、本市の復興・再生を実現するため、復興拠点施設の管理運営を行った。 事業内容 世代別各種講座の実施 利活用促進のための送迎の実施			225
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
多世代向け各種事業の実施回数		54回	75回
旧避難指示区域内の防犯体制を継続するとともに、地域における安全・安心のさらなる向上を図るため、防犯カメラによる撮影・記録を行った。 事業内容 防犯カメラシステム設備保守管理業務委託 設置箇所 19か所（小高区16か所、原町区3か所）			225
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
防犯カメラ設置箇所数 防犯カメラシステム設備保守管理業務委託		19か所 設備保守管理	19か所 設備保守管理
旧避難指示区域外の防犯体制を継続するとともに、地域における安全・安心のさらなる向上を図るため、防犯カメラによる撮影・記録を行った。 事業内容 防犯カメラシステム設備保守管理業務委託 設置箇所 23か所（鹿島区8か所、原町区15か所）			225
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
防犯カメラ設置箇所数 防犯カメラシステム設備保守管理業務委託		23か所 設備保守管理	23か所 設備保守管理

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 08 01 R1 40 高校生による小高区での実践事業 復興1 旧避難指示区域の再生 小高区地域振興課	1,213 (前年度) 861	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,213	0
02 08 02 50 20 第二種運転免許取得支援事業助成金 重点2 多様な人材が活躍するまち 復興企画部企画課	625 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 625	0

事業内容			決算書 ページ
小高区の復興・再生を将来担う若者の人材育成を図るため、地域住民の協力を得ながら高校生が企画した事業を実施した。 事業内容 季節ごとのイベント企画・開催 浮舟まつり（出店） 夏まつり（出店） あかりのファンタジーイルミネーション（イルミネーション設置） 小高区の復興情報ウェブサイト作成 高校生が小高区内外に発信したい地域資源・グルメ・観光資源等を取材、掲載 小高区の復興情報パンフレットの作成 ひと味ちがう高校生目線のガイドブック おだかの駅前グルメ 作成部数 7,000部 配布先 小高区内各世帯、市内公共施設等 「高校生による小高区での実践事業」報告会 令和2年1月26日（日） 高校生11人、ほか40人 計51人参加			225
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
季節ごとのイベント企画・開催回数		4回	3回
公共交通事業者の人材確保により、持続可能な公共交通の構築を図るため、公共交通事業者従業員の第二種運転免許取得を支援した。 事業内容 公共交通事業者従業員第二種運転免許取得支援事業助成金 助成事業者数 1事業者（バス事業者：1事業者） 助成従業員数 5人（バス事業者：5人） 助成率 1/2（上限125千円） 助成額 625千円			227
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
周知・啓発回数		1回	1回
助成金交付件数		10件	4件（5人）

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 08 02 F2 20 一時帰宅等交通支援事業 復興1 旧避難指示区域の再生 復興企画部被災者支援課	42,073 (前年度) 52,387	国庫支出金 42,073 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 08 02 F4 20 帰還住民放射線対策機器点検校正事業 復興企画部被災者支援課	633 (前年度) 933	国庫支出金 633 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 08 02 F6 20 ふるさと帰還促進事業 復興1 旧避難指示区域の再生 復興企画部被災者支援課	18,307 (前年度) 67,512	国庫支出金 0 県 支出金 13,090 地 方 債 0 そ の 他 0	5,217

事業内容			決算書 ページ
原町区内の仮設住宅から小高区内の自宅への一時帰宅や、小高区内の帰還住民の買い物や通院等における交通の不便解消を図るため、ジャンボタクシーを運行した。 事業内容 ジャンボタクシーの運行 運行区域 小高区～原町区、小高区内 運行数 平日 10便 日・祝日 6便 年末年始を除く 乗車人数 延べ4,215人			227
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
時刻表配布		随時	随時
事業所等への周知活動		年2回	年1回
市民自らが正しい空間線量率や積算線量を測定することで、放射線の健康への影響に対する不安の解消と安全・安心を確保するため、市民に配布した放射線測定器の点検・校正を行った。 事業内容 放射線測定器の点検・校正			227
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
放射線測定器の点検・校正台数		本体 300台 ホルダ・アダプタ 50台	本体 95台 ホルダ・アダプタ 7台
旧避難指示区域内から避難した市民の市内への帰還促進を図るため、移転等に要した費用に対し補助金を交付した。 事業内容 補助率 定額 補助対象世帯 応急仮設住宅等に2年を超えて入居していた世帯 交付件数 交付額 補助金額 県外から複数で帰還 100千円 × 24件 = 2,400千円 県外から単身で帰還 50千円 × 19件 = 950千円 県内から複数で帰還 50千円 × 148件 = 7,400千円 県内から単身で帰還 30千円 × 78件 = 2,340千円 計 269件 = 13,090千円			227
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		542件	269件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 08 02 F7 20 定額タクシー事業 重点4 一円融合のコミュニティづくり 復興企画部企画課	21,435 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 21,435	0
02 08 02 L1 30 旧避難指示区域見守りパトロール事業 復興1 旧避難指示区域の再生 小高区市民総合サービス課	60,923 (前年度) 94,776	国庫支出金 60,923 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ
運転免許を持たない市民等の持続可能な交通手段を確保するため、タクシーを活用した定額で分かりやすい料金体系の公共交通サービスを実施した。 事業内容 定額タクシー事業 運行区域 原町区内・鹿島区内 運行事業者 原町区：昭和自動車交通株式会社、のぞみケアタクシー株式会社、平和タクシー株式会社 鹿島区：有限会社北郷タクシー 運行日時 月曜日から土曜日（祝日を除く）の午前7時から午後7時 乗降場所 自宅、病院・スーパー・公共施設など予め定めた拠点（原町区12か所、鹿島区8か所）、追加拠点1か所（区内中心部に限る） 利用料金 自宅住所地により600円、900円、1,200円、1,500円、1,800円の5区分 利用件数 27,762件（原町区：24,693件、鹿島区：3,069件） 定額タクシー運行支援業務委託 委託先 株式会社千代田コンサルタント南相馬営業所 業務内容 利用者登録受付、利用者カード発行、コールセンター開設（利用者等からの問い合わせ対応）、利用状況等の記録・集計・分析、報告書作成			227
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
周知・啓発活動回数		1回	2回
利用状況等の分析回数		4回	4回
帰還した市民の安全・安心の確保と避難した市民の帰還促進に向けて、盗難の未然防止や火災の初期発見等を行うため、青色回転灯を装備した自動車による自主防犯パトロールを実施した。 事業内容 パトロール実施団体 南相馬市見守りパトロール隊 パトロールの実施方法 市内の旧避難指示区域4方部（小高区中部・小高区西部・小高区東部・原町区南部）を夕方から翌朝まで2交替制で実施 パトロール車両 3台 パトロール隊員数 28人			227
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
パトロールの実施		パトロール実施 毎日 パトロール対象地区 4地区	パトロール実施 毎日 パトロール対象地区 4地区

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 08 02 L2 20 旧避難指示区域内帰還者支援事業 復興1 旧避難指示区域の再生 復興企画部被災者支援課	1,929 (前年度) 180	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,929	0
02 08 02 R1 40 小高区部門別座談会事業（小高区） 復興1 旧避難指示区域の再生 小高区地域振興課	266 (前年度) 212	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	266
02 08 02 R2 40 旧避難指示区域安心通報システム事業 復興1 旧避難指示区域の再生 小高区市民総合サービス課	11,768 (前年度) 9,667	国庫支出金 11,768 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ
旧避難指示区域内への帰還支援のため、移転に要した費用に対し補助金を交付した。 事業内容 補助率 定額 補助対象世帯 令和2年3月31日までに旧避難指示区域内に帰還した世帯 交付件数 交付額 補助金額 県外から複数で帰還 50千円 × 13件 = 650千円 県外から単身で帰還 25千円 × 8件 = 200千円 県内から複数で帰還 25千円 × 32件 = 800千円 県内から単身で帰還 15千円 × 18件 = 270千円 計 71件 = 1,920千円			227
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		401件	71件
小高区における今後の行政展開の参考とするため、農業・商業・教育・地域コミュニティ等の課題や要望について部門別座談会（意見交換会）を実施した。 事業内容 農業部門 参加者：南相馬市復興アドバイザー、市職員 教育部門 参加者：南相馬市復興アドバイザー、市職員、行政区長連合会役員 商業部門 参加者：南相馬市復興アドバイザー、市職員、商工会関係者 地域コミュニティ部門 参加者：市職員、小高区行政区長連合会役員、東部地区・西部地区行政区長			227
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
部門別座談会回数			
農業部門			2回
教育部門		各部門2回	1回
商業部門			1回
地域コミュニティ部門			4回
帰還した市民の安全・安心の確保と避難した市民の帰還促進に向けて、犯罪や災害・急病等の緊急時に対応する迅速かつ的確な救援体制を整備するため、旧避難指示区域内の希望する世帯に対し、安心通報装置を貸与した。 事業内容 24時間365日体制で監視をするための安心通報装置一式（本体、遠隔通報ボタン、フラッシュライト）を貸与 利用世帯 392世帯 （平成30年度から継続利用 375世帯、令和元年度利用開始 17世帯） 装置使用件数 救急対応 2件			227
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
安心通報装置一式の貸与世帯数		496世帯	392世帯

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 08 02 R5 40 桃内駅前広場公衆トイレ整備事業 復興1 旧避難指示区域の再生 小高区地域振興課	15,474 (前年度) 1,629	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 15,474	0
02 08 03 F1 20 自治体賠償請求事業 総務部財政課	5,182 (前年度) 4,441	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,182	0
03 01 01 50 20 生活保護受給者熱中症対策助成金 健康福祉部社会福祉課	3,989 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,989
03 01 01 61 20 地域福祉総合対策事業補助金 健康福祉部社会福祉課	11,749 (前年度) 11,749	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,749

事業内容			決算書 ページ
桃内駅周辺の公衆衛生環境の改善を図るとともに、周辺住民、駅利用者等の利便性向上を図るため、桃内駅前広場に公衆トイレを整備した。 事業内容 男女別トイレの整備 構造 木造平屋建て 面積 8.28 m² 供用開始 令和元年12月			227
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
公衆トイレ建設工事		1基	1基
東京電力福島第一原子力発電所の事故により生じた損害賠償債権を確保するため、東京電力ホールディングス株式会社に対し、損害賠償請求を実施した。 事業内容 原子力損害賠償紛争解決センターへの和解あっせん申立て（ADR）の実施			229
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
原子力損害賠償紛争解決センターへの和解あっせん申立ての審理対応（申立て回数）		2回	1回 （2回分を 1回に統合）
夏季における生活保護受給者の熱中症予防を図るため、冷房器具を設置していない生活保護受給世帯に対し、冷房器具購入に係る費用の一部又は全部を助成した。 事業内容 生活保護受給世帯 購入費50千円、設置費30千円を上限として助成			229
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
助成金交付件数		89件	58件
地域に則した福祉サービスを提供するため、社会福祉関係機関やボランティア団体等との連携を図り、ネットワークづくりを推進する南相馬市社会福祉協議会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 補助率 定額 補助金額 11,749千円			229
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1件	1件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 01 01 66 20 健康福祉まつり事業補助金 健康福祉部社会福祉課	150 (前年度) 876	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	150
03 01 01 F8 20 心のケア事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部健康づくり課	1,267 (前年度) 1,434	国庫支出金 0 県 支出金 1,267 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 01 01 G3 20 民生・児童委員活動推進事業 健康福祉部社会福祉課	15,376 (前年度) 15,316	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	15,376

事業内容			決算書 ページ
日常生活に係る保健福祉の理解を深めてもらうため、令和元年10月19日（土）に健康福祉まつりを開催予定であったが、台風第19号により直前で中止となったため、事業主体である健康福祉まつり実行委員会に対し、準備に要した経費（チラシ印刷）を補助金として交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市健康福祉まつり実行委員会 補助率 定額 補助金額 150千円			229
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	
東日本大震災後に増大した精神的ストレスを緩和するとともに、自殺を予防するため、心のケアを実施した。			231
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
自殺対策に係る相談者育成研修会の開催回数	3回	2回	
心の健康相談会の開催回数	44回	44回	
自殺予防の普及啓発街頭キャンペーン	2回	2回	
講演会の開催回数	1回	1回	
市民の福祉向上に寄与するため、社会奉仕の精神をもって相談・援助にあたり、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動を推進した。 事業内容 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 内容 民生・児童委員連絡協議会の運営、活動支援等 総会、役員会、事務局会議、定例会の開催 研修会、主任児童委員部会の開催、参加 広報「こばと」年2回発行			231
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
民生委員・児童委員活動推進研修会の開催・参加回数	15回	12回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 01 01 G6 20 生活困窮者自立支援事業 健康福祉部社会福祉課	13,930 (前年度) 16,585	国庫支出金 10,446 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,484
03 01 01 R1 29 特定疾患患者見舞金給付事業 健康福祉部社会福祉課	7,920 (前年度) 8,280	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,920
03 01 03 52 20 おひさまといっしょに事業補助金 健康福祉部社会福祉課	204 (前年度) 204	国庫支出金 70 県 支出金 35 地 方 債 0 そ の 他 0	99

事業内容			決算書 ページ
生活困窮者からの相談支援に包括的に対応するため、その自立に向けてアセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、就労準備支援及び家計改善支援を実施した。 事業内容 生活困窮者自立相談支援の実施（アセスメントの実施、プランの作成など） 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 就労準備支援の実施（ビジネスマナーの指導、模擬面接など） 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 住宅確保給付金の支給 家計改善支援の実施（ファイナンシャルプランナーによる収支の見直しなど）			231
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
生活困窮者自立相談支援の実施人数	65人	76人	
就労準備支援の実施人数	1人	0人	
住居確保給付金の支給人数	1人	0人	
家計改善支援の実施人数	1人	0人	
特定疾患患者又はその保護者に対し、見舞金を支給した。 事業内容 対象者 難病の患者に対する医療等に関する法律に定める疾患による受療者 児童福祉法に定める疾患による受療者 見舞金 年額 20千円 支給月 12月			231
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
見舞金支給件数	460件	396件	
心身障がい児・者の社会参加の促進を図るため、障がい者スポーツ・レクリエーション事業を実施するおひさまといっしょに実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 おひさまといっしょに実行委員会 内 容 障がい者スポーツ・レクリエーション事業の実施			231
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
おひさまといっしょに事業参加者数	215名	215名	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 01 03 55 20 障がい者用自動車改造等補助金 健康福祉部社会福祉課	200 (前年度) 194	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	200
03 01 03 F1 20 障がい者社会参加促進事業 健康福祉部社会福祉課	4,157 (前年度) 4,032	国庫支出金 1,418 県 支出金 709 地 方 債 0 そ の 他 0	2,030
03 01 03 F3 20 日中一時支援事業 健康福祉部社会福祉課	2,164 (前年度) 2,712	国庫支出金 661 県 支出金 330 地 方 債 0 そ の 他 226	947

事業内容			決算書 ページ
障がい者の社会参加の促進と自立支援のため、自動車の改造及び免許取得に係る費用の一部に対し、補助金を交付した。 事業内容 自動車改造費補助 上限 1 0 0 千円 対象者 身体障害者手帳 1 級又は 2 級の上肢、下肢又は体幹機能障がい者 自動車操作訓練費補助 運転免許取得に要する経費の 2 / 3 以内 (上限 1 0 0 千円) 対象者 身体障害者手帳の交付を受けた下肢障がい者及び聴覚障がい者			233
活動指標等 (アウトプット)		計画	実績
自動車改造費補助金交付件数		2 件	0 件
自動車操作訓練費補助金交付件数		1 件	2 件
障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、障がい者のニーズに応じた事業や支援のための事業を実施した。 事業内容 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会			233
活動指標等 (アウトプット)		計画	実績
手話講習会 (初級コース) の開催回数		8 回	8 回
手話講習会 (養成コース) の開催回数		2 5 回	3 1 回
声の広報ボランティア養成講座の開催回数		5 回	4 回
声の広報発行事業の実施回数		月 2 回	月 2 回
障がい児・者スポーツ交流会の実施回数		1 回	1 回
日常的に障がい児・者を介護している家族の一時的な休息の提供、就学している障がい児の放課後の活動の場の提供及び在宅の障がい者の家族が日中不在時に活動する場の確保を行うため、日中一時支援事業を実施した。 事業内容 委託先 障がい福祉サービス指定事業者等 内 容 就学している心身障がい児等の放課後や長期休暇中等の預かり 日常的に介護を必要としている心身障がい者の預かり			233
活動指標等 (アウトプット)		計画	実績
利用日数 (6 時間未満)		6 0 0 日	4 5 6 日
利用日数 (6 時間以上)		1 4 4 日	3 5 日
送迎回数		7 2 0 回	5 0 2 回
入浴回数		2 4 回	1 9 回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 01 03 F7 20 身体障がい者訪問入浴サービス事業 健康福祉部社会福祉課	2,013 (前年度) 2,213	国庫支出金 654 県 支出金 327 地 方 債 0 そ の 他 95	937
03 01 04 L4 29 重度身体障がい者タクシー運賃助成事業 健康福祉部社会福祉課	82 (前年度) 103	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	82
03 01 05 57 20 老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 重点4 一円融合のコミュニティづくり 健康福祉部長寿福祉課	4,764 (前年度) 4,547	国庫支出金 0 県 支出金 2,606 地 方 債 0 そ の 他 0	2,158
03 01 05 58 20 社会福祉法人による利用者負担軽減措置事業補助金 健康福祉部長寿福祉課	114 (前年度) 31	国庫支出金 0 県 支出金 85 地 方 債 0 そ の 他 0	29

事業内容			決算書 ページ
身体障がい児・者の健康の保持とその介護者の負担を軽減し、当該身体障がい児・者及びその家族の福祉の向上を図るため、家庭での入浴が困難な重度身体障がい児・者に対し訪問入浴車を派遣し入浴サービスを提供した。 事業内容 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 委託単価 訪問入浴サービス 12,500円 (清拭のみ 8,750円)			233
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
訪問入浴サービス利用件数	268件	161件	
重度身体障がい者の経済負担の軽減と生活の安定を図るため、タクシー運賃の一部（初乗り）を助成した。 事業内容 助成額 タクシー初乗り運賃を年20回まで助成 対象者 身体障害者手帳1級の上・下肢、体幹機能及び視力障がい者で、自動車税又は軽自動車税の減免を受けていない者			233
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
タクシー券の発券件数（中型タクシー）	13件	13件	
タクシー券の発券件数（介護タクシー）	1件	0件	
高齢者の生きがいを高め、健康増進や社会参加を促すため、老人クラブ活動等に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市老人クラブ連合会 単位クラブ 82クラブ（原町区45 鹿島区17 小高区20） 会員数 3,603人 実施内容 健康づくり・介護予防支援事業 9事業 地域支え合い事業 1事業			235
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
市内老人クラブに対する補助金の交付件数	82件	82件	
社会福祉法人等が提供する介護サービスを低所得者が利用したため、当該法人が措置した負担軽減額の一部に対し、補助金を交付した。 事業内容 軽減額の合計額が一定の額を超えた社会福祉法人等への助成			235
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	3件	4件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 01 05 63 20 地域介護・福祉空間整備推進補助金 健康福祉部長寿福祉課	4,183 (前年度) 5,616	国庫支出金 4,183 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 01 05 F3 20 外国人介護人材受入推進事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 健康福祉部長寿福祉課	151 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	151
03 01 05 F4 40 高齢者賀寿事業(小高区) 重点4 一円融合のコミュニティづくり 小高区市民総合サービス課	496 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	496
03 01 05 F4 60 高齢者賀寿事業(鹿島区) 重点4 一円融合のコミュニティづくり 鹿島区市民総合サービス課	879 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	879

事業内容			決算書 ページ
介護サービスの利用者の安全・安心を確保するため、サービスの提供施設の老朽化に伴う修繕を行う事業所に対し、補助金を交付した。			235
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	1 件	1 件	
開発途上地域等の経済発展を担う人づくりに寄与し、国際貢献の推進を行う市内の介護事業所に対し、外国人の受け入れ支援を実施した。			235
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
研修会開催回数	2 回	1 回	
先進事例視察回数	1 回	1 回	
高齢者の長寿を祝うとともに、多年にわたり社会の発展に寄与されたことに感謝し、多くの市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、かつ高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるため、敬老会を開催した。 事業内容 敬老会 対象者数 1,741人（75歳以上） 会 場 小高生涯学習センター 参加者数 287人			235
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
敬老会開催回数	1 回	1 回	
高齢者の長寿を祝うとともに、多年にわたり社会の発展に寄与されたことに感謝し、多くの市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、かつ高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるため、敬老会を開催した。 事業内容 敬老会 対象者数 1,960人（75歳以上） 会 場 鹿島生涯学習センター 参加者数 317人			235
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
敬老会開催回数	1 回	1 回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 01 05 F4 80 高齢者賀寿事業（原町区） 重点4 一円融合のコミュニティづくり 健康福祉部長寿福祉課	501 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	501
03 01 05 F6 20 老人クラブ育成事業 重点4 一円融合のコミュニティづくり 健康福祉部長寿福祉課	6,167 (前年度) 5,938	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,167
03 01 05 G2 20 車いす同乗軽自動車貸出事業 健康福祉部長寿福祉課	2,705 (前年度) 873	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,705

事業内容			決算書 ページ
高齢者の長寿を祝うとともに、多年にわたり社会の発展に寄与されたことに感謝し、多くの市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、かつ高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるため、敬老会する予定だったが、令和元年東日本台風の影響により中止となった。 事業内容 敬老会 対象者数 7,528人(75歳以上) 会場 ゆめはっと			235
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
敬老会開催回数		1回	令和元年東日本台風の影響により中止
高齢社会にあって、市民が生き生きと安心して元気に暮らせる環境づくりを推進するため、老人クラブの育成を促進した。 事業内容 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 内容 老人クラブ育成事業支援員の配置による老人クラブの育成支援			235
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
支援員配置人数		2人	2人
健康で生きがいのある長寿福祉社会をつくるため、市内に居住する歩行が困難な高齢者や重度な身体障がい者、知的障がい者等に対し、外出を支援するための車いす同乗軽自動車を貸出した。 事業内容 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 対象者 自力で歩行が困難な高齢者等の家族等			235
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
車いす同乗軽自動車の貸出件数		270件	326件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 01 05 H3 20 外出支援サービス事業 健康福祉部長寿福祉課	3,259 (前年度) 4,882	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,259
03 01 05 N3 29 高齢者日常生活用具給付等事業 健康福祉部長寿福祉課	246 (前年度) 263	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	246
03 01 05 N4 20 敬老祝金等支給事業 健康福祉部長寿福祉課	11,003 (前年度) 13,665	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,003
03 01 05 N5 20 軽度生活援助事業 健康福祉部長寿福祉課	5,040 (前年度) 5,611	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 812	4,228

事業内容			決算書 ページ
健康で生きがいのある長寿福祉社会をつくるため、在宅高齢者の医療機関等への外出の機会を提供することにより、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援した。 事業内容 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 対象者 概ね 65 歳以上の高齢者で心身に障がいがあるために一般の交通機関を利用することが困難な者であって、市県民税非課税世帯の者 内 容 リフト付車両による利用者の居宅と医療機関等との間を送迎			235
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
移送サービスサービス回数		170回	229回
高齢者の日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資するため、日常生活上安全確保が必要な方に対し、介護保険の給付対象外用具の給付又は貸与を行った。 事業内容 対象者 市県民税が非課税世帯である概ね 65 歳以上の一人暮らし高齢者等			235
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
給付用具件数		【給付】	【給付】
火災警報器		4 件	2 件
電磁調理器		3 台	1 台
自動消火器		2 台	1 台
貸与用具件数		【貸与】	【貸与】
高齢者用福祉電話		12台	9 台
高齢者福祉の増進を図るため、高齢者の長寿を祝い、祝金又は祝品を支給した。			235
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
敬老祝金または祝品の支給件数			
77歳（喜寿） 5千円		751件	730件
88歳（米寿） 10千円		476件	430件
99歳（白寿） 10千円相当の祝品		58件	38件
100歳（百寿） 100千円		38件	25件
自立した生活の継続と要介護状態への進行を防止するため、概ね 65 歳以上の単身世帯や高齢者のみの世帯等に対し、軽易な日常生活上の援助を行った。 事業内容 利用対象者 概ね 65 歳以上の一人暮らし高齢者等で、日常生活上援助が必要な人（要介護認定者は除く） サービス回数等 週 2 回各 1 時間又は週 1 回 2 時間 委託先 南相馬市シルバー人材センター 委託料等 委託料 1 時間 1,200 円 利用者負担金 1 時間 200 円			235
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
軽度生活援助人数		100人	90人

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 01 05 N6 29 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業 健康福祉部長寿福祉課	4,294 (前年度) 4,582	国庫支出金 668 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,626
03 01 05 N7 29 マッサージ等施術費助成事業 健康福祉部長寿福祉課	429 (前年度) 438	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 296	133
03 01 05 N8 20 徘徊高齢者等早期身元特定事業 健康福祉部長寿福祉課	108 (前年度) 45	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	108

事業内容			決算書 ページ
自立した在宅生活の継続に寄与するため、高齢者が自宅において転倒等により要介護等の状態にならないように、住宅改修を実施する者に対し、住宅改修資金の助成を行った。 事業内容 対象者 介護保険対象外の60歳以上の高齢者 補助内容 住宅改修費の助成 補助対象額 200千円 補助率 9/10(上限:180千円)			235
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
助成金交付件数		31件	30件
高齢者等の健康の保持増進を図るため、鍼灸マッサージ施術料の一部を助成した。 事業内容 対象者 70歳以上で市県民税非課税若しくは市県民税が均等割のみ課税の人 又は身体障害者手帳1、2級で市県民税非課税 若しくは市県民税が均等割のみ課税の人 助成内容 対象者1人につき年6枚まで交付(申請月により交付枚数変更) 1回(1枚)1千円の助成			235
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
助成金交付件数		85件	102件
徘徊の恐れがある高齢者が、徘徊により警察等に保護された場合でも早期に身元を特定し、擁護者の元へ帰すことができるよう、高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等を交付した。 事業内容 対象者 概ね65歳以上で徘徊のおそれのある高齢者の擁護者 内 容 徘徊の恐れがある高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等の交付			235
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
QRコードシール等の交付件数		25件 (継続10件、 新規15件)	23件 (継続12件、 新規11件)

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 01 05 N9 29 緊急通報システム事業 健康福祉部長寿福祉課	14,322 (前年度) 12,740	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,322
03 01 05 R2 20 金婚祝賀会開催事業 重点4 一円融合のコミュニティづくり 健康福祉部長寿福祉課	460 (前年度) 460	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	460
03 01 08 L1 80 老人福祉センター建設事業(原町区) 健康福祉部長寿福祉課	319,661 (前年度) 404,439	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 307,200 そ の 他 0	12,461

事業内容			決算書 ページ
急病や災害等の緊急時に、迅速かつ正確な救護体制を整備することにより、人命の安全を確保し、生活不安を解消するとともに、在宅での自立した生活を支援するため、緊急通報装置を貸与した。 事業内容 対象者 概ね 65 歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者のみの世帯等で日常生活上安全確保が必要な方 内 容 緊急通報装置一式（機器本体＋ペンダント又は携帯電話型機器、人感センサー）の貸与 受信センターで 24 時間 365 日対応し、定期的に見守りコールを実施			235
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
新規設置台数		80 台	56 台
結婚 50 周年という大きな節目を迎えた夫婦に対し、祝意を表するため、金婚祝賀会を開催した。 事業内容 金婚祝賀会 期日 令和元年 11 月 22 日（金） 会場 ラフィース 対象者 結婚 50 周年を迎えた夫婦 内容 祝賀式典、アトラクション			235
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
金婚祝賀会の開催回数		1 回	1 回
高齢者の憩いの場として活用されている、原町老人福祉センターの機能や利便性を向上させるため、新たに建設した。 事業内容 建設工事・建設工事監理業務委託等 建設事業費（継続費） 594,891 千円（平成 30 年～令和元年度） 用地取得費 129,209 千円（平成 29 年～30 年度）			241
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
老人福祉センターの新築移転		建設工事・竣工	建設工事・竣工

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 02 01 50 20 延長保育促進事業補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども育成課	300 (前年度) 300	国庫支出金 100 県 支出金 100 地 方 債 0 そ の 他 0	100
03 02 01 51 20 民間保育所等施設整備事業補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども育成課	141,866 (前年度) —	国庫支出金 126,103 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	15,763
03 02 01 52 20 地域保育施設支援事業補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども育成課	1,244 (前年度) 1,183	国庫支出金 0 県 支出金 453 地 方 債 0 そ の 他 0	791

事業内容			決算書 ページ															
仕事と子育ての両立ができる環境を整備するため、延長保育事業を実施する私立保育所に対し、補助金を交付した。 事業内容 実施施設 北町保育所 延長時間 保育する時間を30分延長 利用延人数 777人 登録者数 7人 補助額 300千円			243															
活動指標等（アウトプット）	計画	実績																
延長保育実施施設数	2施設	1施設																
待機児童の解消を図るため、民間による保育所等施設整備に要する費用に対し、補助金を交付した。 事業内容 民間保育所施設の整備費用に対する補助金交付（1施設） 事業主体 株式会社ペンギンエデュケーション 場所 原町区大木戸字南東方38-12 補助額 121,736千円 民間小規模保育事業施設の整備費用に対する補助金交付（1施設） 事業主体 株式会社フロンティア 場所 原町区旭町三丁目58-1 補助額 20,130千円			243															
活動指標等（アウトプット）	計画	実績																
年度内民間保育施設整備数	3施設	2施設																
認可外保育施設に入所している児童の処遇を改善し、児童福祉の向上を図るため、認可外保育施設運営に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象施設 託児所ひまわり、幼児の家 対象事業及び補助額 <table><tr><td>地域保育施設運営事業</td><td>託児所ひまわり</td><td>67千円</td></tr><tr><td>入所児童健康診断費助成事業</td><td>託児所ひまわり</td><td>520千円</td></tr><tr><td></td><td>幼児の家</td><td>340千円</td></tr><tr><td>入所児童支援事業</td><td>託児所ひまわり</td><td>152千円</td></tr><tr><td></td><td>幼児の家</td><td>165千円</td></tr></table>			地域保育施設運営事業	託児所ひまわり	67千円	入所児童健康診断費助成事業	託児所ひまわり	520千円		幼児の家	340千円	入所児童支援事業	託児所ひまわり	152千円		幼児の家	165千円	243
地域保育施設運営事業	託児所ひまわり	67千円																
入所児童健康診断費助成事業	託児所ひまわり	520千円																
	幼児の家	340千円																
入所児童支援事業	託児所ひまわり	152千円																
	幼児の家	165千円																
活動指標等（アウトプット）	計画	実績																
補助金交付回数	1回	1回																

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 02 01 53 20 障がい児保育事業補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども育成課	945 (前年度) 667	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	945
03 02 01 54 20 認可外保育所入所者支援助成金 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども育成課	20,396 (前年度) 18,184	国庫支出金 615 県 支出金 768 地 方 債 0 そ の 他 19,013	0

事業内容			決算書 ページ
保育環境の向上を図るため、軽度又は重度障がいのある児童の保育を実施している認定こども園に対し、補助金を交付した。 事業内容 実施施設 原町聖愛こども園 補助内容 軽度障がい児 180千円（1人） 円滑化事業 765千円 障がい児保育のための物品購入や理解を深めるための学習会等に要する経費の補助			243
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
障がい児保育実施施設数	1施設	1施設	
子育て環境の充実を図るため、認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し、保育料の一部を助成した。 事業内容 対象施設 託児所ひまわり、幼児の家 にこにこハウス、市立病院院内保育所おひさま、ひばりっこ保育室 助成限度額 （4月～9月） 3歳未満児 24,200円/月 3歳児 13,700円/月 4歳児以上 11,300円/月 （10月～3月） 3歳未満児の非課税世帯 42,000円/月 上記以外 37,000円/月 助成額及び対象児童数（延べ人数） 3歳未満児 19,534千円（上半期81人、下半期90人） 3歳児 506千円（上半期5人、下半期3人） 4歳児以上 356千円（上半期2人、下半期2人） 施設別内訳 託児所ひまわり 10,301千円（上半期34人、下半期36人） 幼児の家 5,700千円（上半期21人、下半期24人） にこにこハウス 945千円（上半期7人、下半期11人） 市立病院院内保育所おひさま 3,184千円（上半期18人、下半期20人） ひばりっこ保育室 266千円（上半期8人、下半期4人）			243
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
助成金交付回数	2回	2回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 02 01 55 20 民間保育所等給食食材費補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども育成課	4,880 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,880	0
03 02 01 60 20 子育て応援基金助成事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	7,533 (前年度) 9,862	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,533	0

事業内容			決算書 ページ																				
子育て環境の充実を図るため、民間保育所等が提供する給食用食材費に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象施設 原町聖愛こども園、北町保育所、よつば保育園 補助額 3歳児～5歳児 一人4,500円(月額) 補助額 及び対象児数 原町聖愛こども園 1,235千円(48人) 北町保育所 756千円(28人) よつば保育園 2,889千円(107人)			243																				
活動指標等(アウトプット)	計画	実績																					
補助金交付回数	1回	1回																					
地域全体で、子どもと子育て家庭を応援する体制づくりを推進するため、各種団体等が自主的かつ主体的に実施する子育て支援事業に対し、助成金を交付した。 事業内容 助成対象団体 事務所の所在地及び活動の拠点が市内にある団体 助成対象事業 上記団体が実施する子育て応援事業 助成限度額 1事業1,000千円 事業主体及び補助金交付額 <table><tr><td>社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>原町区華道連合会</td><td>77千円</td></tr><tr><td>茶道裏千家淡交会南相馬同好会</td><td>111千円</td></tr><tr><td>MJCアンサンブル</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>ARTS for HOPE 福島支部</td><td>700千円</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 南相馬サイエンスラボ</td><td>950千円</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 みんな共和国</td><td>859千円</td></tr><tr><td>南相馬&杉並トモダチプロジェクト</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>オペレーションブレッシングジャパン南相馬サテライト</td><td>836千円</td></tr><tr><td>原町民謡連合会</td><td>1,000千円</td></tr></table>			社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会	1,000千円	原町区華道連合会	77千円	茶道裏千家淡交会南相馬同好会	111千円	MJCアンサンブル	1,000千円	ARTS for HOPE 福島支部	700千円	特定非営利活動法人 南相馬サイエンスラボ	950千円	特定非営利活動法人 みんな共和国	859千円	南相馬&杉並トモダチプロジェクト	1,000千円	オペレーションブレッシングジャパン南相馬サテライト	836千円	原町民謡連合会	1,000千円	245
社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会	1,000千円																						
原町区華道連合会	77千円																						
茶道裏千家淡交会南相馬同好会	111千円																						
MJCアンサンブル	1,000千円																						
ARTS for HOPE 福島支部	700千円																						
特定非営利活動法人 南相馬サイエンスラボ	950千円																						
特定非営利活動法人 みんな共和国	859千円																						
南相馬&杉並トモダチプロジェクト	1,000千円																						
オペレーションブレッシングジャパン南相馬サテライト	836千円																						
原町民謡連合会	1,000千円																						
活動指標等(アウトプット)	計画	実績																					
助成金交付件数	15件	10件																					

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 02 01 66 20 認定こども園・地域型保育事業所保護者助成 事業補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども育成課	14,061 (前年度) 17,984	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 14,061	0
03 02 01 68 20 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 重点2 多様な人材が活躍するまち こども未来部こども育成課	2,185 (前年度) 1,507	国庫支出金 1,092 県 支出金 360 地 方 債 0 そ の 他 0	733
03 02 01 69 20 保育体制強化事業補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども育成課	3,060 (前年度) 1,080	国庫支出金 1,530 県 支出金 765 地 方 債 0 そ の 他 0	765

事業内容			決算書 ページ
認定こども園及び地域型保育事業所を利用する園児の保護者の経済的負担を軽減するため、在園児の保護者に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者 原町聖愛こども園、原町にこにこ保育園在園児の保護者 補助率 定額 補助額及び対象児数 原町聖愛こども園 12,442千円(70人) 原町にこにこ保育園 1,619千円(7人)			245
活動指標等(アウトプット)	計画	実績	
補助金交付回数	1回	1回	
保育士の人材確保、就業継続及び離職防止を図るため、事業者が保育士の宿舎を借り上げる費用に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助限度額 1か所あたり月額70千円 補助額及び利用者数 よつば保育園 1,465千円(2人) よつば乳児保育園西町園 720千円(1人)			245
活動指標等(アウトプット)	計画	実績	
宿舎借り上げ利用者数	4人	3人	
保育士の離職防止と働きやすい職場環境を整備するため、事業者が子育て経験者など地域の多様な人材を保育支援者として配置する費用に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助限度額 1園あたり月額90千円 保育支援者の業務 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け等 補助額及び雇用者数 原町聖愛こども園 1,080千円(1人) 北町保育所 1,080千円(1人) よつば保育園 900千円(1人)			245
活動指標等(アウトプット)	計画	実績	
保育支援者雇用者数	4人	3人	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 02 01 F8 20 ファミリーサポート推進事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	3,986 (前年度) 3,822	国庫支出金 666 県 支出金 666 地 方 債 0 そ の 他 0	2,654
03 02 01 F9 20 幼児通級指導(ことばの教室)事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	507 (前年度) 75	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	507
03 02 01 G2 20 発達障がい等児童早期発見・早期支援事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	1,736 (前年度) 2,150	国庫支出金 564 県 支出金 283 地 方 債 0 そ の 他 0	889

事業内容			決算書 ページ
子育て家庭の仕事と子育てを両立できる環境を整備し、地域で子育てを支援するため、委託によりファミリーサポートセンター事業を実施した。 事業内容 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 内容 会員の募集登録、会員組織運営 会員の相互援助活動の調整 会員に対する講習会の実施 保育サポーター養成講座の実施 年間利用件数 156件 会員登録数（令和2年3月末現在） おねがい会員 104人 まかせて会員 95人 両方会員 6人			245
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
登録会員数		196人	205人
言語に何らかの問題がある幼児を対象に、健全な成長を促すため、言語聴覚士が個々に応じた言語指導を行った。また、教室内にエアコンを設置した。 事業内容 対象者 言語に何らかの問題があり、保護者が指導を受けさせたいと希望している、概ね4～5歳児 実施場所 原町第一小学校内のことばの教室			245
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
指導児数		20人	20人
支援を必要とする児童等のより良い発達を促すため、幼稚園・保育園等、母子保健担当教育委員会及び医療機関・療育機関等の連携を図り支援を行った。 事業内容 個別相談事業 巡回相談事業 ペアレントプログラム講座 発達支援研修会 南相馬市・飯館村地域自立支援協議会発達障がい者支援部会 発達障がいの普及啓発事業			245
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
相談別相談実人数		120人	105人
巡回相談回数		50回	35回
研修会の開催回数		4回	4回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 02 01 G3 20 ひとり親家庭ファミリーサポートセンター利用者支援事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	46 (前年度) 37	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	46
03 02 01 G5 20 児童虐待防止対策事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	2,755 (前年度) 9,430	国庫支出金 679 県 支出金 678 地 方 債 0 そ の 他 0	1,398
03 02 01 H2 20 乳幼児子ども医療費助成事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	86,086 (前年度) 82,815	国庫支出金 0 県 支出金 42,691 地 方 債 0 そ の 他 0	43,395

事業内容			決算書 ページ
子育て家庭の仕事と子育てを両立できる環境を整備し、子どもの健やかな成長を支援するため、ひとり親家庭のファミリーサポートセンター利用料の一部を助成した。 事業内容 対象者 おねがい会員のうち、市内に住所を有し、児童扶養手当の支給を受けているひとり親家庭 助成額 1か月の利用料合計額の半額（上限20千円/月） 申請件数 2件（実人数1人）			245
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
利用登録者数	4人	1人	
児童虐待の発生を防止するため、要保護児童対策地域協議会に専門職員を配置することにより、関係機関の専門性を高め、地域ネットワーク構成員の連携強化を図った。 事業内容 要保護児童対策地域協議会の開催 委員 代表者会議委員16人、実務者会議員6人 実施回数 代表者会議 年2回、実務者会議 年4回、ケース会議 随時 調整機関職員 1人配置			245
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
要保護児童対策地域協議会の開催回数			
代表者会議	2回	2回	
実務者会議	4回	4回	
子育ての良好な環境の確保と子どもの健全な育成を図るため、出生から18歳になるまでの子どもの医療費の一部を助成した。 事業内容 対象者 市内に住所を有する18歳までの子ども 対象医療費 保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額 （医療費一部負担金免除制度対象者は、免除制度を優先して適用）			245
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
対象者数	8,158人	7,670人	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 02 01 H8 20 ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	5,838 (前年度) 6,270	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,838
03 02 01 H9 20 子育て短期支援事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	25 (前年度) 47	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	25

事業内容			決算書 ページ
次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、子育て家庭の経済的支援を行うため、子どもの保護者に祝い品を支給した。 事業内容 交付決定者数 294人 支給額 一人あたり2万円分の給付券 給付品目 紙おむつ、おしりふき、粉ミルク 利用方法 市内登録業者から現物給付			247
活動指標等（アウトプット）		計画	
誕生祝い品給付件数		400件	
児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童を養育している保護者が疾病その他の事由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童の保護を行う施設において一定の期間保護を行うが、利用実績はなかった。 事業内容 対象児童 市内に住所を有する家庭の2歳以上の児童 利用条件 保護者が一時的に家庭において児童を養育できない場合 （疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭等） 利用期間 7日以内 委託費用 5,500円/日 実施施設 福祉型障害児入所施設 原町学園			247
活動指標等（アウトプット）		計画	
児童保護施設の利用期間数		30日	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 02 03 R1 20 放課後児童健全育成事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	99,432 (前年度) 82,466	国庫支出金 26,857 県 支出金 26,827 地 方 債 0 そ の 他 454	45,294
03 02 04 F6 20 元気あふれる幼児育成推進事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども育成課	287 (前年度) 439	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	287
03 02 04 G1 20 保育士等人材確保事業 重点2 多様な人材が活躍するまち こども未来部こども育成課	345 (前年度) 433	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 345	0

事業内容			決算書 ページ																																																							
小学校に就学している児童の健全な育成を図るため、授業の終了後等に児童厚生施設等を利用し、児童の活動の場を提供した。 事業内容 対象 南相馬市に在住又は在学している小学校児童 放課後児童クラブ登録人数 ５５０人 令和2年3月1日現在 <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th><th>児童クラブ名</th><th>登録人数</th><th>地区</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>小高合同児童クラブ</td><td>26人</td><td>小高区</td></tr> <tr> <td>2</td><td>鹿島児童クラブ 1</td><td>37人</td><td rowspan="4">鹿島区</td></tr> <tr> <td>3</td><td>鹿島児童クラブ 2</td><td>38人</td></tr> <tr> <td>4</td><td>八沢児童クラブ</td><td>24人</td></tr> <tr> <td>5</td><td>上真野児童クラブ</td><td>44人</td></tr> <tr> <td>6</td><td>東町児童クラブ 1</td><td>45人</td><td rowspan="11">原町区</td></tr> <tr> <td>7</td><td>東町児童クラブ 2</td><td>28人</td></tr> <tr> <td>8</td><td>原町第一児童クラブ</td><td>27人</td></tr> <tr> <td>9</td><td>橋本町児童クラブ</td><td>55人</td></tr> <tr> <td>10</td><td>上町児童クラブ 1</td><td>16人</td></tr> <tr> <td>11</td><td>上町児童クラブ 2</td><td>28人</td></tr> <tr> <td>12</td><td>原町第三児童クラブ</td><td>34人</td></tr> <tr> <td>13</td><td>大甕児童クラブ</td><td>50人</td></tr> <tr> <td>14</td><td>太田児童クラブ</td><td>27人</td></tr> <tr> <td>15</td><td>石神第一児童クラブ</td><td>25人</td></tr> <tr> <td>16</td><td>石神第二児童クラブ</td><td>46人</td></tr> </tbody> </table>			No	児童クラブ名	登録人数	地区	1	小高合同児童クラブ	26人	小高区	2	鹿島児童クラブ 1	37人	鹿島区	3	鹿島児童クラブ 2	38人	4	八沢児童クラブ	24人	5	上真野児童クラブ	44人	6	東町児童クラブ 1	45人	原町区	7	東町児童クラブ 2	28人	8	原町第一児童クラブ	27人	9	橋本町児童クラブ	55人	10	上町児童クラブ 1	16人	11	上町児童クラブ 2	28人	12	原町第三児童クラブ	34人	13	大甕児童クラブ	50人	14	太田児童クラブ	27人	15	石神第一児童クラブ	25人	16	石神第二児童クラブ	46人	247
No	児童クラブ名	登録人数	地区																																																							
1	小高合同児童クラブ	26人	小高区																																																							
2	鹿島児童クラブ 1	37人	鹿島区																																																							
3	鹿島児童クラブ 2	38人																																																								
4	八沢児童クラブ	24人																																																								
5	上真野児童クラブ	44人																																																								
6	東町児童クラブ 1	45人	原町区																																																							
7	東町児童クラブ 2	28人																																																								
8	原町第一児童クラブ	27人																																																								
9	橋本町児童クラブ	55人																																																								
10	上町児童クラブ 1	16人																																																								
11	上町児童クラブ 2	28人																																																								
12	原町第三児童クラブ	34人																																																								
13	大甕児童クラブ	50人																																																								
14	太田児童クラブ	27人																																																								
15	石神第一児童クラブ	25人																																																								
16	石神第二児童クラブ	46人																																																								
活動指標等（アウトプット）		計画	実績																																																							
児童クラブ施設数		16施設	16施設																																																							
子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施した。 事業内容 幼児教育プログラム実施 指導者等向けの研修会実施及び外部研修への参加			249																																																							
活動指標等（アウトプット）		計画	実績																																																							
幼児教育プログラムの実施		実施	実施																																																							
市内認可教育・保育施設の保育士及び幼稚園教諭の人材不足を解消するため、人材確保に向けた取組みを実施した。 事業内容 保育士養成学校訪問 11校 保育士就職フェア参加（いわき短大）1回 保育士就職支援セミナー開催 3回（参加者30人） 求人チラシ作成・配布など			249																																																							
活動指標等（アウトプット）		計画	実績																																																							
保育士等修学資金貸付者数		20人	16人																																																							

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 02 04 R1 20 一時預かり事業 こども未来部こども家庭課	12,818 (前年度) 12,792	国庫支出金 2,684 県 支出金 2,673 地 方 債 0 そ の 他 3,333	4,128
03 02 05 50 20 青少年育成市民会議活動費補助金 こども未来部こども家庭課	850 (前年度) 900	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	850
03 02 05 F2 20 男女共生推進事業 教育委員会事務局生涯学習課	150 (前年度) 232	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	150

事業内容			決算書 ページ
育児に悩む保護者の育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、児童の一時預かりを実施した。 事業内容 定員 10人以内 対象者 市内に住所があり、満1歳～就学前までの健康な児童 ただし、幼稚園や保育園等に在籍する児童は対象外 開所日時 月曜日から土曜日まで 午前7時から午後7時まで 実施施設 原町あずま保育園、かしま保育園			249
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
利用延べ人数			
原町あずま保育園		1,128人	1,112人
かしま保育園		783人	714人
家庭・学校・地域・関係団体等が連携し、地域ぐるみの取り組みを通して青少年の健全育成を図るため、南相馬市青少年育成市民会議に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市青少年育成市民会議 補助率 定額 補助金 850千円 内容 地区推進協議会活動への支援、少年の主張市大会の開催等			249
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付団体数		7団体	7団体
少年の主張市大会開催回数		1回	1回
社会を明るくする運動開催回数		1回	1回
性別に関係なく、ひとりの人間として尊重される男女共生社会の実現のため、市民に対して情報の提供や啓蒙啓発活動を実施するため、講演会開催、情報紙の発行を行った。 事業内容 男女共生推進事業講演会 開催日 令和元年11月3日（日） 会場 南相馬市民情報交流センター 講師 竹下 小百合氏 演題 「パパの笑顔がしあわせを作る！～新しい家族の形へ～」 聴講者 25人 情報紙「は～もにい」発行 令和2年3月1日			249
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
男女共同参画に関する講演会等の開催回数		1回	1回
男女共同参画計画推進委員会の開催回数		2回	1回
男女共同参画情報紙「は～もにい」の発行等		1回/4,000部	1回/4,000部

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 02 06 R1 29 ひとり親家庭医療費助成事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	1,826 (前年度) 1,999	国庫支出金 0 県 支出金 912 地 方 債 0 そ の 他 0	914
03 02 06 R5 20 ひとり親家庭総合支援事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	11,041 (前年度) 7,706	国庫支出金 8,281 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,760
03 05 02 F1 20 東日本大震災追悼式実施事業 健康福祉部社会福祉課	1,746 (前年度) 1,429	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,746	0

事業内容			決算書 ページ
ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を図るため、医療費の一部を助成した。 事業内容 対象者 ひとり親家庭の親と児童及び父母のいない児童 ひとり親家庭の養育者及び扶養義務者の前年の所得が、児童扶養手当の一部支給の所得制限限度額未満の者 受給資格者 892人 内訳 父又は母 363人 児童 529人			251
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
助成金交付対象者数		延べ380件	延べ395件
ひとり親家庭の就業の安定と自立促進を図るため、給付金を支給した。 事業内容 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 対象者 1人 支給額 29千円 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 訓練促進給付金 対象者 8人 支給額 10,812千円 修了支援給付金 対象者 4人 支給額 200千円（修了時支給）			251
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
自立支援教育訓練給付金支給件数		①3件	①1件
高等職業訓練促進給付件数		9件	8件
修了支援給付件数		4件	4件
高等学校卒業程度認定試験合格給付件数		1件	0件
東日本大震災により犠牲になられた方々に対し哀悼の意を捧げるとともに、復興に向けて力強く歩む機会とするため、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、規模を縮小して追悼式を開催した。 事業内容 東日本大震災追悼式の開催 開催日 令和2年3月11日 参列者 110人			255
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
追悼式開催回数		1回	1回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 05 03 F4 20 被災高齢者見守り・相談支援事業 健康福祉部長寿福祉課	10,995 (前年度) 11,181	国庫支出金 10,995 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 05 04 F1 29 東日本大震災遺児等支援金支給事業 こども未来部こども家庭課	8,800 (前年度) 12,900	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,800	0
03 05 04 F2 20 東日本大震災遺児等支援事業 こども未来部こども家庭課	1,302 (前年度) 1,066	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,302	0

事業内容			決算書 ページ
被災高齢者が安心して自立した生活を送れるようにするため、関係機関等と連携し、見守り訪問や相談対応を行った。 事業内容 委託先 南相馬市地域包括支援センター、原町東地域包括支援センター			255
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
相談件数		165件	241件
家庭訪問回数		580回	695回
東日本大震災により親を亡くした子どもたちの健やかな成長を支援し、生活の安定を図るため、支援金を支給した。 事業内容 東日本大震災により両親またはその一方を亡くした遺児等 支給者数 27人 支給内容 小中学生 300千円×20人=6,000千円 中学終了後18歳まで 400千円×7人=2,800千円			255
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
支援金支給児童数		33人	27人
東日本大震災により親を亡くした子どもたちの健やかな成長を支援し、生活の安定を図るため、各種支援事業を実施した。 事業内容 カウンセリング事業 1件 交流事業 開催日：令和元年10月5日～6日 場 所：東京都・埼玉方面 参加者：6家族16人 記念品贈呈事業（学校等卒業に係るお祝い品贈呈） 小学校卒業：4人 中学校卒業：6人 高等学校卒業：1人			255
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
カウンセリング人数		1人	1人
交流旅行参加者		36人	16人

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 05 04 F3 20 震災遺児等進学支援助成金交付事業 こども未来部こども家庭課	8,695 (前年度) 8,648	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,695	0
03 05 04 F8 20 被災児童の心のケア支援事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	12,625 (前年度) 12,625	国庫支出金 12,625 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 06 01 F1 20 市営住宅埋設保管除去土壌等撤去事業 建設部建築住宅課	9,989 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 9,989 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ
東日本大震災により親を亡くした子どもたちの大学進学等に係る経済的負担を軽減することにより、専門的知識を学ぶ機会を提供するため、助成金を交付した。 事業内容 対象者数 12人 学資金助成金 授業料及びテキスト代 6件 1,495千円 進学支援助成金 年額600千円×12人=7,200千円			255
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
進学支援助成金助成人数	13人	12人	
被災児童の心のケアに対する支援の充実を図るため、委託によりカウンセラーが放課後児童クラブを巡回することで、児童クラブ支援員の支援や、要支援児童への対応を行った。 事業内容 委託先 特定非営利活動法人 トイボックス 放課後児童クラブ巡回数 176回			255
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
支援員向け研修会の開催回数	2回	1回	
市営住宅内公園に埋設保管している、表土改善事業等で発生した除去土壌を撤去し、仮置場へ搬出した。 事業内容 市営住宅内公園埋設除去土壌の撤去 仮置場への除去土壌搬出 事業箇所（5か所） 北長野団地内公園、桜井町団地内公園、二見町団地内公園、国見町団地内公園、三島町団地内公園			257
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
撤去事業箇所数	5か所	5か所	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 06 01 F4 20 除去土壌等仮置場維持管理事業 市民生活部環境回復推進課	1,374,806 (前年度) 1,383,635	国庫支出金 13,992 県 支出金 1,360,561 地 方 債 0 そ の 他 0	253
03 06 01 G3 20 小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業 教育委員会事務局教育総務課	522,692 (前年度) 132,909	国庫支出金 0 県 支出金 522,692 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 06 01 G4 20 生涯学習センター埋設保管除去土壌等撤去事業 教育委員会事務局生涯学習課	57,093 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 57,093 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ
除染により発生した除去土壌等を安全に保管するため、旧避難指示区域外の仮置場について維持管理を行った。 また、除去土壌等が搬出された仮置場の原状回復を行った。 事業内容 仮置場維持管理・原状回復等に要する経費 維持管理対象仮置場 35 か所 原状回復対象仮置場 2 か所（中太田仮置場・矢川原仮置場）			257
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
旧避難指示区域外仮置場の維持管理	35 か所	35 か所	
旧避難指示区域外仮置場の原状回復	2 か所	2 か所	
小中学校に埋設保管している、表土改善事業等で発生した除去土壌を撤去し、仮置場へ搬出した。 事業内容 校庭埋設除去土壌の撤去 仮置場への除去土壌搬出 事業箇所（7校） 高平小学校 545.3立方メートル 大甕小学校 698.7立方メートル 石神第一小学校 1,002.0立方メートル 石神第二小学校 1,068.2立方メートル 鹿島小学校 807.0立方メートル 原町第三中学校 1,250.6立方メートル 石神中学校 1,006.7立方メートル			257
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
撤去事業校数	7校	7校	
生涯学習センターに埋設保管している、表土改善事業等で発生した除去土壌を撤去し、仮置場へ搬出した。 事業内容 生涯学習センター内埋設除去土壌の撤去 仮置場への除去土壌搬出 事業箇所（5か所） 原町生涯学習センター 213.7立方メートル ひがし生涯学習センター 76.4立方メートル 大甕生涯学習センター 141.6立方メートル ひばり生涯学習センター 80.0立方メートル 鹿島生涯学習センター 18.1立方メートル			257
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
撤去事業箇所数	5か所	5か所	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 06 01 G5 20 都市公園等埋設保管除去土壌等撤去事業 建設部都市計画課	254,761 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 254,761 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 06 01 G6 20 旧ハートランドはらまち埋設保管除去土壌等撤去事業 経済部農政課	13,923 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 13,923 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ																																	
都市公園内に埋設保管している、表土改善事業等で発生した除去土壌を撤去するため、仮置場へ搬出した。 事業内容 都市公園内埋設除去土壌の撤去 仮置場への除去土壌搬出 事業箇所 都市公園（１１施設 原町区２施設、鹿島区９施設） <table><tr><td>原町区</td><td>夜の森公園</td><td>１，９３１．１立方メートル</td></tr><tr><td></td><td>高見公園</td><td>１，１７１．８立方メートル</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>サヤノ前公園</td><td>２３５．０立方メートル</td></tr><tr><td></td><td>沼ノ内公園</td><td>９７．１立方メートル</td></tr><tr><td></td><td>瀬戸畑公園</td><td>５８．３立方メートル</td></tr><tr><td></td><td>あさひ公園</td><td>８２．５立方メートル</td></tr><tr><td></td><td>定住促進住宅公園</td><td>６３．１立方メートル</td></tr><tr><td></td><td>上寺内横峯分譲住宅公園</td><td>１０６．８立方メートル</td></tr><tr><td></td><td>桜平山公園</td><td>２９９．０立方メートル</td></tr><tr><td></td><td>迎田公園</td><td>１２１．４立方メートル</td></tr><tr><td></td><td>金谷前公園</td><td>１３２．０立方メートル</td></tr></table>			原町区	夜の森公園	１，９３１．１立方メートル		高見公園	１，１７１．８立方メートル	鹿島区	サヤノ前公園	２３５．０立方メートル		沼ノ内公園	９７．１立方メートル		瀬戸畑公園	５８．３立方メートル		あさひ公園	８２．５立方メートル		定住促進住宅公園	６３．１立方メートル		上寺内横峯分譲住宅公園	１０６．８立方メートル		桜平山公園	２９９．０立方メートル		迎田公園	１２１．４立方メートル		金谷前公園	１３２．０立方メートル	257
原町区	夜の森公園	１，９３１．１立方メートル																																		
	高見公園	１，１７１．８立方メートル																																		
鹿島区	サヤノ前公園	２３５．０立方メートル																																		
	沼ノ内公園	９７．１立方メートル																																		
	瀬戸畑公園	５８．３立方メートル																																		
	あさひ公園	８２．５立方メートル																																		
	定住促進住宅公園	６３．１立方メートル																																		
	上寺内横峯分譲住宅公園	１０６．８立方メートル																																		
	桜平山公園	２９９．０立方メートル																																		
	迎田公園	１２１．４立方メートル																																		
	金谷前公園	１３２．０立方メートル																																		
活動指標等（アウトプット）		計画	実績																																	
撤去事業箇所数		１１か所	１１か所																																	
旧ハートランドはらまちに埋設保管していた表土改善事業等による除去土壌等の搬出後における跡地の原状回復を行った。 事業内容 旧ハートランドはらまち埋設除去土壌等の搬出後における跡地の原状回復 事業箇所（１か所） 旧ハートランドはらまち駐車場			257																																	
活動指標等（アウトプット）		計画	実績																																	
原状回復箇所数		１か所	１か所																																	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 06 01 G7 60 農村公園等埋設保管除去土壌等撤去事業 経済部農林整備課	76,950 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 76,950 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 06 01 G8 20 子どもの遊び場等埋設保管除去土壌等撤去事業 こども未来部こども家庭課	15,001 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 15,001 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 06 02 F1 20 介護員養成事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 健康福祉部長寿福祉課	11,049 (前年度) 9,541	国庫支出金 0 県 支出金 7,300 地 方 債 0 そ の 他 3,749	0

事業内容			決算書 ページ
農村公園等に埋設保管している、表土改善事業等で発生した除去土壌を撤去し、仮置場へ搬出した。 事業内容 農村公園埋設除去土壌の撤去 仮置場への除去土壌搬出 事業箇所（7か所） 山下農村公園 72.0立方メートル 上栢窪農村公園 94.4立方メートル 寺内農村公園 115.3立方メートル 南柚木農村公園 93.0立方メートル 北海老農村公園 132.9立方メートル 北屋形農村公園 96.2立方メートル 宮田緑地広場 132.9立方メートル			257
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
撤去事業箇所数		7か所	7か所
わんぱくキッズ広場等に埋設保管している、表土改善事業等で発生した除去土壌を撤去し、仮置場へ搬出した。 事業内容 わんぱくキッズ広場等埋設除去土壌の撤去 仮置場への除去土壌搬出 事業箇所（5か所） わんぱくキッズ広場 5.0立方メートル 旭町ちびっこ広場 16.9立方メートル 橋本町ちびっこ広場 20.7立方メートル 大町ちびっこ広場 22.1立方メートル 日の出町ちびっこ広場 24.5立方メートル			257
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
撤去事業箇所数		7か所	5か所
市内介護保険事業所で不足する介護職員を養成・確保し、事業所への就業につなげるため、講座及び説明会を開催した。 また、介護福祉士国家資格の取得を目指す者に対し、実務者研修受講の支援を行った。			257
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
介護職員初任者研修講座の開催回数		3回（20人）	3回（20人）
介護職員実務者研修講座の開催回数		1回（20人）	1回（20人）
就職説明会の開催回数		2回	2回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 06 03 50 20 私立保育所等給食検査体制事業補助金 こども未来部こども育成課	978 (前年度) 996	国庫支出金 0 県 支出金 978 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 06 03 52 20 在宅保育支援金 重点 1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	68,740 (前年度) 71,980	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 68,740	0
03 06 03 F1 20 子どもの遊び場整備事業 復興 1 旧避難指示区域の再生 重点 3 健康づくりが盛んなまち こども未来部こども家庭課	29,311 (前年度) —	国庫支出金 14,699 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,612

事業内容			決算書 ページ
民間保育所等が提供する給食の安全性を確認するため、民間保育所等が実施する給食用食材の放射性物質検査材料代に対し、補助金を交付した。 事業内容 検査実施箇所 原町聖愛こども園、北町保育所、よつば保育園（よつば乳児保育園西町園含） 対象施設及び補助額 原町聖愛こども園 4 3 9 千円 北町保育所 2 3 0 千円 よつば保育園 1 5 3 千円 よつば乳児保育園西町園 1 5 6 千円 事前検査回数（私立） 2 1 2 回（基準超過件数 0 件）			259
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
検査実施箇所数		3 か所	3 か所
多様な保育環境を支援するため、家庭において保育を行っている保護者に対し、在宅保育支援金を交付した。 事業内容 対象者 市内に住所を有し、かつ居住している者（市外居住者を除く） 保育園等を利用していない満3歳までの子どもを養育している者 対象児童 8 4 5 人 支給額 対象児童1人につき月額10,000円			259
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
対象児童数		6 2 1 人	8 4 5 人
小高区内に子育てしやすい環境を構築するため、子どもが安心して遊ぶことができる施設の整備を進めた。 事業内容 地質調査、実施設計、外構設計 事業スケジュール（予定） 令和3年3月 「小高区子どもの遊び場」施設供用開始			259
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
建設工事（令和3年3月竣工予定）		実施設計 地質調査 外構設計	実施設計完了 地質調査完了 外構設計完了

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 06 03 F4 20 保育所給食検査体制整備事業 こども未来部こども育成課	8,819 (前年度) 9,631	国庫支出金 0 県 支出金 8,041 地 方 債 0 そ の 他 778	0
03 06 03 F9 20 小高区認定こども園整備事業 (逡次繰越) 復興 1 旧避難指示区域の再生 こども未来部こども家庭課	366,375 52,238 (前年度) 297,168	国庫支出金 48,272 県 支出金 21,687 地 方 債 27,700 そ の 他 172,235	96,481
03 06 03 G1 20 放課後子ども教室推進事業 重点 1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども家庭課	1,117 (前年度) 794	国庫支出金 0 県 支出金 316 地 方 債 0 そ の 他 801	0

事業内容			決算書 ページ
市立保育園が提供する給食の安全性を確認するため、給食用食材の放射性物質検査を実施した。 事業内容 検査実施箇所 原町聖愛こども園、北町保育所、よつば保育園（よつば乳児保育園西町園含） かしま保育園（かみまの保育園含）、原町あずま保育園（原町さくらい保育園含） 事前検査回数（公立） 232回（基準超過件数0件）			259
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
検査実施箇所数	5 箇所	5 箇所	
小高区内の子育て環境の魅力を高め、小高区住民の帰還を促進するため、幼稚園と保育園の機能を併せ持つ認定こども園を整備した。 事業内容 建設工事、外構工事 事業スケジュール（実績） 令和元年12月 建設工事完了 令和2年 3月 外構工事完了 令和2年 4月 開園 総事業費 約6.7億円			259
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
建設工事、外構工事の進捗率	100%	100%	
子どもの心豊かで健全な育成と居場所づくりを支援し、帰還を促進するため、小高区4小学校の児童を対象に、小学校の施設を利用し、地域の方々の参加と協力を得て、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施した。 事業内容 対象 小高区4小学校の児童（対象者数 38人） 実施場所 小高小学校 実施回数 20回（5月10日～2月21日） 参加人数 延べ582人（平均29人/回） 活動内容 ペットボトルロケット教室、クッキー作り教室、英語教室、アロマ教室ほか			259
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
教室の実施回数	20回	20回	
評価・検証委員会の開催回数	3回	3回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 01 01 30 10 相馬地方広域市町村圏組合衛生費等負担金 健康福祉部健康づくり課	118,699 (前年度) 18,366	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	118,699
04 01 01 51 20 食生活改善推進事業補助金 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部健康づくり課	500 (前年度) 500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	500
04 01 01 58 60 南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金 健康福祉部健康づくり課	68,257 (前年度) 71,920	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	68,257

事業内容			決算書 ページ
相馬地方を構成する市町村が共同で初期救急体制及び２次救急体制の整備を図るとともに、東日本大震災及び原子力災害により生活基盤を失った精神障がい者やその家族を支援する団体に対し活動費の一部を共同で助成するため、事業を担う相馬地方広域市町村圏組合に対し負担金を支出した。 事業内容 在宅当番医制事業負担金 1,939千円 歯科医師在宅当番医制事業負担金 1,023千円 病院群輪番制運営費負担金 15,064千円 看護専門学校負担金 100,673千円			261
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
負担金支出回数		1回	1回
地域において食育の推進を目的とした食生活改善の普及啓発等のため、実践活動を行う団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市食生活改善推進協議会 補助率 10 / 10 以内 補助額 500千円（上限） 実施内容 食生活の改善、食文化の伝承等の地域の食育推進活動			261
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1件	1件
鹿島区の地域医療を確保するため、不採算地区である鹿島区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対し、運営費補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島厚生病院 補助金額 前年度決算における赤字額（損益計算書における当期純損失額） ただし、特別交付税に関する省令で規定する算定額が上限			261
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1件	1件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 01 01 F1 20 夜間小児科・内科初期救急医療事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 健康福祉部健康づくり課	5,654 (前年度) 2,570	国庫支出金 0 県 支出金 4,437 地 方 債 0 そ の 他 1,216	1
04 01 01 F2 20 地域医療提供体制推進事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 健康福祉部健康づくり課	23 (前年度) 95	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	23
04 01 01 F6 20 フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部健康づくり課	563 (前年度) 608	国庫支出金 0 県 支出金 390 地 方 債 0 そ の 他 0	173

事業内容			決算書 ページ
市民の健康を守り、安心して生活ができる環境を構築するため、夜間の初期救急医療体制を整備した。 事業内容 診療場所 市立総合病院 実施日時 土曜日・日曜日・祝日及び年末年始（午後７時～午後９時３０分） 担当スタッフ 医師１人（相馬郡医師会）			261
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
スタッフの配置		医師 １名 １２５日 土・日・祝日 及び年末年始	医師 １名 １２５日 土・日・祝日 及び年末年始
地域医療提供体制の整備を推進するため、医療機関等の代表者を構成委員とする南相馬市地域医療在り方検討委員会を開催し、地域医療の課題を協議した。 事業内容 南相馬市地域医療に関する検討会議準備会の開催 医療機関等との意見交換会			261
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
意見交換会の開催回数		２回	２回
子どもの健康増進を図るため、歯と口のセルフケア等の指導と併せ、フッ化物を利用したむし歯予防対策を実施した。 事業内容 対象 市内幼稚園、保育園、４歳児と５歳児希望者 市内小学校１年生・２年生希望者 希望対象者数 園児６９６人（１００％） 小学１年、２年生６０５人（９９．２％） 実施方法 幼稚園、保育園 週５日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口 小学生 週１日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口			261
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
集団フッ化物洗口実施回数 歯科医師による保護者への説明会・研修会の開催（１０施設）		週１回 各１回	幼保週５回法 （約５０週実施） 小学校週１回法 （約４０週実施） ０回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 01 01 L1 20 健康づくり推進事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部健康づくり課	1,596 (前年度) 1,519	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,596
04 01 01 L3 20 食育推進事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部健康づくり課	871 (前年度) 918	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	871
04 01 01 L6 20 歯科保健事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部健康づくり課	3,450 (前年度) 3,650	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,450

事業内容			決算書 ページ
市民の健康づくりを増進するため、市の保健事業計画の進行管理を行いながら、健康づくりに関する事業を総合的かつ計画的に推進した。 事業内容 南相馬市保健計画の進行管理 健康づくり推進協議会の開催 2回 保健事業の調査 1回 健康づくりガイドブック作成 28,000部			261
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
健康づくり推進協議会開催回数		2回	2回
健康づくりガイドブック作成		28,000部	28,000部
健康的な食生活の実践に資するため、各ライフステージにおける食育を推進した。 事業内容 食生活改善推進員養成事業 8回 64人 乳幼児対象の食育教室 85回 1,850人 成人・高齢者の栄養教室等 87回 1,043人 個別栄養相談 154人			261
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
母子関係事業実施回数		100回	85回
成人関係事業実施回数		100回	87回
歯と口の健康増進を図るため、ライフステージに応じた歯科健康教育や歯科健康相談、歯科保健指導、歯科予防処置を実施した。 事業内容 妊婦歯科健康診査助成事業 助成件数 132件 乳幼児健診歯科健康診査 43回 受診者 929人 乳幼児健診等保健事業 92回 実施人数 1,710人 幼稚園、保育園歯科健康教育 8回 実施人数 601人 学童期歯科保健教育 25回 実施人数 1,562人 高齢期等歯科保健教育 17回 実施人数 307人			261
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
妊婦歯科健康診査助成件数		100件	132件
乳幼児歯科健診回数		36回	43回
歯科健康教育・健康相談回数		100回	142回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 01 02 L1 20 感染症予防事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部健康づくり課	139,319 (前年度) 134,423	国庫支出金 58 県 支出金 338 地 方 債 0 そ の 他 0	138,923
04 01 02 L1 21 感染症予防事業（緊急風しん抗体検査・予防接種事業） 健康福祉部健康づくり課	10,109 (前年度) —	国庫支出金 4,065 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,044
04 01 02 L1 22 感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症予防対策事業） 健康福祉部健康づくり課	349 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	349

事業内容			決算書 ページ
感染症の予防及び拡大防止を図るため、知識の普及啓発と定期予防接種を実施した。 事業内容 定期予防接種の実施 二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、ＢＣＧ、ポリオ、四種混合、ヒブ感染症、 小児の肺炎球菌感染症、子宮頸がん予防ワクチン、水痘、Ｂ型肝炎、 高齢者の肺炎球菌感染症、高齢者インフルエンザ 実施場所 市内委託医療機関、県内委託医療機関（県広域予防接種の実施） 結核健診の実施（総合健診と同時実施）			261
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
定期予防接種の実施回数		延べ２１，５００回	延べ２０，８８４回
結核健診の受診人数		４，０００人	４，６１２人
風しんの予防及び拡大防止を図るため、抗体保有率の低い４０代から５０代後半の男性 に対し、抗体検査や定期予防接種を実施した。 事業内容 抗体対象者 昭和３７年４月２日から昭和５４年４月１日までの間に生まれた男性 （令和元年度は昭和４７年４月２日から昭和５４年４月１日までに生まれた方に クーポン券を送付） 予防接種対象者 抗体検査の結果、十分な量の風しん抗体がないことが判明した方 実施回数 抗体検査一人１回、予防接種（麻しん風しん混合ワクチン）一人１回 実施場所 全国の実施医療機関			261
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
クーポン券発送件数		３，５００件	２，９７０件
抗体検査件数		３，５００件	５３８件
ワクチン接種件数		７５０件	１２７件
新型コロナウイルス感染症の予防及び拡大防止を図るため、マスクや消毒液等の感染予 防物資の確保に努めた。 事業内容 感染予防物資の備蓄 サージカルマスク １２，０００枚 消毒用アルコール １０リットル			261
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
マスク、消毒用アルコール等の感染予防物資の備蓄		物資の備蓄	物資の備蓄
感染症に関する市民への積極的な情報発信		情報発信	情報発信

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 01 02 L2 20 風しん抗体検査・風しんワクチン接種助成事業 健康福祉部健康づくり課	364 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 167 地 方 債 0 そ の 他 0	197
04 01 03 F4 20 空家等対策推進事業 重点4 一円融合のコミュニティづくり 建設部建築住宅課	8 (前年度) 27,435	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8
04 01 04 F3 20 環境保全監視事業 市民生活部生活環境課	4,581 (前年度) 4,479	国庫支出金 0 県 支出金 33 地 方 債 0 そ の 他 0	4,548

事業内容			決算書 ページ
妊娠初期に風しんに感染することにより、胎児が難聴、先天性心疾患、白内障など（先天性風しん症候群）を発症することを予防するため、風しん抗体検査及び風しんワクチン接種を実施し、接種者に対しその費用の助成を実施した。 事業内容 対象者 妊娠を希望する女性とその配偶者 助成内容 風しん抗体検査及び風しん抗体未保有者への風しんワクチン等の接種 助成額 風しん抗体検査及び風しんワクチン接種に必要とする額 （１回上限額：抗体検査６，７４０円、風しんワクチン接種７，７２０円、MRワクチン接種１１，２２０円）			261
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
抗体検査件数		６００件	２４件
ワクチン接種件数		９６件	１４件
市内の空家等の増加による生活環境悪化の軽減及び空家等の利活用を推進するため、南相馬市空家等対策計画に基づいて、空家等対策事業を実施した。 事業内容 特定空家等の認定に向けた取組開始 平成３０年度に実施した空家実態調査による老朽度調査結果が「Ｄ判定（特定空家等候補）」の現地確認 対象件数：４２件 南相馬市空家等対策庁内検討会の開催 ２回			263
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
周知・啓発回数		１回	０回
先進地視察・研修回数		１回	０回
市内の環境保全及び公害の抑制を図るため、公共用水域の水質・環境騒音・自動車交通騒音測定などを実施した。 事業内容 水質測定 測定項目 水素イオン（ｐＨ）、生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ） 浮遊物質（ＳＳ）、溶存酸素量（ＤＯ）、大腸菌群数等 河川（４２か所×年２回）、都市下水路（１か所×年２回） 事業所（６事業所×年２回） 産廃最終処分場（３処分場×年３回） 騒音測定 測定項目 一般環境騒音（１０地点） 一般道路騒音（市内１３路線） 高速道路騒音（各区１地点）			265
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
水質測定			
河川	都市下水路	事業所	
		２回	２回
		２回	３回
		１回	１回
騒音測定		１回	１回
一般騒音	一般道路騒音	高速道路騒音	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 01 05 F3 21 子育て世代包括支援センター事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 健康福祉部健康づくり課	6,787 (前年度) 4,125	国庫支出金 2,262 県 支出金 2,334 地 方 債 0 そ の 他 0	2,191
04 01 05 F4 21 産後ケア事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 健康福祉部健康づくり課	320 (前年度) 427	国庫支出金 159 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	161

事業内容			決算書 ページ
妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する悩み等に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援事業等を実施した。 事業内容 対象 妊産婦及び就学前の乳幼児並びにその家族等 内容 関係機関との有機的連携等 母子健康包括支援センター連絡会 2回 ケース会議 37回			265
活動指標等（アウトプット）		計画	
保健師等の配置人数		2人	
妊産婦相談及び育児相談件数		延べ900件	
産後の母子に対する育児不安の軽減を図るため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の一環として、産後ケア事業を実施した。 事業内容 委託先 福島県助産師会・南相馬市立総合病院 実施内容 日帰りケア、宿泊ケア			265
活動指標等（アウトプット）		計画	
日帰りケア・宿泊ケアの利用人数		10人	
		実績	
		11人	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 01 05 L1 20 母子保健事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 健康福祉部健康づくり課	42,742 (前年度) 45,841	国庫支出金 1,313 県 支出金 617 地 方 債 0 そ の 他 0	40,812

事業内容			決算書 ページ
母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦および乳幼児の健診・相談・訪問指導・保護者の支援等を実施した。 また、いのちの大切さや性に関する正しい知識の普及を図るため、思春期の子ども達を対象に健康教育等を実施した。 事業内容 妊産婦に関すること 母子健康手帳の交付 292人 妊産婦健康診査事業 内訳 前期 282件 後期 288件 36週 248件 その他の期 2,389件 産後 242件 妊産婦健康診査料助成(償還払い) 延べ204件 妊産婦訪問指導 延べ353件 乳幼児に関すること 新生児聴覚検査 延べ250件 乳幼児訪問指導(乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業等) 延べ524件 乳幼児健康診査 4か月児健康診査 16回 257人 10か月児健康診査 15回 277人 1歳6か月児健康診査 14回 294人 3歳児健康診査 15回 337人 電話相談 延べ4,244件 保護者への支援 育児不安をもつ親のスクリーニングシステム事業 ママの心の相談 12回 延べ41人 思春期保健事業 思春期保健教室 21校 924人 思春期ピアエデュケーション 3校 166人 母子愛育会事業 母子保健事業補助協力謝礼 23回 53人 母子愛育会員養成講座 8回 受講生 10人 避難者への支援 乳幼児健康診査等受診勧奨、相談支援の実施 対象者 妊産婦 600人 乳幼児2,600人とその保護者等			265
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
健康教育実施回数		80回	74回
健康相談実施件数		延べ2,100件	延べ2,904件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 01 07 L1 20 健康診査事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部健康づくり課	85,780 (前年度) 84,029	国庫支出金 89 県 支出金 1,206 地 方 債 0 そ の 他 852	83,633
04 01 07 L6 20 健康増進事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部健康づくり課	3,211 (前年度) 3,343	国庫支出金 0 県 支出金 554 地 方 債 0 そ の 他 0	2,657

事業内容			決算書 ページ																		
がん等の早期発見、早期治療に努め、市民の健康保持増進を図るため、各種がん検診を市内医療機関等への委託により実施した。 事業内容 <table><tr><td>肺がん検診</td><td>受診者数 6,310 人</td></tr><tr><td>大腸がん検診（40歳以上）</td><td>受診者数 4,893 人</td></tr><tr><td>胃がん検診（バリウム 40歳以上）（カメラ 50歳以上の偶数年齢）</td><td>受診者数 3,218 人</td></tr><tr><td>前立腺がん検診（50歳以上の男性）</td><td>受診者数 2,048 人</td></tr><tr><td>子宮頸がん検診（20歳以上の偶数年齢の女性）</td><td>受診者数 1,676 人</td></tr><tr><td>乳がん検診（40歳以上の偶数年齢の女性）</td><td>受診者数 1,847 人</td></tr><tr><td>骨粗鬆症検診（30～70歳の5歳刻みの女性）</td><td>受診者数 412 人</td></tr><tr><td>肝炎ウィルス検診（40歳、41歳以上の5歳刻み）</td><td>受診者数 372 人</td></tr><tr><td>健康診査（40～74歳の無保険等）</td><td>受診者数 18 人</td></tr></table>			肺がん検診	受診者数 6,310 人	大腸がん検診（40歳以上）	受診者数 4,893 人	胃がん検診（バリウム 40歳以上）（カメラ 50歳以上の偶数年齢）	受診者数 3,218 人	前立腺がん検診（50歳以上の男性）	受診者数 2,048 人	子宮頸がん検診（20歳以上の偶数年齢の女性）	受診者数 1,676 人	乳がん検診（40歳以上の偶数年齢の女性）	受診者数 1,847 人	骨粗鬆症検診（30～70歳の5歳刻みの女性）	受診者数 412 人	肝炎ウィルス検診（40歳、41歳以上の5歳刻み）	受診者数 372 人	健康診査（40～74歳の無保険等）	受診者数 18 人	267
肺がん検診	受診者数 6,310 人																				
大腸がん検診（40歳以上）	受診者数 4,893 人																				
胃がん検診（バリウム 40歳以上）（カメラ 50歳以上の偶数年齢）	受診者数 3,218 人																				
前立腺がん検診（50歳以上の男性）	受診者数 2,048 人																				
子宮頸がん検診（20歳以上の偶数年齢の女性）	受診者数 1,676 人																				
乳がん検診（40歳以上の偶数年齢の女性）	受診者数 1,847 人																				
骨粗鬆症検診（30～70歳の5歳刻みの女性）	受診者数 412 人																				
肝炎ウィルス検診（40歳、41歳以上の5歳刻み）	受診者数 372 人																				
健康診査（40～74歳の無保険等）	受診者数 18 人																				
活動指標等（アウトプット）	計画	実績																			
集団健（検）診実施回数	56回	55回																			
市民の健康の保持増進を図るため、健康に関する正しい知識の普及、健康教育・相談・家庭訪問を行った。 また、心身の健康づくり及び生活習慣病予防を目的に、市民が健康づくりに自ら取り組むため健康づくりアクションプランに掲載する事業を実施した。 事業内容 事業所と連携した健康づくりの実施 （事業所アンケート：発送1,422件、回収380件） <table><tr><td>笑いのヨガを活用した健康教育の実施</td><td>実施回数 24回</td><td>参加者数 599人</td></tr><tr><td>体重管理事業のサンサンチャレンジの実施</td><td></td><td>参加者数 239人</td></tr><tr><td>健康ポイント事業（市民が健康づくりに自ら取り組むためのツール）の実施</td><td></td><td>参加者数 362人 （延886人）</td></tr></table> 訪問指導、健康教育、相談事業等の実施			笑いのヨガを活用した健康教育の実施	実施回数 24回	参加者数 599人	体重管理事業のサンサンチャレンジの実施		参加者数 239人	健康ポイント事業（市民が健康づくりに自ら取り組むためのツール）の実施		参加者数 362人 （延886人）	267									
笑いのヨガを活用した健康教育の実施	実施回数 24回	参加者数 599人																			
体重管理事業のサンサンチャレンジの実施		参加者数 239人																			
健康ポイント事業（市民が健康づくりに自ら取り組むためのツール）の実施		参加者数 362人 （延886人）																			
活動指標等（アウトプット）	計画	実績																			
シンポジウム開催回数	1回	1回（県共催）																			
健康づくり推進リーダーの養成講座開催回数	1回	1回																			

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 01 08 L4 20 ダイオキシン類調査事業 市民生活部生活環境課	1,208 (前年度) 1,243	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,208
04 02 01 50 19 浄化槽設置整備事業補助金 建設部下水道課	41,530 (前年度) 36,354	国庫支出金 18,877 県 支出金 4,115 地 方 債 0 そ の 他 0	18,538

事業内容			決算書 ページ
大気・土壌のダイオキシン類からの健康被害を防止するため、大気・土壌のダイオキシン類測定を実施した。 事業内容 ダイオキシン類分析業務委託（大気・土壌） 大気測定 7 地点（小高区・鹿島区各 1 地点、原町区 5 地点） 土壌測定 3 地点（各区 1 地点）			267
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
ダイオキシン類分析			
大気測定回数	7 地点 1 回	7 地点 1 回	
土壌測定回数	3 地点 1 回	3 地点 1 回	
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業計画区域及び農業集落排水処理事業実施区域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽を設置しようとする者及び入替えの際に合併槽、単独槽及びくみ取り便槽を撤去する者に対し、補助金を交付した。 事業内容 設置費補助 設置基数 補助金額 小高区 20基 6,231千円 鹿島区 9基 2,252千円 原町区 90基 26,359千円 合 計 119基 34,842千円 撤去費補助 撤去基数 補助金額 小高区 6基 330千円 鹿島区 0基 0千円 原町区 13基 690千円 合 計 19基 1,020千円 配管工事費補助 配管工事基数 補助金額 小高区 5基 1,500千円 鹿島区 0基 0千円 原町区 14基 4,168千円 合 計 19基 5,668千円			269
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
設置費補助件数	113基(件)	119基(件)	
撤去費補助件数	58基(件)	19基(件)	
配管工事費補助件数	なし	19基(件)	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 02 01 F5 20 ごみ減量・リサイクル推進事業 市民生活部生活環境課	1,323 (前年度) 388	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,323
04 02 01 L2 20 環境美化推進事業 市民生活部生活環境課	5,740 (前年度) 2,176	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 439	5,301
04 02 01 L4 30 ごみ減量・リサイクル助成事業(小高区) 小高区市民総合サービス課	181 (前年度) 219	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	181

事業内容			決算書 ページ																		
ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、座談会及び出前講座による普及啓発、容器包装プラスチックの分別回収モデル事業などを実施した。 事業内容 ごみ分別リサイクル座談会 小学校出前講座事業 使用済み小型家電回収事業 容器包装プラスチック分別回収モデル事業 モデル地区 市内の５行政区 実施内容 燃えるごみとして収集されている容器包装プラスチックの将来的な分別回収に向けた検証			269																		
活動指標等（アウトプット）	計画	実績																			
容器包装プラスチック分別回収モデル事業実施地区数	５行政区	５行政区																			
地域の環境美化の向上及び保全を図るため、地域の環境美化事業を推進した。 事業内容 環境衛生推進委員の設置 （定員：１８０人 小高区３９人、鹿島区４０人、原町区１０１人） ごみ集積所環境美化の推進（カラスネット配布） 市民クリーンデーの実施（秋のクリーンデーは令和元年東日本台風の影響で中止した） 環境美化運動推進協力者表彰 ごみカレンダー、ごみ減量ガイドブックの作成 ごみ分別アプリの配信			269																		
活動指標等（アウトプット）	計画	実績																			
環境衛生推進委員設置（定員１８０人）	１８０人	１７７人																			
市民クリーンデーの実施回数	年２回	年１回																			
家庭ごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収を行う団体等に対し、報奨金を交付した。 事業内容 資源ごみ回収団体報奨金 事業主体 子供会、老人会、行政区などの地域住民団体 交付額 資源ごみ回収量１ｋｇ当たり５円 交付団体数 ５団体 <table><tr><td>回収量</td><td>紙類</td><td>３２，７８７ｋｇ</td></tr><tr><td></td><td>ビン類</td><td>８５ｋｇ</td></tr><tr><td></td><td>金属類</td><td>２，５３８ｋｇ</td></tr><tr><td></td><td>繊維類</td><td>１７０ｋｇ</td></tr><tr><td></td><td>ペットボトル</td><td>６９５ｋｇ</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>３６，２７５ｋｇ</td></tr></table>			回収量	紙類	３２，７８７ｋｇ		ビン類	８５ｋｇ		金属類	２，５３８ｋｇ		繊維類	１７０ｋｇ		ペットボトル	６９５ｋｇ		合計	３６，２７５ｋｇ	269
回収量	紙類	３２，７８７ｋｇ																			
	ビン類	８５ｋｇ																			
	金属類	２，５３８ｋｇ																			
	繊維類	１７０ｋｇ																			
	ペットボトル	６９５ｋｇ																			
	合計	３６，２７５ｋｇ																			
活動指標等（アウトプット）	計画	実績																			
資源ごみ回収量	３６．６ｔ	３６．３ｔ																			

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 02 01 L4 50 ごみ減量・リサイクル助成事業（鹿島区） 鹿島区市民総合サービス課	955 (前年度) 1,039	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	955
04 02 01 L4 70 ごみ減量・リサイクル助成事業（原町区） 市民生活部生活環境課	2,763 (前年度) 3,049	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,763
04 02 02 F5 20 不法投棄対策事業 市民生活部生活環境課	518 (前年度) 605	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	518

事業内容			決算書 ページ
家庭ごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収を行う団体に対し、報奨金を交付した。 事業内容 資源ごみ回収団体報奨金 事業主体 子供会、老人会、行政区などの地域住民団体 交付額 資源ごみ回収量 1 k g 当たり 5 円 交付団体数 1 0 団体 回収量 紙類 1 6 8 , 3 8 4 k g ビン類 2 , 3 3 9 k g 金属類 1 1 , 5 3 1 k g 繊維類 0 k g ペットボトル 8 , 7 8 5 k g 合計 1 9 1 , 0 3 9 k g			269
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
資源ごみ回収量		1 5 0 t	1 9 1 t
家庭ごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収を行う団体等に対し、報奨金を交付した。 事業内容 資源ごみ回収団体報奨金 事業主体 子供会、老人会、行政区などの地域住民団体 交付額 資源ごみ回収量 1 k g 当たり 5 円 交付団体数 5 1 団体 回収量 紙類 4 7 0 , 5 6 3 k g ビン類 4 , 9 4 8 k g 金属類 3 7 , 4 7 7 k g 繊維類 9 , 2 4 0 k g ペットボトル 2 4 , 5 5 4 k g 合計 5 4 6 , 7 8 2 k g			269
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
資源ごみ回収量		8 0 0 t	5 4 7 t
不法投棄対策のため、市民への啓発を図るとともに、不法投棄監視員を配置し、監視体制を強化した。 事業内容 不法投棄監視員による不法投棄の監視等の実施			271
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
不法投棄監視員の設置人数		2 5 人	2 5 人

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 02 02 F5 40 不法投棄対策事業（小高区） 小高区市民総合サービス課	1,359 (前年度) 134	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,359
04 02 02 F5 60 不法投棄対策事業（鹿島区） 鹿島区市民総合サービス課	181 (前年度) 333	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	181
04 02 02 F5 80 不法投棄対策事業（原町区） 市民生活部生活環境課	3,748 (前年度) 4,003	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,748
04 05 01 30 10 公立双葉准看護学院運営費負担金 重点2 多様な人材が活躍するまち 健康福祉部健康づくり課	20,290 (前年度) 25,471	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 20,290	0

事業内容			決算書 ページ
不法投棄対策のため、市民への啓発を図るとともに、小高区内の不法投棄物の回収、処理対応を行った。 事業内容 不法投棄物の回収及び処理業者への引き渡し等			271
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
専門回収員の設置	1 人	1 人	
不法投棄物回収・処理	週 1 回以上	週 1 回以上	
抑止看板の設置	1 2 か所	7 か所	271
不法投棄対策のため、市民への啓発を図るとともに、鹿島区内の不法投棄物の回収、処理対応を行った。 事業内容 不法投棄物の回収及び処理業者への引き渡し等			
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
専門回収員の設置	1 人	1 人	
不法投棄物回収・処理	週 1 回以上	週 1 回以上	
抑止看板の設置	1 0 か所	6 か所	271
不法投棄対策のため、市民への啓発を図るとともに、原町区内の不法投棄物の回収、処理対応を行った。 事業内容 不法投棄物の回収及び処理業者への引き渡し等			
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
専門回収員の設置	1 人	1 人	
不法投棄物回収・処理	週 1 回以上	週 1 回以上	
抑止看板の設置	4 0 か所	2 2 か所	273
東日本大震災及び原子力災害の影響により休校していた公立双葉准看護学院について、相双地方の看護師確保対策として、本市において公立双葉准看護学院の一時再開で運営するため、相馬地方市町村会を經由して運営負担金を支出した。 事業内容 公立双葉准看護学院運営費負担金（相馬地方市町村会）			
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
負担金交付回数	1 回	1 回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 05 01 50 20 地域医療提供体制整備事業補助金 重点2 多様な人材が活躍するまち 健康福祉部健康づくり課	11,871 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 11,871	0
04 05 01 F1 20 保健医療専門職等雇用事業 健康福祉部健康づくり課	9,509 (前年度) 10,214	国庫支出金 0 県 支出金 9,278 地 方 債 0 そ の 他 0	231
04 05 01 F2 20 被災市町村健康推進事業 健康福祉部健康づくり課	11,811 (前年度) 11,380	国庫支出金 0 県 支出金 9,338 地 方 債 0 そ の 他 1,208	1,265

事業内容			決算書 ページ
市民の健康と福祉の増進に寄与するため、市内に不足している診療科の診療所を新たに開設する診療所の医師又は医療法人に対し、開設、改修等に係る費用の一部を補助金として交付した。 事業内容 不足する診療科の病院開設費（工事請負費、委託料等）補助 補助率 1 / 2（上限50,000千円） 交付対象 1施設（市内に不足する診療科を開設する病院）			273
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	2件	1件	
東日本大震災及び原子力災害による被災者の健康状態の悪化予防や健康不安の軽減を図るため、保健医療専門職を雇用した。 事業内容 各種健康教室、相談、訪問のための看護師、栄養士の雇用 雇用人数 嘱託看護師 1人 嘱託管理栄養士 1人 臨時看護師 3人			273
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
雇用人数			
嘱託看護師	1人	1人	
嘱託管理栄養士	1人	1人	
臨時看護師	3人	3人	
東日本大震災及び原子力災害による被災者の健康状態の悪化予防や健康の保持・増進、健康不安の軽減、住民同士の交流を図るため、健康状態の把握や各種指導、相談等、健康支援事業を実施した。 事業内容 仮設・借上げ住宅等入居者への訪問による健康支援等 被災乳幼児健康相談（避難乳幼児アンケート） 帰還者等への健康支援事業（訪問、健康教室、健康相談等）			275
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
避難者等への訪問による相談者数	800人	825人	
健康教室等の回数	20回	103回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 05 01 F4 20 県外避難者健診体制整備事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部健康づくり課	931 (前年度) 985	国庫支出金 0 県 支出金 872 地 方 債 0 そ の 他 0	59
04 05 01 F6 20 看護師確保推進事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 健康福祉部健康づくり課	1,340 (前年度) 1,468	国庫支出金 0 県 支出金 668 地 方 債 0 そ の 他 672	0
04 05 02 30 20 鎮魂復興市民植樹祭実行委員会負担金 経済部農林整備課	14,358 (前年度) 19,940	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 14,358	0

事業内容			決算書 ページ
東日本大震災及び原子力災害による健康不安の軽減や健康の保持増進を図るため、定期的な健（検）診受診により自分の健康状態を確認し必要な対処をしていけるよう県外避難者の健（検）診機会を確保した。 事業内容 全国展開している健（検）診機関への県外避難者に対する健（検）診案内の発送			275
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
受診案内通知発送件数	1,150通	889通	
結果通知発送件数	230通	144通	
市内医療機関の看護師不足を解消するため、人材確保に向けた各種取組を実施した。			275
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
就業を希望する看護師等向け市内医療機関合同就職面接会の開催回数	2回	2回	
中学生向け学習会の開催回数	市内6校	市内6校	
高校生向け合同説明会の開催回数	各1回	各1回	
看護師等医療従事者確保に関する意見交換の開催回数	2回	0回	
	1回	2回	
	8回	6回	
関東圏看護師等養成校訪問回数			
南相馬市鎮魂復興市民植樹祭や植樹後の育樹活動などを通して、東日本大震災の犠牲となった方々の慰霊を行い、震災の経験や教訓を継承するとともに、ふるさと復興の機運醸成を図るため、実施主体である南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会に対し、負担金を拠出した。 事業内容 第7回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催 開催予定日 令和元年6月 植樹面積 約 5,000㎡ 植樹本数 約25,000本 参加人数 約 1,900人 植樹祭実施後における育樹活動（年4回実施：直近4年植樹祭実施会場） 第8回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭会場防災林高盛土土壌改良工事			275
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
市民植樹祭参加人数	2,500人	1,900人	
育樹活動回数	3回	4回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 05 02 51 20 浄化槽設置整備復興事業補助金 建設部下水道課	13,100 (前年度) 27,230	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,047	3,053
04 05 02 F1 20 最終処分場延命化事業 市民生活部生活環境課	42,721 (前年度) —	国庫支出金 18,400 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	24,321

事業内容			決算書 ページ																														
東日本大震災により被害を受けた者に対する住宅等の再建を支援するとともに、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、低炭素社会対応型合併処理浄化槽を設置する者、及び被災し使用不能となった合併槽、単独槽及びくみ取り便槽を撤去する者に対し、補助金を交付した。 また、浪江・小高原子力発電所の建設に関連して小高区浦尻地区の地域整備を図るため、同地区内において浄化槽を設置する者に対し、設置費用の一部を補助することに加えて、上乘せ補助として残りの設置費用の大部分を補助した。 事業内容 <table><tr><td>設置補助</td><td>設置基数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>小高区</td><td>19基</td><td>7,098千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>0基</td><td>0千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>12基</td><td>5,053千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>31基</td><td>12,151千円</td></tr><tr><td>撤去費補助</td><td>撤去基数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>小高区</td><td>1基</td><td>30千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>0基</td><td>0千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>3基</td><td>120千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4基</td><td>150千円</td></tr></table> 地域振興関連浄化槽設置整備事業補助金 補助金交付件数 1件（5人槽） 設置費補助 799千円			設置補助	設置基数	補助金額	小高区	19基	7,098千円	鹿島区	0基	0千円	原町区	12基	5,053千円	合計	31基	12,151千円	撤去費補助	撤去基数	補助金額	小高区	1基	30千円	鹿島区	0基	0千円	原町区	3基	120千円	合計	4基	150千円	275
設置補助	設置基数	補助金額																															
小高区	19基	7,098千円																															
鹿島区	0基	0千円																															
原町区	12基	5,053千円																															
合計	31基	12,151千円																															
撤去費補助	撤去基数	補助金額																															
小高区	1基	30千円																															
鹿島区	0基	0千円																															
原町区	3基	120千円																															
合計	4基	150千円																															
活動指標等（アウトプット）		計画	実績																														
設置費補助件数		42基（件）	31基（件）																														
撤去費補助件数		10基（件）	4基（件）																														
最終処分場の延命化を図るため、嵩上げ工事を実施した。 事業内容 事業スケジュール 令和元年度～令和5年度 嵩上げ工事 L = 217.6m（土堰堤） U字側溝工事 L = 53m 遮水工事 A = 594.5㎡ 令和元年度最終処分場嵩上げ工事 L = 41.0m（土堰堤設置）			275																														
活動指標等（アウトプット）		計画	実績																														
最終処分場嵩上げ工事 L = 53.6m（土堰堤設置）		L = 53.6m	L = 41.0m																														

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
所属			
04 05 04 F1 40 ごみ集積所整備助成事業（小高区） 小高区市民総合サービス課	4,042 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,042	0
04 05 04 F1 60 ごみ集積所整備助成事業（鹿島区） 鹿島区市民総合サービス課	875 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 875	0
04 05 04 F1 80 ごみ集積所整備助成事業（原町区） 市民生活部生活環境課	3,850 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,850	0

事業内容			決算書 ページ
ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付した。 事業内容 ごみ集積所の整備に係る経費に対する報奨金 事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等） 交付額 事業費の 9 / 1 0 交付上限額 1 5 0 千円			275
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
ごみ集積所整備事業報奨金交付件数		7 件	5 9 件
ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付した。 事業内容 ごみ集積所の整備に係る経費に対する報奨金 事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等） 交付額 事業費の 9 / 1 0 交付上限額 1 5 0 千円			275
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
ごみ集積所整備事業報奨金交付件数		1 2 件	6 件
ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付した。 事業内容 ごみ集積所の整備に係る経費に対する報奨金 事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等） 交付額 事業費の 9 / 1 0 交付上限額 1 5 0 千円			275
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
ごみ集積所整備事業報奨金交付件数		4 3 件	3 1 件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 06 01 F1 20 健康管理支援事業（個人線量計） 健康福祉部健康づくり課	26,375 (前年度) 58,375	国庫支出金 26,375 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 01 F2 20 放射線被ばく検診事業 健康福祉部健康づくり課	73,098 (前年度) 85,013	国庫支出金 72,409 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	689
04 06 01 F5 20 小児用インフルエンザ予防接種支援事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部健康づくり課	12,549 (前年度) 12,237	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 12,549	0

事業内容			決算書 ページ
原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、個人積算線量計により外部被ばく線量を測定した。 また、放射線専門家等による放射線健康対策委員会を開催し、内部・外部被ばく検査結果における放射線の健康影響を分析検討し、その内容を市民に情報提供した。 事業内容 個人積算線量測定 対象者 本市に住所を有する者（平成23年3月11日以降の転出者含む） 本市に避難登録している者 市外住所を有し、本市に通学、通勤している者 放射線健康対策委員会 年2回			275
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
外部被ばく測定回数		4回	4回
放射線健康対策委員会開催回数		3回	2回
原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、ホールボディカウンターを用いた内部被ばく検診を実施した。 事業内容 内部被ばく検診（18歳以下の者は年2回、18歳超の者は年1回実施した。） 対象者 本市に住所を有する者（平成23年3月11日以降の転出者含む） 本市に避難登録している者 市外住所を有し、本市に通学、通勤している者 検診内容 問診、検査、診察			275
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
内部被ばく健診実施回数		18歳以下 2回	18歳以下 2回
健診人数		18歳超 1回	18歳超 1回
ベビースキャン数		9,500人	7,412人
		530人	334人
小児のインフルエンザ予防及び重症化を防ぐため、小児用インフルエンザワクチン接種費用の助成を実施した。 事業内容 対象者 接種時に、市内に住所を有する生後6か月から中学校3年生 助成の額 ワクチン接種1回につき2千円以内 助成期間 令和元年10月1日～令和2年1月31日			275
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		6,000件	6,229件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 06 01 F8 20 放射線健康相談事業 健康福祉部健康づくり課	13,071 (前年度) 24,316	国庫支出金 13,071 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 02 F1 20 食品等放射能簡易分析事業 市民生活部生活環境課	30,907 (前年度) 31,191	国庫支出金 30,897 県 支出金 10 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 02 F2 20 飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業 市民生活部生活環境課	19,903 (前年度) 22,369	国庫支出金 19,903 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ
原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、放射線健康相談員を配置し、戸別訪問等を実施した。 また、放射線情報紙の発行や学校での放射線教育により、情報提供を行った。 事業内容 放射線健康相談員の戸別訪問による放射線情報の提供 放射線健康相談員 5人配置 放射線情報紙 年2回発行 学校放射線教育（全小・中学校対象） 放射線モニタリング測定調査 放射線出張講座・座談会の開催			275
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
放射線情報紙発行回数	2回	2回	
学校放射線教育実施回数	35回	26回	
放射線モニタリング測定箇所数	27か所	2か所	
放射線出張講座・座談会の開催回数	3回	0回	
食に対する安全・安心の確保を図るため各施設に食品等放射能簡易分析装置を配置し、自家消費野菜等の検査を行った。 事業内容 配置場所 9か所（各生涯学習センター及び小高区役所） 配置台数 21台 対象品目 自家消費野菜等（一般流通ルート上に無いもの） 検査件数 2,891件 検査結果 セシウム検出件数 922件 上記のうち100ベクレル/kg超過件数 123件			277
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
自家消費野菜等の検査件数	4,500件	2,891件	
生活に不可欠な井戸水の水質に対する不安を軽減するため、飲用井戸水の核種濃度及び水質検査を実施し、その結果を公表した。 事業内容 放射性核種濃度測定（ヨウ素、セシウム134・137） 水質測定（一般細菌、大腸菌など 14項目） 検査件数 763件 検査結果 放射性物質検出件数 0件 水質項目別基準超過件数 延べ285件			277
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
飲用井戸水核種濃度及び水質測定回数	1回	1回	
測定件数	1,000世帯	763世帯	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 06 02 F3 20 焼却灰等一時保管対策事業 市民生活部生活環境課	113,693 (前年度) 86,593	国庫支出金 38,781 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 74,912	0
04 06 02 F7 20 大気浮遊じんモニタリング事業 市民生活部生活環境課	22,542 (前年度) 22,246	国庫支出金 0 県 支出金 22,542 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 02 R2 40 みんなで草刈ポイント事業 復興 1 旧避難指示区域の再生 小高区市民総合サービス課	659 (前年度) 385	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 659	0

事業内容			決算書 ページ
生活環境の保全及び市民の安全・安心を図るため、原子力事故により放射能の影響を受けた焼却灰等について適正な保管及び処理を行うとともに放射性物質の測定を実施した。 事業内容 焼却処理施設、最終処分場、し尿処理施設における放射性物質測定業務委託 (焼却灰、飛灰、排ガス、放流水等) 保管灰処分委託 746.21t 仮保管施設撤去工事 1列(L=50.4m×W=5.4m×H=2.65m)			277
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
保管灰処分量		750t	746.21t
仮保管施設撤去		1列	1列
放射性物質に対する不安軽減を図るため、大気中に浮遊している粉じんを捕集し、放射能濃度を測定するとともに、有識者による評価を行ったうえで、測定結果の公表を行った。 事業内容 市内10地点での測定 広報みなみそうま・市ホームページでの公表			277
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
放射能濃度測定回数		週1回	週1回
測定場所数		10地点	10地点
地域住民の自発的な生活環境の維持・改善意欲の増進を図るため、草刈りを実施した行政区等の団体に対し、実績に応じたポイントを付与した。 事業内容 実施団体 延べ27団体(実団体数17団体) 参加者 428人、協力者 21人、草刈機 392台 商品券 交付 870千円、使用 654千円、使用率 75.2%			277
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
草刈ポイントの付与件数		25件	27件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 06 02 R4 80 磐城太田駅前公衆トイレ整備事業 市民生活部生活環境課	17,621 (前年度) 295	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 17,621	0
04 06 04 F2 20 有害鳥獣焼却処理事業 市民生活部生活環境課	18,549 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 187	18,362
04 06 04 F3 20 埋設有害鳥獣処理事業 (逡次繰越) 市民生活部生活環境課	76,068 22,335 (前年度) 7,580	国庫支出金 64,562 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,506

事業内容			決算書 ページ
磐城太田駅周辺の公衆衛生環境の改善を図るとともに、周辺住民、駅利用者等の利便性の向上を図るため、磐城太田駅前に公衆トイレを整備した。 事業内容 公衆トイレ建設工事 整備概要 整備数 1基 構造 WRC造（壁式鉄筋コンクリート構造） 面積 7.8㎡ 仕様 男子1室 洋便器1 女子・多目的1室 洋便器1、ベビーシート1、ベビーチェア1 供用開始 令和元年10月11日			277
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
公衆トイレ建設工事		1基	1基
原子力災害により増加した有害鳥獣を安全かつ適正に処理するため、焼却処理を実施した。 事業内容 有害鳥獣の焼却処理（運転・維持管理業務委託） 年間焼却頭数 イノシシ1,824頭 その他含め合計3,251頭 対象有害鳥獣 ニホンザル、イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ			277
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
焼却頭数		1,500頭	3,251頭
東日本大震災後に捕獲した有害鳥獣を市有地及び最終処分場に仮埋設していることにより、浸出汚水などによる環境汚染の懸念とともに、最終処分場の埋め立て容量をひっ迫しているため、有害鳥獣を掘り起こし、国の仮設焼却炉において焼却処理を実施した。 事業内容 掘り起こし・処理・運搬業務委託 小高区羽倉地区の一部、小高区神山地区、鹿島区塩崎地区 仮設焼却炉での処理委託（環境省）202.72t			277
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
有害鳥獣処理頭数		約7,000頭 （平成30年度～）	約7,228頭 （処理完了頭数）

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
05 01 01 F1 20 外国人材活用支援事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部商工労政課	1,079 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,079
05 01 01 F5 20 市内事業所情報発信事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部商工労政課	2,344 (前年度) 2,243	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,344
05 01 01 F6 20 中小企業若年労働者定着支援事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部商工労政課	1,192 (前年度) 1,400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,192
05 01 01 F7 20 ＵＩターン就職支援助成事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部商工労政課	261 (前年度) 692	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	261

事業内容			決算書 ページ
地域経済を支える人材を確保するため、市内企業の外国人雇用に対する支援を行った。 また、南相馬市外国人活躍推進協議会を運営し、外国人材の受入れや共生に向けた環境整備が適切になされるよう、関係機関において情報共有や相互連携を図った。			279
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
外国人雇用のためのセミナー開催回数 外国人留学生向けの市内企業合同就職面接会等の開催回数 市内で働く外国人労働者向けに日本語学習講座の開催回数	1 回 2 回 4 8 回	1 回 3 回 3 9 回	
新規高校卒業者の地元定着を図るとともに進学等で転出した者等のＵＩターン就職を促すため、事業者と求職者をつなぐポータルサイト「みなみそうま就職ナビ」を運営し、市内事業者の魅力や求人情報などの事業者情報を動画や画像を活用して分かりやすく発信した。 事業内容 みなみそうま就職ナビウェブサイト管理運営業務委託			279
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
新規企業の掲載数	1 0 社	6 社	
新卒就労者等の職場定着を促し、離職率の低下を図るため、市内中小企業で働く新卒勤労者等を対象に、メンタルケアやコミュニケーション能力向上のための研修会開催や職場訪問による個別相談等を実施するとともに、経営者や管理者等へのメンタルケア研修など雇用管理に係るコンサルティング等を実施した。			279
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
合同研修会の開催回数（新卒就労者対象）	2 回	2 回	
個別相談・キャリアコンサルティングの実施回数	各社 2 回	各社 2 回	
市内事業所の労働力不足を解消するため、市外からの就職希望者に対して、みなみそうま就職ナビウェブサイトにて求人を掲載している事業所への就職活動に要する交通費及びその事業所に就職して市内へ転居するために要する費用の一部を助成した。 事業内容 就職活動交通費助成金 補助率 2 / 3（上限 1 0 0 千円、1 回限り） 市内への転居費用助成金 補助率 1 / 2（上限 3 0 0 千円、1 回限り）			279
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
助成金交付件数	4 0 人	3 人	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
05 01 01 F8 20 多様な働き方と人づくり支援事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部商工労政課	34,050 (前年度) 47,644	国庫支出金 16,818 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,232
05 01 03 G1 20 地域産業情報収集発信事業(原子力災害対応 雇用支援) 経済部商工労政課	5,822 (前年度) 9,202	国庫支出金 0 県 支出金 5,822 地 方 債 0 そ の 他 0	0
05 02 01 50 20 人材確保のための奨学金返還支援事業補助金 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部商工労政課	444 (前年度) 43	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 444	0

事業内容			決算書 ページ
市内企業の人手不足を解消するため、時間や場所にとらわれない働き方の普及を図り、育児や介護等で働いていない女性など非労働力人口からの労働力を増やす取組を実施した。 事業内容 多様な働き方と人づくり支援事業業務委託 ソフト事業の運営と施設の管理業務 クラウドソーシング講座 写真の撮影販売講座 ハンドメイド作品販売講座			279
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
講座開催回数	19回	19回	
安定した雇用までの一時的な就労の場として被災者を雇用し、取引先を探している企業と市内事業者を結び付け、受注機会の拡大や新規事業の創出を図るため、市内事業者の基本情報や空き店舗・事業所等の情報を収集し、市ホームページで公開した。 事業内容 地域産業情報収集発信事業業務委託			279
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
ホームページ更新回数	12回	15回	
雇用者数	3人	3人	
若者等のＵＩターン就職など市外からの流入促進と定着を図り、市内で不足する人材を確保するため、奨学金の借入れがあり市内事業所等へ就職し定住する方に対し、奨学金返還のための補助金を交付した。 事業内容 奨学金返還支援補助金 補助金額 前年度に返還した奨学金相当（上限１８０千円） 補助期間 修学期間の２倍まで（最大８年間） 補助対象 市が指定する産業の事業所等へ就職し継続して就労かつ市内へ居住する方 市が指定する産業・・・医療・福祉、農業・林業、漁業、 製造業及び情報通信業のうち情報サービス業、 インターネット付随サービス業をいう。 就職奨励金 補助金額 ４００千円 補助対象 （１）の対象者のうち、保育士・看護師として、６か月以上継続して勤務、居住し、今後も継続して勤務、居住する方			281
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数		補助金交付決定件数	
奨学金返還支援補助金	+	9件	
就職奨励金	20件	うち補助金交付件数	
		1件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 01 03 51 20 農業次世代人材投資事業補助金 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部農政課	3,820 (前年度) 3,000	国庫支出金 0 県 支出金 3,820 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 01 03 52 60 農業後継者育成対策実践活動事業補助金（鹿島区） 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部農政課	450 (前年度) 300	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	450
06 01 03 53 20 地域担い手経営発展支援事業補助金 経済部農政課	5,880 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 5,880 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 01 03 54 20 機構集積協力金交付事業 経済部農政課	41,275 (前年度) 76,991	国庫支出金 0 県 支出金 41,275 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ
就農者の定着を図るとともに、担い手に誘導するため、経営の不安定な新規就農者に対し、給付金を支給した。 事業内容 補助金額 1,500千円×1人 1,482千円×1人 838千円×1人			283
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	5件	3件	
経営者及び担い手としての資質向上や育成を図るため、農業後継者及び新規就農者で組織された団体が実施する農業技術向上のための優良先進事例視察・勉強会・販売活動等の農業経営戦略上のシミュレーションと位置づけた組織活動に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 農業後継者団体 A S K 補助率 定額 内 容 先進地視察、講演会・勉強会の開催、販売活動 補助金額 450千円			283
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	
地域の担い手の経営発展のため、適切な人・農地プランを作成した地域等の中心経営体の農業用機械・施設等の導入に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 (有)泉ニューワールド 補助率 3 / 10 補助金額 5,880千円			283
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	
農地中間管理事業を通じて担い手への農地集積・集約化に協力する者に対して、機構集積協力金を交付した。 事業内容 地域集積協力金 26,930,100円(109.62ha) 対象地区 原町東地区、金沢北泉地区、深野北地区、矢川原地区、南海老地区 経営転換協力金 14,344,500円(95.63ha) 対象者数 98戸			283
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
地域集積協力金の交付地区数	6地区	5地区	
経営転換協力金の交付戸数	98戸	98戸	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 01 03 58 20 水田農業改革支援事業補助金 経済部農政課	14,289 (前年度) 14,608	国庫支出金 0 県 支出金 14,289 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 01 03 59 20 チャレンジ作物支援事業補助金 経済部農政課	232 (前年度) 347	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	232
06 01 03 64 60 認定農業者経営改善ステップアップ事業補助 金(鹿島区) 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部農政課	127 (前年度) 150	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	127

事業内容			決算書 ページ
農業者を対象とする国の経営所得安定対策に係る申請支援等を行う南相馬市地域農業再生協議会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市地域農業再生協議会 補助率 定額 補助金額 14,289千円			283
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1件	1件
南相馬市農林水産業再興プラン等に位置付けるチャレンジ作物の産地化を図るため、新たにチャレンジ作物を作付けする農業者等に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象作物 トマト、キュウリほか 全11品目 補助対象経費 種苗費 補助率 種購入 1/2以内、苗購入 1/3以内 事業主体 農業者、農業法人、集落営農組織、生産部会、農業協同組合等 補助金額 232千円			283
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		20件	2件
担い手農家等の組織が地域の特性を生かしながら地域の抱える課題を整理し、自ら解決するために実践していく活動に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市鹿島区認定農業者経営改善研究会 補助率 定額 内容 優良経営体の先進地視察研修等 補助金額 127千円			285
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1件	1件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 01 03 73 80 麦・大豆品質向上対策事業補助金（原町区） 経済部農政課	1,425 (前年度) 1,415	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,425
06 01 03 80 30 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金（小高区） 復興1 旧避難指示区域の再生 経済部農政課	462 (前年度) 381	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	462

事業内容			決算書 ページ
転作作物として定着が見込まれる麦・大豆の品質向上を図るため、無人ヘリ等による病害虫の省力的、適期防除を実施する事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 原町区病虫害防除団 防除面積 小麦 69.9ha 2回散布 大豆 110.0ha 2回散布 事業費 4,274,424円 補助率 1/3以内 補助金額 1,424,808円			285
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		2件	2件
有害鳥獣被害の防止を図るため、防護柵設置、狩猟免許取得・更新及び地域活動に対し、補助金を交付した。 事業内容 防護柵設置事業 補助率 農業者組織等（3戸以上） 1/2以内 農業者（個人） 1/3以内 狩猟免許取得支援事業 補助率 狩猟免許試験予備講習会受講料 定額 狩猟免許受験手数料 定額 地域活動支援事業 補助率 有害鳥獣被害防止対策経費 定額 狩猟免許更新支援事業 補助率 狩猟免許更新手数料 定額			285
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数			
防護柵設置事業		6件	1件
狩猟免許取得支援事業		16件	3件
地域活動支援事業		6件	8件
狩猟免許更新支援事業		1件	5件
捕獲活動技術向上支援事業		1件	0件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
所属			
06 01 03 80 50 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金（鹿島区） 経済部農政課	261 (前年度) 240	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	261
06 01 03 80 70 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金（原町区） 経済部農政課	533 (前年度) 1,269	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	533

事業内容				決算書 ページ																												
有害鳥獣被害の防止を図るため、防護柵設置、狩猟免許取得・更新、地域活動及び狩猟の安全教育や技術向上に対し、補助金を交付した。 事業内容 <table><tr><td>防護柵設置事業</td><td>補助率</td><td>農業者組織等（３戸以上）</td><td>１／２以内</td></tr><tr><td></td><td></td><td>農業者（個人）</td><td>１／３以内</td></tr><tr><td>狩猟免許取得支援事業</td><td>補助率</td><td>狩猟免許試験予備講習会受講料</td><td>定額</td></tr><tr><td></td><td></td><td>狩猟免許受験手数料</td><td>定額</td></tr><tr><td>地域活動支援事業</td><td>補助率</td><td>有害鳥獣被害防止対策経費</td><td>定額</td></tr><tr><td>狩猟免許更新支援事業</td><td>補助率</td><td>狩猟免許更新手数料</td><td>定額</td></tr><tr><td>捕獲活動技術向上支援事業</td><td>補助率</td><td>射撃場使用料</td><td>定額</td></tr></table>				防護柵設置事業	補助率	農業者組織等（３戸以上）	１／２以内			農業者（個人）	１／３以内	狩猟免許取得支援事業	補助率	狩猟免許試験予備講習会受講料	定額			狩猟免許受験手数料	定額	地域活動支援事業	補助率	有害鳥獣被害防止対策経費	定額	狩猟免許更新支援事業	補助率	狩猟免許更新手数料	定額	捕獲活動技術向上支援事業	補助率	射撃場使用料	定額	285
防護柵設置事業	補助率	農業者組織等（３戸以上）	１／２以内																													
		農業者（個人）	１／３以内																													
狩猟免許取得支援事業	補助率	狩猟免許試験予備講習会受講料	定額																													
		狩猟免許受験手数料	定額																													
地域活動支援事業	補助率	有害鳥獣被害防止対策経費	定額																													
狩猟免許更新支援事業	補助率	狩猟免許更新手数料	定額																													
捕獲活動技術向上支援事業	補助率	射撃場使用料	定額																													
活動指標等（アウトプット）		計画	実績																													
補助金交付件数																																
防護柵設置事業		２件	１件																													
狩猟免許取得支援事業		２件	３件																													
地域活動支援事業		３件	１件																													
狩猟免許更新支援事業		１件	１件																													
捕獲活動技術向上支援事業		１件	１件																													
有害鳥獣被害の防止を図るため、狩猟免許取得・更新及び地域活動に対し、補助金を交付した。 事業内容 <table><tr><td>狩猟免許取得支援事業</td><td>補助率</td><td>狩猟免許試験予備講習会受講料</td><td>定額</td></tr><tr><td></td><td></td><td>狩猟免許受験手数料</td><td>定額</td></tr><tr><td>地域活動支援事業</td><td>補助率</td><td>有害鳥獣被害防止対策経費</td><td>定額</td></tr><tr><td>狩猟免許更新支援事業</td><td>補助率</td><td>狩猟免許更新手数料</td><td>定額</td></tr></table>				狩猟免許取得支援事業	補助率	狩猟免許試験予備講習会受講料	定額			狩猟免許受験手数料	定額	地域活動支援事業	補助率	有害鳥獣被害防止対策経費	定額	狩猟免許更新支援事業	補助率	狩猟免許更新手数料	定額	285												
狩猟免許取得支援事業	補助率	狩猟免許試験予備講習会受講料	定額																													
		狩猟免許受験手数料	定額																													
地域活動支援事業	補助率	有害鳥獣被害防止対策経費	定額																													
狩猟免許更新支援事業	補助率	狩猟免許更新手数料	定額																													
活動指標等（アウトプット）		計画	実績																													
補助金交付件数																																
防護柵設置事業		１４件	０件																													
狩猟免許取得支援事業		８件	２件																													
地域活動支援事業		５件	１０件																													
狩猟免許更新支援事業		１件	１件																													
捕獲活動技術向上支援事業		１件	０件																													

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 01 03 F1 20 販路開拓・拡大支援事業（地域おこし企業人） 経済部農政課	11,655 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 678	10,977
06 01 03 F8 20 経営改善支援事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部農政課	9,910 (前年度) 17,417	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	9,910
06 01 03 H1 20 農業経営人材育成事業（南相馬農業復興チャレンジ塾） 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部農政課	555 (前年度) 626	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 555	0

事業内容			決算書 ページ
地域おこし企業人交流プログラムにより、民間企業が有するマーケティング技術やネットワークを活用して南相馬市産の農産物等の販路開拓・拡大を推進した。 事業内容 市内外でのイベント等への参画・参加による販路拡大 販路拡大に向けた販売促進プロモーション活動の企画・実施 販路開拓・拡大に向けた取組（商談会等への出展）への支援 事業主体 農業者・事業者グループ等 補助率 1 / 2			285
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
市内外イベント等への参加回数	5 回	5 回	
プロモーション活動回数	1 回	6 回	
商談会等への出展補助件数	4 件	2 回	
認定農業者等の農業経営の改善を支援するため、農業経営改善支援センターに農業経営改善支援相談員を配置し、各種取組を実施した。 事業内容 農業経営改善支援相談員 3 人 認定農業者等に対する相談活動業務 農業経営改善の相談・支援 集落営農の推進 営農の技術・経営向上支援			285
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
認定農業者等に対する相談件数	5 5 0 件	5 7 9 件	
本市農業の次世代を担う農業者の確保・育成を図るため、南相馬農業復興チャレンジ塾を開催した。 事業内容 塾生 1 8 人 講義 8 回 視察研修 1 回			285
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
講義開催回数	1 2 回	8 回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 01 03 H6 20 地域ブランド品開発・地域活性化推進事業 経済部農政課	1,286 (前年度) 2,756	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 840	446
06 01 03 R4 50 中山間地域等直接支払交付金事業（鹿島区） 経済部農政課	9,288 (前年度) 9,286	国庫支出金 0 県 支出金 6,964 地 方 債 0 そ の 他 0	2,324
06 01 04 54 20 優良牛精液確保事業補助金 経済部農政課	300 (前年度) 294	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	300
06 01 05 60 80 市単土地改良事業補助金（原町区） 経済部農林整備課	2,679 (前年度) 1,540	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,679

事業内容			決算書 ページ
地元農林水産物等を活用した新たな付加価値を生み出す 6 次産業化を推進するため、消費者ニーズに呼応した商品開発等の取組を支援した。 事業内容 南相馬市 6 次産業化・地産地消実行協議会（ブランド構築検討委員会）3 回 新商品（試作品）開発・試作品の商品化及び既存商品改良への支援 事業主体 農業者・事業者グループ等 補助率 1 / 2 農産品のブランド化を目的とした地域活性化事業への支援 事業主体 南相馬市地酒生産推進協議会 補助率 定額			285
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
協議会開催回数		6 回	3 回
補助金交付件数		8 件	4 件
農業生産における不利的条件により耕作放棄地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域の保全及び整備活動に対し、交付金を交付した。 事業内容 交付金事業（協定を締結した地区への活動経費） 対象地区 檜原、上栃窪、白坂、横手 補助率 3 / 4			285
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
交付金交付件数		4 件	4 件
乳量の増加を促進し経営の安定を図るため、優良牛の精液購入費に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 福島県酪農業協同組合 補助率 1 / 2 以内 購入精液 8 7 本			287
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1 件	1 件
農業の振興を図るため、農業用施設等の新設改良事業を行う農業者が組織する団体等に対し、補助金の交付を行った。 事業内容 ため池整備事業 補助率 7 0 % かんがい排水事業 補助率 3 5 %			287
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1 3 件	9 件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 01 05 68 20 多面的機能支払交付金 経済部農林整備課	167,649 (前年度) 150,296	国庫支出金 0 県 支出金 125,737 地 方 債 0 そ の 他 0	41,912
06 01 05 F1 20 人・農地プラン作成・見直し等支援事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 経済部農政課	3,646 (前年度) 3,702	国庫支出金 0 県 支出金 171 地 方 債 0 そ の 他 400	3,075
06 01 05 U2 50 多面的機能支払推進事業(鹿島区) 経済部農林整備課	497 (前年度) 498	国庫支出金 0 県 支出金 497 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 01 05 U2 70 多面的機能支払推進事業(原町区) 経済部農林整備課	564 (前年度) 560	国庫支出金 0 県 支出金 563 地 方 債 0 そ の 他 0	1

事業内容			決算書 ページ
農業・農村の有する多面的機能の維持・向上を図る地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進するため、地域農業者等で構成された活動組織に対し、交付金を交付した。 事業内容 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金 原町区 21団体 A = 1,894.5ha 鹿島区 24団体 A = 1,576.6ha			287
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
多面的機能支払交付金の交付件数			
原町区		21団体	21団体
鹿島区		24団体	24団体
地域の中心となる経営体の確保や農地集積に必要な取組を支援するため、人・農地プランを作成した。 事業内容 人・農地プランの作成支援事業 人・農地プランの作成、見直し 人・農地プラン検討会の開催等 作成地区 小高区 飯崎、小高東部（泉沢）、小高東部（女場）、片草			287
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
人・農地プラン作成地区数		3地区	4地区
地域資源の適切な保全管理を推進するため、農地及び農村の有する多面的機能の維持・向上を図ることを目的とした地域の共同活動を支援した。 事業内容 多面的機能支払交付金の推進に係る交付事務（事務費）			287
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
多面的機能支払交付金の交付件数			
原町区		21団体	21団体
鹿島区		24団体	24団体
地域資源の適切な保全管理を推進するため、農地及び農村の有する多面的機能の維持・向上を図ることを目的とした地域の共同活動を支援した。 事業内容 多面的機能支払交付金の推進に係る交付事務（事務費）			287
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
多面的機能支払交付金の交付件数			
原町区		21団体	21団体
鹿島区		24団体	24団体

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 02 01 50 20 森林組合造林事業取扱補助金 経済部農林整備課	82 (前年度) 168	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	82
06 02 01 53 25 造林事業補助金 経済部農林整備課	646 (前年度) 1,336	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	646
06 02 01 L1 20 森林病虫害防除事業 経済部農林整備課	4,906 (前年度) 11,479	国庫支出金 0 県 支出金 1,062 地 方 債 0 そ の 他 0	3,844
06 02 01 L6 21 公有林整備事業(単独) 経済部農林整備課	707 (前年度) 1,013	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	707

事業内容			決算書 ページ
森林所有者の負担を軽減し、森林施業の促進を図るため、福島県森林整備補助金の事務手続きに要する経費の一部に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 相馬地方森林組合 補助対象 福島県森林整備補助金の事務手続きに要する経費 補助率 県補助金額の 0.5 / 10 以内			291
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1 件	1 件
森林資源を造成し、国土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全を図るため、民有林において森林整備を行う者に対し、その整備費の一部に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 相馬地方森林組合 事業内容 人工造林：0.2ha、下刈：6.77ha、除伐：5.00ha 補助率 2.7 / 10 以内			291
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1 件	1 件
森林病虫害による森林被害を予防・軽減し、森林資源の保護と森林が有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施した。 事業内容 松くい虫防除業務委託 カシノナガキクイムシ防除業務委託			291
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
松くい虫防除本数		100 本	125 本
カシノナガキクイムシ防除面積		100 立方メートル	43 立方メートル
森林の有する公益的・多面的機能の維持・向上を図るとともに、公有財産の造成を図るため、公有林の適切な管理や整備を行った。 事業内容 公有林内危険木処理業務委託等			291
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
危険木処理本数		50 本	4 本
下草刈り回数		1 回	1 回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 02 01 L7 20 森林環境交付金事業 経済部農林整備課	3,427 (前年度) 3,463	国庫支出金 0 県 支出金 3,427 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 03 01 51 60 鮭繁殖事業補助金（鹿島区） 経済部農政課	1,540 (前年度) 1,240	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,540
06 03 01 55 60 沿岸漁場活性化支援事業補助金（鹿島区） 経済部農政課	380 (前年度) 500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	380

事業内容			決算書 ページ
森林環境の保全と森林を守り育てる意識の醸成を図るため、小中学生を対象とした森林環境学習や木工教室を開催した。 事業内容 森林環境学習や木工教室の開催			291
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
森林環境学習や木工教室の開催校数	小学校 15校 中学校 6校	小学校 15校 中学校 1校	
鮭資源の増殖等により漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取組に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 真野川鮭増殖組合 対象事業 鮭稚魚放流事業等 補助率 定額 計画放流数 822千尾			293
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数 放流数	1件 6,500千尾	1件 822千尾	
漁業後継者の育成及び漁業活動の向上を図るため、東日本大震災や原子力災害の影響により、就労不能となった漁業者が実施する漁業再開に向けた活動に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 相馬双葉漁業協同組合 補助率 定額 補助金額 380千円			293
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	2件	2件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 04 01 30 20 農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金 復興1 旧避難指示区域の再生 経済部農林整備課	330,885 (前年度) 552,070	国庫支出金 0 県 支出金 11,482 地 方 債 0 そ の 他 0	319,403
06 04 01 52 20 福島県営農再開支援事業補助金 復興1 旧避難指示区域の再生 経済部農政課	345,769 (前年度) 352,641	国庫支出金 0 県 支出金 344,980 地 方 債 0 そ の 他 0	789
06 04 01 56 30 営農再開支援農地保全管理事業補助金(小高区) 復興1 旧避難指示区域の再生 経済部農政課	393,360 (前年度) 226,629	国庫支出金 0 県 支出金 393,219 地 方 債 0 そ の 他 0	141

事業内容			決算書 ページ
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧のため、県営復興基盤総合整備事業に対し、負担金を拠出した。 事業内容 県営復興基盤総合整備事業負担金 市負担率 11.25% 鹿島区3地区（八沢、右田・海老、真野） 原町区3地区（金沢・北泉、原町東、原町南部） 調査調整事業推進費 市負担率 19.75% 鹿島区3地区（八沢、右田・海老、真野） 原町区3地区（金沢・北泉、原町東、原町南部）			293
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
県営復興基盤総合整備事業負担金 調査調整事業推進費		鹿島3地区 原町3地区	鹿島3地区 原町3地区
		鹿島3地区 原町3地区	鹿島3地区 原町3地区
農業者が円滑な営農再開を目的として行う一連の取組に対し、住民の帰還の進捗等に応じて切れ目なく支援した。 事業内容 事業主体 農業者組織 補助率 定額 管理耕作への支援 事業費 56,183千円 畦畔修復への支援 事業費 11,977千円 事業主体 農業協同組合 補助率 定額 野鼠駆除資材に対する補助 事業費 2,451千円 放射性物質の交差汚染対策への支援 事業費 49千円 水稻の作付再開支援 事業費 67,641千円 放射性物質の吸収抑制対策資材に対する補助 事業費 190,751千円 雑草・カメムシの追加防除対策資材に対する補助 事業費 16,717千円			293
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		15件	20件
東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 旧避難指示区域の農地保全管理作業への補助 事業主体 ふるさと小高区地域農業復興組合（津波被災農地） 小高区ふるさと農地復興組合（津波被災以外農地） 津波被災農地 516.95ha 津波被災以外農地 1075.6ha			293
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付団体数		2団体	2団体

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 04 01 56 50 営農再開支援農地保全管理事業補助金（鹿島区） 経済部農政課	66,956 (前年度) 100,118	国庫支出金 0 県 支出金 66,840 地 方 債 0 そ の 他 0	116
06 04 01 56 70 営農再開支援農地保全管理事業補助金（原町区） 復興 1 旧避難指示区域の再生 経済部農政課	47,658 (前年度) 48,044	国庫支出金 0 県 支出金 47,658 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 04 03 F1 20 水産業共同利用施設復興整備事業 （繰越明許費） 経済部農政課	15,632 15,632 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 15,632	0

事業内容			決算書 ページ
東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 旧避難指示区域外の農地保全管理作業への補助 事業主体 鹿島地域農業復興組合（津波被災農地） 八沢地域農業復興組合（津波被災農地） 津波被災農地 189.98ha			293
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付団体数	2 団体	2 団体	
東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 旧避難指示区域内外の農地保全管理作業への補助 事業主体 原町区地域農業復興組合（津波被災農地） 原町南部復興組合（津波被災農地、津波被災以外農地） 津波被災農地 93.31ha 津波被災以外農地 128.62ha			293
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付団体数	2 団体	2 団体	
水産業の復興を図るため、真野川漁港共同利用施設の整備を行った。			293
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
販売用カゴ外消耗品の購入	1 式	1 式	
クールボックス外備品の購入	1 式	1 式	
オイルフェンス及び巻取機等設置工事	1 か所	1 か所	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 05 01 30 20 農山村地域復興基盤総合整備事業負担金 復興 1 旧避難指示区域の再生 経済部農林整備課	289,038 (前年度) 175,718	国庫支出金 0 県 支出金 12,185 地 方 債 0 そ の 他 0	276,853
06 05 01 30 40 農村地域復興再生基盤総合整備事業負担金 (小高区) 復興 1 旧避難指示区域の再生 経済部農林整備課	39,880 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	39,880

事業内容			決算書 ページ
農村地域の再生加速化のため、農業生産基盤の整備を行う県営復興基盤総合整備事業に対し、負担金を拠出した。 事業内容 県営復興基盤総合整備事業 市負担率 8.75% 3地区（馬場西、深野北、鹿島西部） 市負担率 10.00% 1地区（飯崎） 市負担率 11.25% 9地区（小高東部、南屋形、西真野、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、片草、岡田） 調査調整事業推進費 市負担率 17.50% 3地区（馬場西、深野北、鹿島西部） 市負担率 19.75% 8地区（小高東部、矢川原、太田、鶴谷、高平中部、岡田、片草、西真野）			293
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
負担金拠出件数 県営復興基盤総合整備事業 市負担率 8.75% 市負担率 10.00% 市負担率 11.25% 調査調整事業推進費 市負担率 17.50% 市負担率 19.75%	3地区 1地区 9地区 3地区 9地区	3地区 1地区 9地区 3地区 8地区	
農業用水確保の要である大柿ダム関連施設（請戸川水系）の適正な維持管理に必要な水管理システムを整備する農村地域復興再生基盤総合整備事業に対し、負担金を拠出した。 事業内容 県営事業の負担金 農村地域復興再生基盤総合整備事業（復興再生基盤総合整備事業）請戸川地区 計画総事業費 950,000千円 計画事業期間 令和元年度～令和2年度 補助率 国50%、県25%、3市町25% （うち南相馬市の負担割合39.89%） 整備内容 大柿ダム関連施設における水管理システムの導入			293
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
請戸川地区・水管理システム工 制水弁新設	一式 一式	一式 一式	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 05 01 35 20 農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等） 経済部農政課	67,696 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 67,696 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 05 01 F3 20 被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設） 経済部農政課	26,084 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 19,305 地 方 債 0 そ の 他 344	6,435
06 05 01 F4 20 農林水産物等 P R 事業 経済部農政課	1,843 (前年度) 1,596	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,843
06 05 01 F6 20 農業水利施設等保全再生事業 経済部農林整備課	6,820 (前年度) 19,061	国庫支出金 1,320 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,500	0

事業内容			決算書 ページ
農業担い手の営農再開を推進し、長期的に安定した農業経営の実現を支援するとともに農用地の利用集積・集約化を促進するため、関係農業経営体に対し、農地賃貸借料及び手数料等相当分等を交付した。 事業内容 対象地区 押釜地区			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付地区数	1 地区	1 地区	
地元住民の帰還促進や定年帰農をはじめ、新規就農など就農機会の増大と営農再開に向けて小高区に園芸団地を整備するため、実施設計を行った。また、用地の造成工事を行っている。 事業内容 事業箇所 小高区飯崎字南原地内ほか 実施設計 25,740千円 確認申請 344千円 集出荷複合施設用地の造成工事 51,000千円（繰越明許）			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
園芸団地の整備	設計業務委託 造成工事	設計業務委託 造成工事 （繰越）	
市内外の消費者等に対し、食の安全・安心の確保に向けた取組を周知し、風評払拭を図るとともに、南相馬市産農産物等の魅力や価値をPRする取組を実施した。 事業内容 親子農業体験（米、野菜等）ツアーの開催 市内外で開催されるイベント等での農産物等のPR活動 市内小売店等での農産物等のPR活動			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
農業体験ツアー開催回数	2 回	1 回	
イベント等でのPR回数	5 回	8 回	
市内小売店頭でのPR回数	4 回	3 回	
農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するため、調査を行った。 事業内容 基礎調査（水質・底質・空間線量調査） N = 2 か所 詳細調査（詳細な底質、空間線量調査、対策の検討、実施設計） N = 2 か所			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
基礎調査箇所数	2 か所	2 か所	
詳細調査箇所数	2 か所	2 か所	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 05 01 F7 40 営農再開支援水利施設等保全事業（小高区） 経済部農林整備課	20,818 (前年度) 17,600	国庫支出金 20,818 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 05 01 F7 80 営農再開支援水利施設等保全事業（原町区） 経済部農林整備課	33,468 (前年度) 31,318	国庫支出金 33,468 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 05 01 F8 20 水稻作付再開奨励事業 復興1 旧避難指示区域の再生 経済部農政課	7,339 (前年度) 7,289	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,339	0
06 05 01 F9 20 被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等） 復興1 旧避難指示区域の再生 経済部農政課	1,179,482 (前年度) 1,183,291	国庫支出金 0 県 支出金 884,611 地 方 債 0 そ の 他 0	294,871

事業内容			決算書 ページ
営農再開を促進するため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適切な維持管理を行った。 事業内容 土地改良施設の維持管理 排水機場 3 か所（塚原第二、小高、福浦南部）			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
土地改良施設の維持管理箇所数	3 か所	3 か所	
営農再開を促進するため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適正な保全管理を行った。 事業内容 土地改良施設保全管理業務委託（南相馬土地改良区） 排水機場 5 か所（金沢、泉、前向、小浜、谷地） 水門 3 か所（金沢、渋佐、雫）			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
土地改良施設の維持管理箇所数 排水機場 水門	5 か所 3 か所	5 か所 3 か所	
早期の営農再開を促進するため、旧避難指示区域において、平成 31 年度から水稻作付を再開する農業者に対し、奨励金を交付した。 事業内容 奨励金 7,500 円 / 10 a 対象面積 97.8 ha			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
奨励金交付面積	68 ha	97.8 ha	
東日本大震災及び原子力災害により被災した農業者の営農再開を支援するため、被災農業者等の経営体に対し、農業用機械及び施設等を無償貸与した。 事業内容 農業用機械及び施設等の導入 購入件数 307 件 貸与組織数 28 組織 事業費 1,179,482 千円			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
農業用機械及び施設等の貸与組織数	33 組織	28 組織	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 05 01 G1 20 農業水利施設等保全再生事業（対策工） （逓次繰越） 経済部農林整備課	1,592,925 1,205,062 (前年度) 1,571,708	国庫支出金 0 県 支出金 50,438 地 方 債 0 そ の 他 290,897	1,154,624
06 05 01 G2 20 農産物等放射能測定事業 経済部農政課	19,609 (前年度) 19,955	国庫支出金 19,609 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 05 01 G3 20 被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製貯蔵施設） 復興 1 旧避難指示区域の再生 経済部農政課	10,230 (前年度) 1,998,074	国庫支出金 0 県 支出金 7,673 地 方 債 0 そ の 他 0	2,557

事業内容			決算書 ページ
農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するため、対策工を実施した。 事業内容 対策工（抑制工法、除去工法、新規仮置場設置） N = 241か所（鹿島74、原町97、小高70） 発注者支援 N = 241か所（鹿島74、原町97、小高70） 事業スケジュール 平成28年度（継続費） 対策工・支援業務・仮置場搬入格納 平成28年度計上分 35か所 平成29年度計上分 44か所 平成30年度計上分 111か所 令和元年度計上分 51か所			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
対策工及び発注者支援	241か所のうち 90か所完了 (現場完了)	241か所のうち 123か所完了 (現場完了)	
安全・安心な農作物の生産を推進するため、農産物の放射性物質の測定を実施した。 事業内容 業務内容 農産物などの放射性物質測定（農産物、農地土壌、農業用水等） 雇用者数 7人（臨時職員）			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
放射性物質測定員配置人数	7人	7人	
農業者が円滑に営農を再開する環境を構築するため、小高区において乾燥調製貯蔵作業を集約的に行う機能を満たす大規模乾燥調製貯蔵施設を整備するために実施設計業務を行った。 事業内容 大規模乾燥調製貯蔵施設の実施設計業務 事業費 10,230千円 事業予定箇所 小高区岡田地内 供用開始予定年度 令和3年度			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
大規模乾燥調製貯蔵施設の整備	設計業務委託	設計業務委託	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 05 01 G4 80 ダム幹線水路施設保全事業（原町区） （繰越明許費） 経済部農林整備課	65,654 65,654 (前年度) 9,139	国庫支出金 65,654 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 05 01 G5 20 営農再開支援水利施設等保全事業（ため池等保全） 経済部農林整備課	21,560 (前年度) 19,008	国庫支出金 21,560 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 05 01 G6 40 営農再開支援水利施設等保全事業（施設改修） （小高区） （逡次繰越） 復興 1 旧避難指示区域の再生 経済部農林整備課	251,044 23,634 (前年度) 160,380	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 227,410	23,634
06 05 01 G7 20 営農再開支援水利施設等保全事業（ため池等保全維持修繕） 経済部農林整備課	33,080 (前年度) 33,910	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 33,080	0

事業内容			決算書 ページ
原子力災害に伴い維持管理を停止していたため、劣化や機能低下が進んだ横川ダム南幹線水路の施設保全を行った。 事業内容 事業期間 平成29年度～令和元年度 全体事業費 83,466千円			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
横川ダム南幹線水路の管路改修工事	258.1m	258.1m	
営農再開に向けて、ため池等の農業用水利施設の適正な保全管理のための調査を行った。			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
ため池堆積土等調査設計箇所数	10か所	10か所	
営農再開を促進するため、農業用施設（水路、頭首工、サイフォン、ため池等）を改修した。 事業内容 平成30年度～令和元年度施工分 農業用施設改修（大井用水路外）工事 N = 9か所（完了） 令和元年度～令和2年度施工分 農業用施設改修（吉名頭首工外）工事 N = 5か所 （施工中、継続費設定）			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
農業用施設改修（大井用水路外）工事	9か所	9か所	
農業用施設改修（吉名頭首工外）工事	5か所	5か所	
営農再開を促進するため、ため池等の農業用水利施設の適正な保全管理に必要な修繕を行った。 事業内容 ため池維持修繕 19か所 事業スケジュール 平成30年度～令和2年度（継続費） ため池修繕（堆積土撤去） 平成30年度ため池修繕（堆積土撤去）事業期間：平成30年度～令和2年度 6か所（平成30年度1か所完了、令和元年度2か所完了、3か所繰越） 令和元年度ため池修繕（堆積土撤去）事業期間：令和元年度～令和2年度 13か所（令和2年度繰越）			295
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
ため池堆積土撤去箇所数	13か所	3か所（H30:1か所、R1:2か所）	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 05 01 L1 20 鳥獣被害防止緊急対策事業 経済部農政課	36,979 (前年度) 51,137	国庫支出金 0 県 支出金 25,628 地 方 債 0 そ の 他 0	11,351
06 05 01 L1 30 鳥獣被害防止緊急対策事業(小高区) 復興1 旧避難指示区域の再生 経済部農政課	6,642 (前年度) 7,228	国庫支出金 0 県 支出金 54 地 方 債 0 そ の 他 0	6,588
06 05 01 L1 50 鳥獣被害防止緊急対策事業(鹿島区) 経済部農政課	14,274 (前年度) 14,286	国庫支出金 0 県 支出金 90 地 方 債 0 そ の 他 0	14,184
06 05 01 L1 70 鳥獣被害防止緊急対策事業(原町区) 経済部農政課	17,527 (前年度) 17,702	国庫支出金 0 県 支出金 69 地 方 債 0 そ の 他 0	17,458

事業内容			決算書 ページ
原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施した。 事業内容 有害鳥獣被害防止用電気柵の貸与 捕獲隊用わなの購入 有害鳥獣ハザードマップの情報提供			297
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
講演会開催回数	1 回	1 回	
防止柵設置	2 か所	0 か所	
電気柵等貸与件数	7 3 件	8 2 件	
原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施した。 事業内容 有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲報奨金の交付 捕獲・撃退用器具の購入			297
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
捕獲頭数（報償金対象）	5 9 8 頭	5 3 0 頭	
原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施した。 事業内容 有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲報奨金の交付 捕獲・撃退用器具の購入			297
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
捕獲頭数（報償金対象）	1 , 2 6 0 頭	1 , 0 6 2 頭	
原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施した。 事業内容 鳥獣捕獲専任員（臨時職員）の雇用 3 人 有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲報奨金の交付 捕獲・撃退用器具の購入			297
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
捕獲頭数（報償金対象）	8 1 5 頭	7 9 6 頭	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 05 01 L2 40 農地防災事業（小高区） 復興1 旧避難指示区域の再生 経済部農林整備課	37,150 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	37,150
06 05 01 L3 40 農業基盤整備促進事業（小高区） 復興1 旧避難指示区域の再生 経済部農林整備課	100,214 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 75,160	25,054
06 05 01 L4 80 農山村地域復興基盤総合整備事業（原町区） (繰越明許費) 経済部農林整備課	72,854 5,901 (前年度) 179,904	国庫支出金 1,760 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	71,094

事業内容			決算書 ページ
原子力災害により被災した農山村地域の農業再生を加速させるため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施した。 事業内容 用地測量調査及び実施設計（小高江用水路） L = 3 . 6 4 k m （実施中、令和2年度へ繰越）			297
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
用地測量調査及び実施設計（小高江用水路）	3 . 6 4 k m	3 . 6 4 k m	
原子力災害により被災した農山村地域の農業再生を加速させるため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施した。 事業内容 小高区耳谷地区耳谷用水路の改修工事 令和元年度～令和2年度施工分 水路改修（耳谷用水路）工事 L = 9 6 8 m 用地補償 （施工中、継続費設定）			297
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
水路改修（耳谷用水路）工事	9 6 8 m	9 6 8 m	
用地補償件数	5 件	5 件	
原子力災害により被災した農山村地域の農業再生を加速させるため、農地・農業用施設等の生産基盤を総合的に整備した。 事業内容 【繰越】渋佐・萱浜幹線排水路改修工事 L = 5 2 9 m（未竣工） 翌年繰越 【繰越】電柱移転補償 1 式 【繰越】二ツため池底樋管補修工事 1 式（未竣工） 翌年繰越 【現年】渋佐・萱浜幹線排水路改修工事 L = 2 5 0 m（未発注） 翌年繰越 南相馬土地改良区補助金 【現年】農業用施設（大谷地区）補修事業（未竣工） 翌年繰越 【現年】清水堰補修事業（未竣工） 翌年繰越 【現年】新堰左岸地区（未竣工） 翌年繰越			297
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
渋佐・萱浜幹線排水路改修工事	L = 5 2 9 m	—(繰越)	
電柱移転補償補償	1 式	1 式	
二ツため池底樋管補修工事	1 式	—(繰越)	
渋佐・萱浜幹線排水路改修工事	L = 2 5 0 m	—(繰越)	
補助金交付件数	3 件	—(繰越)	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 05 01 L7 60 農山村地域復興基盤総合整備事業（鹿島区） 経済部農林整備課	21,173 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,411	13,762
06 05 02 F2 20 ふくしま森林再生事業 (繰越明許費) 経済部農林整備課	193,158 103,100 (前年度) 294,565	国庫支出金 0 県 支出金 142,149 地 方 債 0 そ の 他 0	51,009
06 05 02 F3 20 里山再生モデル事業 (逡次繰越) 経済部農林整備課	196,882 86,578 (前年度) 287,439	国庫支出金 0 県 支出金 194,153 地 方 債 0 そ の 他 0	2,729
07 01 02 53 40 街路灯整備事業補助金（小高区） 経済部商工労政課	390 (前年度) 380	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 390	0

事業内容			決算書 ページ
原子力災害により被災した農山村地域の営農再開を支援するため、農業用施設等を修繕し、生産基盤の健全化を図った。			297
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
菖蒲沢ため池修繕工事	1 か所	1 か所	
森林の有する水源涵養や山地災害防止等公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、森林・林業の再生を図るため、間伐等森林施業と路網等の整備を一体的に実施した。 事業内容 森林整備等業務委託 26.58ha 年度別事業実施計画作成業務委託 97.58ha 実施同意等取得業務委託 91ha 林業専用道路整備工事（林道唐神線） 91m			297
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
間伐等森林施業と路網等整備面積	50ha	26.58ha	
原発事故の影響で立入りが制限されたことにより荒廃し、安全な利用ができなくなっている国見山森林公園を里山の再生モデルとして除染等を行った。 事業内容 国見山森林公園遊歩道等除染 4.5ha 森林整備等（国見山）業務委託 28.8ha			299
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
モデル実施件数（国見山森林公園） 遊歩道等除染	1 地区 5ha	1 地区 4.5ha	
商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営を行う小高商工会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高商工会 補助率 定額 内 容 電気料補助等			299
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	1 件	1 件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07 01 02 53 60 街路灯整備事業補助金（鹿島区） 経済部商工労政課	1,200 (前年度) 1,200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,200
07 01 02 54 60 中小企業融資利子補給金（鹿島区） 経済部商工労政課	1,100 (前年度) 973	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10	1,090
07 01 02 60 20 中小企業振興資金制度信用保証料補助金 経済部商工労政課	790 (前年度) 25	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	790
07 01 02 63 60 経営改善普及事業補助金（鹿島区） 経済部商工労政課	250 (前年度) 160	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	250

事業内容			決算書 ページ
商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営を行う鹿島商工会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島商工会 補助率 定額 内 容 電気料補助等			299
活動指標等（アウトプット）		計画	
補助金交付件数		1 件	
中小商工業の経営発展と経営意欲の促進を図り、商工活動の強化を図るため、事業資金を借り入れした中小商工業者に対し、借り入れ金の利子を補給した。 事業内容 事業主体 鹿島商工会 補助率 1 / 2			301
活動指標等（アウトプット）		計画	
補助金交付件数		1 件	
市内中小企業者の負担軽減を図り経営安定に資するため、市内中小企業者が南相馬市中小企業振興資金制度要綱により融資を受ける際に負担する信用保証料に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 市内中小企業者 補助金額 信用保証料相当額 その他 信用保証料率 0 . 4 5 % ~ 1 . 9 0 % の 9 区 分			301
活動指標等（アウトプット）		計画	
補助金交付件数		5 社	
商工業に係る小規模事業者等の振興を図るため、経営改善普及事業を行う鹿島商工会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島商工会 補助率 定額			301
活動指標等（アウトプット）		計画	
補助金交付件数		1 件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07 01 02 63 80 経営改善普及事業補助金（原町区） 経済部商工労政課	1,000 (前年度) 1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,000
07 01 02 65 80 活力ある商店街支援事業補助金（原町区） 経済部商工労政課	4,233 (前年度) 5,394	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,233
07 01 02 69 20 企業立地促進事業助成金 復興２ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導 経済部商工労政課	140,600 (前年度) 270,059	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,536	136,064

事業内容			決算書 ページ
商工業に係る小規模事業者等の振興を図るため、経営改善普及事業を行う原町商工会議所に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 原町商工会議所 補助率 定額			301
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1 件	1 件
商店街の活性化に向け、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性のかつ魅力的な商店街の環境整備等に寄与する事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付した。 事業内容 商店街環境整備対策 事業主体 原町区駅前商店会 商店街街路灯使用料支援 事業主体 商店街振興組合、商店会 補助率 10 / 10 以内 （LED化未実施 1 / 2 以内） 商店街ソフト事業支援 事業主体 商工会議所、商店連合会 商店街振興組合、商店会 事業費 3,950 千円 補助率 1 / 2 以内 （上限 1,000 千円、150 千円）			301
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数			
商店街環境整備対策		2 件	1 件
商店街街路灯使用料支援		14 件	14 件
商店街ソフト事業支援		15 件	13 件
産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に対し、助成金を交付した。 事業内容 企業立地助成金 新規雇用者数に応じた補助率により助成金を交付 雇用奨励助成金 操業開始 1 年後までに、新たに雇用した人数に応じて助成金を交付 （1 人につき 200 千円、限度額 10,000 千円）			301
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
企業立地助成金交付件数		6 社	3 社
雇用奨励助成金交付件数		4 社	6 社

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07 01 02 71 20 産業支援センター運営費補助金 復興２ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導 経済部商工労政課	43,200 (前年度) 39,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	43,200
07 01 02 80 20 基盤技術産業高度化支援事業補助金 復興２ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導 経済部商工労政課	12,464 (前年度) 11,228	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,464
07 01 02 88 20 ロボット導入促進事業補助金 復興２ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導 経済部商工労政課	1,890 (前年度) 2,841	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,890	0
07 01 02 89 20 国際認証等取得支援助成金 経済部商工労政課	1,500 (前年度) 1,199	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,500

事業内容			決算書 ページ
地域の中小企業者の経営革新の支援、創業支援及び産学連携のコーディネート等により、地域中小企業や市内企業等を総合的に支援し、地域経済の活性化を図るため、株式会社ゆめサポート南相馬の運営に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 株式会社ゆめサポート南相馬 補助率 定額 補助金額 43,200千円			301
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
起業・創業支援相談件数	60件	50件	
セミナー・講演等件数	10件	9件	
製造業者の先端技能育成と連携強化を図るため、試作品等開発の取組に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 新技術・新製品に関する研究開発として、事業化と市場性が見込まれるものに取り組む市内の製造業者 補助率 研究開発に要する経費の1/2以内（限度額5,000千円） 他の公的機関から助成を受ける場合は、当該助成金を除く経費の1/2以内			301
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	6社	8社	
ロボット産業の発展を図るため、南相馬ロボット産業協議会会員企業が開発・製造したロボットを導入する市内事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬ロボット産業協議会会員企業が開発・製造したロボットを導入した市内事業者 補助率 ロボットの導入に要する経費の1/2以内（限度額1,000千円）			301
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	4件	3件	
企業の競争力を強化し、市内経済の活性化を図るため、国際認証等を取得する事業者に対し、助成金を交付した。 事業内容 事業主体 ISO9001等の国際認証等を取得した市内事業者 助成率 認証の取得に要した経費の1/2以内（限度額1,500千円） 他の公的機関から助成を受ける場合は、当該助成金を除く経費の1/2以内			301
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
助成金交付件数	3社	1社	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07 01 02 90 20 情報通信系企業立地促進補助金 経済部商工労政課	572 (前年度) 708	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	572
07 01 02 91 20 中小企業販路拡大支援事業補助金 経済部商工労政課	2,345 (前年度) 618	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,345
07 01 02 92 20 ロボット実証実験支援事業助成金 復興２ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導 経済部商工労政課	5,312 (前年度) 1,248	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,312	0

事業内容			決算書 ページ
情報通信系企業の立地を促進するため、新たに事務所等を開設する情報通信事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 市内に建物等を借りて新たに事務所等を開設する情報通信事業者 補助率 賃貸料の補助 1年目1/2以内、2・3年目1/3以内 (旧警戒区域1年目2/3以内、2年目1/2以内、3年目1/3以内) 改装費の補助 1/2以内 雇用助成金 新規雇用者の増加に対し200千円/人 (操業し、1年経過後) (限度額 合計3,000千円)			301
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		2社	1社
中小企業者の販路拡大を支援するため、見本市等に出展する市内中小企業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 見本市・展示会等へ出展する市内中小企業者 補助率 出展料・小間料等、出展に要する経費の1/2以内 (限度額 国内500千円、海外1,000千円)			301
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		4社	5社
市内におけるロボット実証実験の実施を促進し、本市におけるロボット施策を推進するため、ロボット実証実験を行う事業者、大学、研究機関、団体等に対し、助成金を交付した。 事業内容 事業主体 市内においてロボット実証実験を実施する事業者、大学、研究機関、団体等 助成額 実証実験に要した経費の1/2以内(限度額200千円/回(600千円/年)) ただし、市と協定を締結しているものが実施する場合は2/3以内(2,000千円/年(市内に事業所を開設し、かつ、常時従業員を配置したものは事業所開設初年度に限り4,000千円/年))			301
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
助成金交付件数		14件	31件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07 01 02 93 20 集客力を高めるイベント事業補助金 経済部商工労政課	39,652 (前年度) 40,666	国庫支出金 0 県 支出金 39,652 地 方 債 0 そ の 他 0	0
07 01 02 94 20 商店街空き店舗対策事業補助金 経済部商工労政課	3,344 (前年度) 8,196	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,344
07 01 02 G2 20 創業支援推進事業補助金 復興２ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導 経済部商工労政課	943 (前年度) 1,551	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	943

事業内容			決算書 ページ
被災した事業者及び市民双方の帰還の促進に資するため、集客効果を高め、市内の需要を喚起するイベントを実施する商工会等に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 商工会、商工会議所、商店連合会 商店街振興組合、商店会 補助率 10 / 10 以内 補助上限 商工会、商工会議所、商店連合会 1 イベント事業あたり 4,000 千円 商店街振興組合、商店会 1 イベント事業あたり 1,000 千円			301
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		15 件	15 件
中心市街地にある商店街の振興とにぎわい創出を図るため、空き店舗を活用し、事業する者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 指定エリアにある空き店舗を活用し、事業する者 補助額 改装費 上限 2,000 千円（補助率 1 / 2） 賃借料 月額上限 150 千円（補助率 1 / 3 から 1 / 2、最長 2 年）			301
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		7 件	新規 0 件 継続 6 件
被災地における新事業の創出や雇用拡大による地域経済の活性化を図るため、独創的な商品やサービスを提供できる企業の創業を支援する事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 特定非営利活動法人 相双 N P O センター 補助率 定額 補助金額 943 千円			301
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
セミナー・講演等の実施件数		12 件以上	36 件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07 01 02 G5 20 プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業 経済部商工労政課	592,996 (前年度) 608,750	国庫支出金 0 県 支出金 592,996 地 方 債 0 そ の 他 0	0
07 01 02 G6 20 ロボット産業推進事業 復興２ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導 経済部商工労政課	11,201 (前年度) 5,346	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 11,201	0
07 01 03 51 80 相馬流れ山全国大会補助金（原町区） 経済部観光交流課	1,500 (前年度) 1,483	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,500

事業内容			決算書 ページ
需要を喚起し被災地域の経済活性化を図ることにより、事業者及び住民双方の帰還の促進に資するため、市内全域を対象に事業参加を希望する店舗等で利用できるプレミアム付事業再開・帰還促進券を発行する実行委員会等に対し、負担金等を支出した。 事業内容 プレミアム率 50%（1冊あたり額面15千円を10千円で販売） 発行冊数 105,000冊			303
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	303
負担金支出件数	1件	1件	
福島ロボットテストフィールドの整備に伴い、市内のロボット産業の盛り上げを醸成するため、関係機関等と連携しながら、ロボットのまち南相馬に向けた各種施策を推進した。 事業内容 福島ロボットテストフィールドでのイベント参画 （１）ふくしまみらいビジネス交流会 in 福島ロボットテストフィールド 主催者：公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 公益社団法人福島相双復興推進機構 開催日：令和2年1月28日 参加人数：115企業団体 236人（出展23企業団体） （２）そうそうこども科学祭2020ウインター 主催者：福島県相双地方振興局 開催日：令和2年2月22日 参加人数：700人 地元企業と市内進出企業との交流会の開催 開催回数 2回 参加人数 延べ38社92名 小中学生を対象としたドローン教室等の開催 開催回数 20回 参加人数 988人 イベント等でのドローン体験等の開催 開催回数 13回 参加人数 2,850人			303
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	303
研究者等の市内来訪者数	8,000人	15,954人	
相馬流れ山の保存伝承と全国的な普及を図るため、相馬流れ山全国大会実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 相馬流れ山全国大会実行委員会 補助率 定額			303
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	303
補助金交付件数	1件	1件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07 01 03 52 40 相馬野馬追事業補助金（小高区） 経済部観光交流課	14,863 (前年度) 14,785	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,370	13,493
07 01 03 52 60 相馬野馬追事業補助金（鹿島区） 経済部観光交流課	12,204 (前年度) 12,344	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,233	10,971
07 01 03 52 80 相馬野馬追事業補助金（原町区） 経済部観光交流課	19,084 (前年度) 19,840	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,964	17,120
07 01 03 55 40 文化祭執行委員会補助金（小高区） 復興 1 旧避難指示区域の再生 小高区地域振興課	325 (前年度) 630	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	325

事業内容			決算書 ページ
相馬野馬追による観光振興を図るため、小高区野馬追執行委員会及び小高郷騎馬会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高区野馬追執行委員会 小高郷騎馬会 内 容 運営補助・出場奨励金 補助率 定額			303
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1 件	1 件
相馬野馬追による観光振興を図るため、鹿島区野馬追執行委員会及び北郷騎馬会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島区野馬追執行委員会 北郷騎馬会 内 容 運営補助・出場奨励金 補助率 定額			303
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1 件	1 件
相馬野馬追による観光振興を図るため、中ノ郷騎馬会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 中ノ郷騎馬会 内 容 運営補助・出場奨励金 補助率 定額			303
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1 件	1 件
小高区の文化と商工業の振興を図るため、小高区文化祭を開催する執行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高区文化祭執行委員会 補助率 定額			303
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		1 件	1 件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07 01 03 62 40 小高区イベント事業補助金（小高区） 復興1 旧避難指示区域の再生 小高区地域振興課	5,071 (前年度) 6,685	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,071
07 01 03 62 60 鹿島区イベント事業補助金（鹿島区） 鹿島区地域振興課	5,107 (前年度) 5,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,107
07 01 04 52 20 姉妹都市相互派遣交流事業補助金 経済部観光交流課	3,299 (前年度) 2,827	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,299

事業内容			決算書 ページ
小高区の観光振興に寄与するため、小高区内で四季折々のイベントを継続して実施する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 春まつり事業 事業主体 小高商工会 補助率 定額 月あかりコンサート事業 事業主体 小高観光協会 補助率 定額 イルミネーション事業 事業主体 小高観光協会 補助率 定額 秋まつり事業（台風の影響により準備のみで中止）			303
活動指標等（アウトプット）		計画	
補助金交付件数		4 件	
鹿島区の観光振興に寄与するため、鹿島区内で四季折々のイベントを継続して実施する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 かしま観光協会他 補助率 定額 春まつり、相馬野馬追棧敷席、かしまみなとまつり 3 事業は実施 サケ有効利用調査は台風の影響により準備のみで中止			303
活動指標等（アウトプット）		計画	
補助金交付件数		4 件	
姉妹都市であるペンドルトン市との交流親善の一層の進展を目指し、高校生の相互国際理解と友好を深めるため、南相馬市国際交流協会が実施する高校生相互派遣交流事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市国際交流協会 派遣人数 高校生 5 人、引率者 1 人 受入人数 高校生 6 人、引率者 1 人 実施時期 令和元年 7 月 1 6 日～ 3 0 日 1 5 日間(受入) 令和元年 8 月 7 日～ 2 1 日 1 5 日間(派遣)			305
活動指標等（アウトプット）		計画	
補助金交付件数		1 件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07 01 04 F3 21 友好都市交流事業 経済部観光交流課	610 (前年度) 1,467	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 40	570
07 01 04 F8 20 田舎暮らし体験支援事業 経済部観光交流課	1,059 (前年度) 1,172	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,059
07 01 05 F3 20 産業復興・企業誘致促進事業 (繰越明許費) 復興２ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導 経済部商工労政課	19,742 12,925 (前年度) 9,005	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,817	12,925
07 01 07 F5 20 街なか賑わい創出事業 経済部商工労政課	8,293 (前年度) 8,409	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,685	5,608

事業内容			決算書 ページ
友好都市である鹿児島県瀬戸内町との相互理解と友好を深めるため、瀬戸内町訪問団相互派遣事業を実施した。 事業内容 瀬戸内町への派遣 派遣人数 中学生 4 人、引率職員 2 人 実施時期 令和元年 7 月 3 0 日～ 8 月 4 日 4 泊 5 日			305
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
派遣人数		6 人	4 人
農家民宿を活用した観光誘客を図るため、農家民宿が宿泊者に提供する体験プログラムを支援した。 事業内容 農家民宿が提供する体験プログラム経費に対する助成			305
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
助成金交付件数		4 0 0 件	2 7 4 件
市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や企業誘致活動による新規企業の市内立地を促進した。 事業内容 南相馬市首都圏誘致企業懇談会の開催 福島県企業立地セミナー及び福島イノベーション・コースト企業立地セミナー（名古屋・大阪・東京）への参加 企業誘致のための新規企業訪問 企業誘致推進のための企業立地サポート業務委託 工業団地案内看板設置業務委託			305
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
工場を新・増設する企業数		8 社	3 社
中心市街地の賑わい創出のため、「市民市場」「チャレンジショップ」「屋台村」（総称：まちなかひろば）の管理及びイベント企画を行うとともに、入店者の起業意欲を実現させるための支援を行い、市内空き店舗への新規出店誘導を行った。 事業内容 施設管理及びイベント等の賑わい作り支援事業 敷地面積 2 , 7 3 6 m²			305
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
設置店舗数			
チャレンジショップ		3 ブース	3 ブース
市民市場		1 店舗	1 店舗
屋台村		2 店舗	2 店舗

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07 01 07 F9 20 リノベーションまちづくり推進事業 経済部商工労政課	12,553 (前年度) 9,886	国庫支出金 6,277 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,276
07 02 01 50 20 ふくしま復興特別資金等信用保証料補助金 経済部商工労政課	20,988 (前年度) 17,707	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 20,988	0
07 02 02 50 20 サーフツーリズム事業補助金 経済部観光交流課	2,000 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,776	224
07 02 02 F3 20 復興観光ガイド活用事業 経済部観光交流課	143 (前年度) 282	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 143	0

事業内容			決算書 ページ
市街地の活性化に向けて、市街地の遊休資産を活用した民間資金による民間主導のまちづくり手法を学ぶ機会をつくり、自ら事業を行う人材の発掘や育成を行うため、市民向けの講演会やワークショップなどを開催した。 事業内容 リノベーションまちづくり推進業務委託 委託期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで			305
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
ワークショップ・講演会開催回数	3回	7回	
震災からの復旧及び事業基盤強化を図る市内中小企業者の負担軽減を図るため、ふくしま復興特別資金、東日本大震災復興緊急保証及び市内の金融機関による震災復興支援を目的とする資金の融資を受ける際に負担する信用保証料に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 市内中小企業者 補助金額 信用保証料相当額 限度額 500千円			307
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	62件	73件	
サーフィンを中心とした交流人口の拡大及び誘客増加を図るため、サーフィン大会の招致及び開催に係る経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 サーファーが中心となって組織する実行委員会 補助金額 2,000千円 実施内容 サーフィン大会支援活動、交流大会の実施、サーフィンスクールの開催			307
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	
来訪者に復興を進めている本市の現状について知ってもらうことにより、原子力災害の風評を払拭するとともに観光誘客を図るため、観光ボランティアガイドを活用した。			307
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
観光ボランティアガイドの活用回数	200回	68回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07 02 02 F4 20 交流人口拡大支援事業 経済部観光交流課	5,398 (前年度) 4,269	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,398	0
07 02 02 F5 20 海資源活用推進事業 経済部観光交流課	13,924 (前年度) 2,276	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 13,923	1
07 03 01 51 20 基盤技術産業育成支援助成金 経済部商工労政課	39,793 (前年度) 62,006	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	39,793

事業内容			決算書 ページ
地域間交流の拡大による地元経済の活性化と本市の復興に対する機運醸成を図るため、市内外の民間交流活動団体等及びイベント等で地場産品の販売やＰＲを行う物産事業者等に対して各種支援を行った。 また、市外での交流イベントや災害時相互援助協定を締結した自治体との相互交流事業を実施した。 事業内容 交流人口拡大活動に対する支援 災害時相互援助協定締結自治体等との相互交流事業の実施 市外での交流イベントの実施			307
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
報償金交付件数交流人口拡大支援事業件数	30件	45件	
経済交流活性化推進活動支援事業件数	30件	12件	
海資源を活用した交流人口の拡大を図るため、海資源利活用策や安全対策などを協議・検討するとともに、海岸の状況・情報を市内外に発信した。 事業内容 ウェブカメラによるリアルタイムでの海岸情報発信 海資源の利活用策や安全対策等の協議・検討 北泉海水浴場の開設、運営、安全対策等の実施			307
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
サーフツーリズム推進委員会の開催回数	4回	2回	
海水浴場開設・運営	1回	1回	
市内事業所の技術力向上による新たな需要及び雇用の拡大による産業の振興を図るため製造業者のＮＣ工作機械、ＣＡＤ／ＣＡＭソフト等の購入及び技術者育成費用に対し、助成金を交付した。 事業内容 ＮＣ工作機械・ＣＡＤ／ＣＡＭ等購入費助成金 助成率 1／3以内（限度額 5,000千円） 技術者育成費用助成金 助成率 1／2以内（限度額 200千円）			309
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
ＮＣ工作機械・ＣＡＤ／ＣＡＭ等購入費助成金交付件数	16社	16社	
技術者育成費用助成金交付件数	2社	1社	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07 03 01 52 40 小高区商業施設運営費補助金（小高区） 復興1 旧避難指示区域の再生 小高区地域振興課	3,177 (前年度) 904	国庫支出金 0 県 支出金 1,588 地 方 債 0 そ の 他 1,589	0
07 03 01 F1 20 工業製品放射線量測定事業 経済部商工労政課	2,777 (前年度) 3,175	国庫支出金 2,777 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
07 03 01 F2 20 復興賃貸事業所整備事業 復興2 ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導 経済部商工労政課	88,168 (前年度) 32,832	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	88,168
07 03 01 F3 20 インターネットショッピングモール出店支援事業 経済部商工労政課	3,640 (前年度) 3,114	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,640	0

事業内容			決算書 ページ
小高区における街なかの賑わいを創出するとともに住民の帰還意欲を向上させるため、市が整備した商業施設の運営事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市小高区商業施設指定管理者 有限会社 丸上青果 対象経費 電気料 補助率 10 / 10			309
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	1 件	1 件	
原子力災害に伴う市内企業に対する放射線風評被害を抑制するため、工業製品の放射線量を測定し、測定結果報告書を発行するとともに、放射線に関する技術アドバイスを行った。 事業内容 工業製品放射線量測定事業業務委託			309
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
工業製品放射線量測定回数	5 2 回	5 2 回	
ロボット産業を中心とした地域産業の振興を図るため、ロボット関連産業事業者等の活動拠点として、貸事務所・貸工場を整備した。 事業内容 建築確認申請、構造計算適合性判断手数料 2 9 8 千円 復興賃貸事業所整備電気設備工事（前金払） 8 7 , 8 7 0 千円			309
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
貸事務所・貸工場整備	整備	着工	
東日本大震災以降、商圏人口が大きく失われた状況が続く市内事業者の販路拡大を支援し、経営基盤の強化を図るため、インターネットを通じた商取引の参入支援を行った。			309
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
E C セミナー、基礎知識習得勉強会	3 回	3 回	
南相馬市W E B 物産展	1 回	1 回	
市内事業者意向調査	6 0 社	6 1 社	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
07 03 01 F4 40 旧避難指示区域内店舗営業支援事業 復興1 旧避難指示区域の再生 小高区地域振興課	17,016 (前年度) ー	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 17,016	0
07 03 02 F4 20 観光物産復興PR事業 経済部観光交流課	1,561 (前年度) 3,352	国庫支出金 0 県 支出金 1,561 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 02 02 F1 20 社会資本整備総合交付金事業(道路維持) (繰越明許費) 建設部土木課	43,612 8,964 (前年度) 8,979	国庫支出金 20,637 県 支出金 0 地 方 債 18,500 そ の 他 0	4,475
08 02 02 L1 20 簡易舗装事業 建設部土木課	4,056 (前年度) 23,415	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,056

事業内容			決算書 ページ
旧避難指示区域内の復興を推進するため、日常生活に必要となるサービスを提供する事業者に対し、運営経費の一部を補助した。 事業内容 事業主体 旧避難指示区域内で日常生活に必要となるサービスを提供する事業者 補助対象 運営経費（光熱水費、廃棄物処理費） 補助率 1 / 2			309
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		5 8 件	4 8 件
観光物産の風評を払拭するとともに、観光客誘客や特産品等の販売促進を図るため、首都圏等において観光 P R 及び特産品販売等を定期的実施した。 事業内容 観光 P R 及び特産品販売等			309
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
特産品販売観光 P R 実施回数		1 2 回	1 0 回
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道の舗装修繕を実施した。 事業内容 舗装修繕工事 【現年】小高区 大井村上線 L = 3 8 0 m 【繰越】小高区 大井村上線 L = 7 0 m			313
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
舗装修繕工事 【現年】小高区 大井村上線ほか 【繰越】小高区 大井村上線		L = 6 0 0 m L = 7 0 m	L = 3 8 0 m L = 7 0 m
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施した。 事業内容 深野 8 号線 L = 2 0 2 . 7 m 生活道路（東原） L = 2 2 0 m （未竣工） 翌年繰越 木曽迫・馬場前線 L = 2 0 0 m （未竣工） 翌年繰越 金場台・片草迫線（その 2 ） L = 1 0 0 m （未竣工） 翌年繰越 飯崎一ノ関線（その 2 ） L = 2 2 0 m （未竣工） 翌年繰越 中 9 3 号線 L = 2 0 0 m （未竣工） 翌年繰越 中 2 0 号線 L = 2 0 0 m （未竣工） 翌年繰越 西 1 2 7 号線 L = 1 1 0 m （未竣工） 翌年繰越 中 1 6 号線 L = 5 2 0 m （未竣工） 翌年繰越			313
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
舗装延長 馬場陣ヶ崎 2 号線ほか		L = 2 , 2 7 0 m	L = 2 0 2 . 7 m

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08 02 02 L1 21 簡易舗装事業（債務負担） 建設部土木課	19,860 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	19,860
08 02 02 L2 80 側溝新設事業（原町区） （繰越明許費） 建設部土木課	42,667 14,708 (前年度) 46,768	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	42,667
08 02 02 L8 40 防犯灯設置事業（小高区） 建設部土木課	893 (前年度) 1,803	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	893
08 02 02 L8 60 防犯灯設置事業（鹿島区） 建設部土木課	1,502 (前年度) 1,097	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,502

事業内容			決算書 ページ
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施した。 事業内容 金場台・片草迫線（その１） L = 126.1m 飯崎一ノ関線（その１） L = 120.0m 東196号線 L = 307.0m 深野9号線 L = 232.5m			313
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
舗装延長 金場台・片草迫線（その１）ほか		L = 800m	L = 785.6m
歩行者及び車両の安全な通行や地域の快適な住環境を確保するため、排水路整備を実施した。 事業内容 【現年】側溝整備測量設計（北原3号線） L = 180m 【現年】側溝整備測量設計（長野地区） L = 100m 【現年】側溝整備測量設計（牛来大塚1号線外） L = 200m （未竣工） 翌年繰越 【現年】排水路整備工事（日の出町地区） L = 310m （未竣工） 翌年繰越 【繰越】排水路整備工事（日の出町地区） L = 301.5m			313
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
【現年】側溝整備測量設計（北原3号線）外		L = 490m	L = 280m（繰越）
【現年】排水路整備工事（日の出町地区）外		L = 310m	－（繰越）
【繰越】排水路整備工事（日の出町地区）		L = 301.5m	L = 301.5m
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置した。 事業内容 防犯灯設置工事 小高区内一円 13基			313
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
防犯灯設置数		20基	13基
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置した。 事業内容 防犯灯設置工事 鹿島区内一円 17基			313
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
防犯灯設置数		22基	17基

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08 02 02 L8 80 防犯灯設置事業（原町区） 建設部土木課	4,739 (前年度) 4,775	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,739
08 02 03 L2 25 社会資本整備総合交付金事業 （事故繰越し） 建設部土木課	57,208 57,208 (前年度) 5,790	国庫支出金 24,572 県 支出金 0 地 方 債 31,000 そ の 他 0	1,636
08 02 03 L3 25 市単独道路新設改良事業 （繰越明許費） 建設部土木課	57,406 42,384 (前年度) 82,534	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	57,406
08 02 04 30 20 庚塚橋整備事業負担金 建設部土木課	256,100 (前年度) 220,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 243,200 そ の 他 0	12,900

事業内容			決算書 ページ
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置した。 事業内容 防犯灯設置工事 原町区内一円 88基			313
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
防犯灯設置数	66基	88基	
幹線道路との機能的な連携により地域の良い生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施した。 事業内容 【事故繰越】道路改良舗装工事 原町区 北町9号線 L = 105m			313
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
【事故繰越】道路改良舗装工事 北町9号線	L = 105m	L = 105m	
幹線道路との機能的な連携により地域の良い生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施した。 事業内容 【現年】測量設計 原町区 西殿京塚線 L = 1,030m 【現年】道路改良舗装工事 原町区 東ヶ丘公園線 L = 52m 翌年繰越 【繰越】測量設計 小高区 大井岡田線 L = 800m 【繰越】道路改良舗装工事 原町区 大木戸陣ヶ崎3号線 L = 327m			313
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
【現年】測量設計 西殿京塚線	L = 1,030m	L = 1,030m	
【現年】道路改良舗装工事 東ヶ丘公園線	L = 70m	－（繰越）	
【繰越】測量設計 大井岡田線	L = 800m	L = 800m	
【繰越】道路改良舗装工事 大木戸陣ヶ崎3号線	L = 327m	L = 327m	
福島県が実施する新田川河川改修事業について、庚塚橋改築工事費用の一部を負担した。 事業内容 庚塚橋 橋梁工事費負担金 一式 事業期間 平成28年度～令和2年度 総事業費 818,100千円 費用負担内訳 河川管理者（福島県相双建設事務所） 150,000千円 道路管理者（南相馬市） 668,100千円			315
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
庚塚橋 橋梁工事費負担金	一式	一式	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08 02 04 F1 20 社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持） （繰越明許費） 建設部土木課	303,404 90,848 (前年度) 333,007	国庫支出金 160,910 県 支出金 0 地 方 債 119,500 そ の 他 0	22,994
08 02 05 L1 35 やさしいみちづくり事業（小高区） 建設部土木課	2,025 (前年度) 2,482	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,025
08 02 05 L1 55 やさしいみちづくり事業（鹿島区） 建設部土木課	1,153 (前年度) 2,497	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,153

事業内容						決算書 ページ
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道橋の維持修繕を実施した。						315
事業内容						
橋梁修繕設計	鹿島区	【現年】 1 - 1 0 号線 7 号橋 【繰越】 下川原橋、川崎橋、鍵取橋				
	原町区	【現年】 国見町馬場線 1 号橋 【繰越】 大高橋				
	小高区	【現年】 藤木橋	(未竣工)	翌年繰越		
		【現年】 小屋木橋	(未竣工)	翌年繰越		
		【繰越】 甲子橋、飯崎橋				
橋梁維持補修工事	鹿島区	【現年】 小沢橋	(未竣工)	翌年繰越		
		東原橋	(未竣工)	翌年繰越		
	原町区	【現年】 石田橋				
		【繰越】 大橋				
橋梁架替工事 (H 2 5 ~ R 2)						
	小高区	【現年】 琵琶橋 外 1 橋	(未竣工)	翌年繰越		
		【繰越】 琵琶橋 外 1 橋	(未竣工)	翌年繰越		
活動指標等 (アウトプット)			計画	実績		
【現年】 橋梁修繕設計			6 橋	2 橋 (繰越 : 2 橋)		
【現年】 橋梁維持補修工事			4 橋	1 橋 (繰越 : 2 橋)		
【現年】 橋梁撤去工事			1 橋	一橋 (繰越 : 1 橋)		
【現年】 橋梁架け替え工事			2 橋	一橋 (繰越 : 2 橋)		
【繰越】 橋梁修繕設計			6 橋	6 橋		
【繰越】 橋梁維持補修工事			1 橋	1 橋		
【繰越】 橋梁架け替え工事			2 橋	一橋 (繰越 : 2 橋)		
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施した。						315
活動指標等 (アウトプット)			計画	実績		
道路区画線設置工事			L = 3 , 0 0 0 m	L = 4 , 0 5 8 m		
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施した。						315
活動指標等 (アウトプット)			計画	実績		
道路区画線設置工事			L = 4 , 0 0 0 m	L = 1 , 3 7 0 m		

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08 02 05 L1 75 やさしいみちづくり事業（原町区） 建設部土木課	20,119 (前年度) 24,872	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	20,119
08 04 01 F4 20 木造住宅耐震診断者派遣事業 建設部建築住宅課	1,406 (前年度) 1,767	国庫支出金 539 県 支出金 269 地 方 債 0 そ の 他 0	598
08 04 01 R4 80 緑豊かな景観づくり事業（原町区） 建設部都市計画課	1,144 (前年度) 1,100	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,144
08 04 03 F2 20 公園施設改修事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 建設部都市計画課	72,128 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 23,600 そ の 他 11,025	37,503
08 04 03 F3 20 北泉海浜総合公園施設改修事業 建設部都市計画課	24,751 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	24,751

事業内容			決算書 ページ
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施した。			315
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
道路区画線設置工事	L = 12,000 m	L = 20,146 m	
地震に対する住宅の安全性を確保するため、耐震基準を満たさない旧基準の木造住宅に対し耐震診断を実施した。 事業内容 木造住宅耐震診断者派遣事業業務委託 7戸診断			317
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
木造住宅耐震診断者派遣戸数	7 件	7 件	
緑豊かな景観づくりを推進するため、歩道に設置したプランターに花の植栽を行った。 事業内容 歩道に設置したプランター（ウッドカプセル）へ花の植栽 （緑化重点地区内等の街路及びシンボルロード等） 春（ 6月） 9,000本（ペコニア） 秋（11月） 9,000本（ビオラ）			317
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
植栽事業実施回数	2 回	2 回	
子育て環境の充実及びコミュニティの活性化のため、老朽化した公園施設の改修工事を実施した。 事業内容 トイレ改修設計業務 公園長寿命化更新工事			319
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
公園施設改修工事箇所数	6 か所	5 か所	
子育て環境の充実およびコミュニティの活性化のため、南相馬市を代表する公園である北泉海浜総合公園内にある施設の改修工事を行った。 事業内容 わんぱく城大規模改修工事			319
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
公園改修工事箇所数	1 か所	1 か所	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08 04 04 F3 20 社会資本整備総合交付金事業（公園維持） 建設部都市計画課	30,132 (前年度) 27,150	国庫支出金 15,000 県 支出金 0 地 方 債 13,500 そ の 他 0	1,632
08 04 05 F1 20 原ノ町駅前広場整備事業 建設部都市計画課	17,182 (前年度) 7,568	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 1,400 そ の 他 0	15,782
08 04 07 F5 20 社会資本整備総合交付金事業（雨水ポンプ場改築） 復興1 旧避難指示区域の再生 建設部下水道課	13,970 (前年度) 14,185	国庫支出金 6,985 県 支出金 63 地 方 債 6,200 そ の 他 0	722
08 05 01 21 80 市営住宅営繕事業（原町区） 建設部建築住宅課	36,653 (前年度) 12,118	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 36,103	550

事業内容			決算書 ページ
公園利用者の安全確保と施設機能の維持を図るため、施設の効率的な改築及び更新を行った。 事業内容 公園施設長寿命化対策支援事業 錦公園 遊具更新工事 N = 3 基 小川公園 遊具更新工事 N = 2 基 青葉公園 遊具更新工事 N = 1 基 原町運動公園 休養施設更新工事 N = 8 基			319
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
遊具更新公園数	4 公園	4 公園	
都市機能の充実と街なかの賑わいを創出するため、交通結節点であるＪＲ原ノ町駅前広場を整備した。 事業内容 補償費 原ノ町駅排水施設等（前金払い） 委託費 分筆測量業務 一式 工事費 側溝布設工（前金払い）			319
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
側溝布設工	1 0 0 m	0 m	
大雨時における小高区市街地の浸水被害を防止するため、小高川ポンプ場の効率的な改築・更新をするため、実施設計を行った。 事業内容 令和元年度 小高川ポンプ場施設改築実施設計業務委託 事業スケジュール 令和２年度～令和５年度予定 小高川ポンプ場施設改築工事			321
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
小高川ポンプ場施設改築実施設計	施設改築 実施設計	施設改築 実施設計	
市営住宅の入居者が快適に居住できるよう、老朽箇所の修繕工事を実施した。 事業内容 国見町団地５号棟 避難用ハッチ改修工事 二見町団地 外灯改修工事 三島町団地１号棟 外壁修繕工事 東町団地内外装改修工事			321
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
改修工事件数	4 件	4 件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08 05 01 F3 30 社会資本整備総合交付金事業（市営住宅） （小高区） 復興1 旧避難指示区域の再生 建設部建築住宅課	2,052 （前年度） —	国庫支出金 1,177 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	875
08 05 01 F3 50 社会資本整備総合交付金事業（市営住宅） （鹿島区） 建設部建築住宅課	6,699 （前年度） 9,936	国庫支出金 1,340 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,359
08 05 01 F3 70 社会資本整備総合交付金事業（市営住宅） （原町区） 建設部建築住宅課	77,571 （前年度） 68,999	国庫支出金 26,538 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	51,033
08 06 01 F2 20 移転促進区域等土地権利等調査事業 総務部公有財産管理課	5,060 （前年度） 5,123	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,048	1,012

事業内容			決算書 ページ
市営住宅の入居者が安心して快適に居住できるようにするため、浄化槽を廃止し、下水道への接続工事を行った。 事業内容 下水道接続工事 万ヶ迫団地（１～６号棟）			321
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
下水道切替工事戸数	１２戸	１２戸	
市営住宅入居者が安心して快適に居住できるようにするため、耐用年限を超過し老朽化が著しい市営住宅について、解体撤去を実施した。 事業内容 解体工事 北畑団地 ２棟２戸（建設年度 昭和３０年度～３２年度） 八郎内団地 １棟１戸（建設年度 昭和３５年度）			321
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
解体撤去戸数	３戸	３戸	
市営住宅入居者が安心して快適に居住できるようにするため、改修工事を実施した。 事業内容 仲町団地７・８号棟電気容量向上設計業務委託 仲町団地５～９号棟給水管改修工事設計業務委託 仲町団地５・６号棟電気容量向上改修工事 仲町団地４号棟給水管等改修工事			321
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
設計工事件数 改修工事件数	２件 ３件	２件 ２件	
防災集団移転促進事業による移転元地の情報を適正に管理するため、土地改良事業や再生可能エネルギー事業等の復興事業に係る事業用地の土地情報等を更新した。 事業内容 復興事業に係る土地情報調査業務委託			323
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
データベース更新回数	４回	４回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
所属			
08 06 01 F3 20 津波被災地立竹木等撤去事業 総務部公有財産管理課	3,649 (前年度) 48,985	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,897	752
08 06 01 F4 20 防災集団移転関連環境整備事業 建設部都市計画課	9,970 (前年度) 29,574	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,759	1,211
08 06 02 F2 20 メモリアルパーク整備事業 建設部都市計画課	75,188 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 60,149	15,039
08 06 02 F3 20 既存住宅状況調査技術者派遣事業 建設部建築住宅課	300 (前年度) 1,050	国庫支出金 150 県 支出金 75 地 方 債 0 そ の 他 0	75
08 06 03 F1 20 防災集団移転関連道路整備事業 (繰越明許費) 建設部土木課	146,998 146,998 (前年度) 76,188	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	146,998

事業内容			決算書 ページ
防災集団移転促進事業で買い上げた土地の有効利用を図るため、跡地利用が決定している事業対象地の残留物撤去を実施した。 事業内容 撤去対象物 庭石、舗装やコンクリート構造物等 対象地区 ほ場整備区域			323
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
撤去実施回数	12回	3回	
防災集団移転促進事業の移転元地及び移転先住宅地周辺の良好な環境を維持するため、環境整備を行った。 事業内容 住宅団地周辺の環境整備（調整池清掃等） 防災集団移転促進事業用地の買戻し（2区画）			323
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
住宅団地周辺の環境整備箇所数（調整池清掃等）	2か所	2か所	
東日本大震災の津波による犠牲者への追悼と震災記憶の伝承のため、メモリアルパークを整備した。			325
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
メモリアルパーク整備	2ha (50%)	2ha (50%)	
東日本大震災に伴う避難によって空き家となった住宅の所有者のうち、帰還のため劣化等の状況調査を希望する者に対し、技術者を派遣した。 事業内容 既存住宅状況調査技術者派遣事業業務委託 2戸調査			325
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
既存住宅状況調査技術者派遣戸数	10戸	2戸	
震災前のようなコミュニティを再構築するため、防災集団移転地間を連絡する道路を整備した。			325
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
【繰越】道路改良舗装 萱浜零線	L = 640m	L = 640m	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08 06 03 F4 20 スマートインターチェンジ整備事業 (繰越明許費) 建設部土木課	10,950 10,950 (前年度) 12,603	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,950
08 06 04 F1 20 社会資本整備総合交付金事業(復興) 建設部土木課	61,642 (前年度) 562,036	国庫支出金 20,533 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 42	41,067
08 06 05 51 20 がけ地近接等危険住宅移転事業補助金(債務負担) 建設部建築住宅課	29,718 (前年度) 64,196	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 22,288	7,430
08 06 05 52 20 被災住宅再建支援事業補助金(債務負担) 建設部建築住宅課	25,725 (前年度) 20,774	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 25,725	0

事業内容			決算書 ページ
小高区に追加スマートインターチェンジを設置するため、実施計画書を策定した。 事業内容 【繰越】小高スマートインターチェンジ実施計画書策定 一式			325
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
【繰越】（仮称）小高スマートインターチェンジ実施計画書策定	計画策定	計画策定	
水災害に対する住民の安全・安心を確保するため、東日本大震災からの復旧・復興を図る地域を優先に河川整備を実施した。 事業内容 北原川河川改修（平成24年度～令和5年度） 【現年】河川築堤工事 L = 340m （未竣工） 翌年繰越 【現年】橋梁撤去新設工事 N = 1基 （未竣工） 翌年繰越 【繰越】河川築堤工事 L = 101.7m （未竣工） 翌年繰越			325
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
【現年】河川築堤工事	L = 340m	－m（繰越明許）	
【現年】橋梁撤去新設工事	N = 1基	－基（繰越明許）	
【繰越】河川築堤工事	L = 101.7m	－m（事故繰越）	
東日本大震災に伴う津波被害によって設定された災害危険区域からの移転を促進するため、個人移転により住宅の再建を行う者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助実績 過年度申請分 7件 29,718千円			325
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	16件	7件	
復興のまちづくりを推進するため、東日本大震災に伴う津波・地震による被災者の住宅再建に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助実績 津波罹災分 6件 11,872千円 津波罹災分 13件 13,853千円			327
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	津波 15件 地震 5件	津波 6件 地震 13件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08 06 05 F8 20 若者等世帯定住促進事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 建設部建築住宅課	35,850 (前年度) 30,840	国庫支出金 0 県 支出金 800 地 方 債 0 そ の 他 35,050	0
08 06 05 G2 20 仮設住宅避難者支援事業 建設部建築住宅課	39,974 (前年度) 75,489	国庫支出金 39,974 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 06 05 G3 20 就業等人材確保住宅管理事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 建設部建築住宅課	42,573 (前年度) 42,539	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 42,526	47

事業内容			決算書 ページ
本市への定住を促進し、地域での世代間支え合い環境を構築するため、子育て世帯等が民間賃貸住宅へ入居及び住宅を取得する場合に奨励金を交付した。 事業内容 交付実績 民間賃貸住宅入居 180千円（市外転入） 11件 住宅取得 若者等世帯 1,000千円（市外転入・新築取得） 10件 750千円（市外転入・中古取得） 2件 多世代同居世帯 1,000千円（新築取得） 7件 750千円（中古取得） 0件 近居世帯 750千円（新築取得） 17件 500千円（中古取得） 4件 県補助加算分 800千円（新築取得） 1件			327
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
奨励金交付件数(市外転入)	34件	23件	
市内の建設型仮設住宅の入居者及び県内借上げ住宅入居者に対し、安否確認と生活再建へ向けた支援のため、個別訪問などによる相談や電話等の支援業務を行った。 事業内容 応急仮設住宅等避難者生活支援業務（生活支援員25人）			327
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
支援員配置人数	鹿島区15人 原町区10人	鹿島区15人 原町区10人	
労働力の確保による市内経済の復興を図るため、市が整備し企業に提供している就業等人材確保住宅の賃貸・管理を行った。 事業内容 リース方式により整備した住宅の管理（修繕、除草等業務） 利用実績（最大） 三島町就業住宅 14戸中、14戸 東町就業住宅 10戸中、10戸			327
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
敷地内除草 植え込み剪定	1回	1回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08 06 06 F1 20 社会資本整備総合交付金事業（復興） （繰越明許費） （事故繰越し） 建設部土木課	208,541 144,170 29,222 (前年度) 211,613	国庫支出金 111,011 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 888	96,642
08 06 07 F1 20 災害公営住宅関連交通安全対策事業 建設部土木課	22,770 (前年度) 2,160	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 18,215	4,555
08 07 01 F1 20 小高スマートインターチェンジ整備事業 復興1 旧避難指示区域の再生 建設部土木課	164 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 164	0
08 07 01 L1 20 帰還再生加速市道除草事業 建設部土木課	60,247 (前年度) 65,317	国庫支出金 60,247 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 07 01 L1 40 帰還再生加速市道除草事業（小高区） 建設部土木課	3,759 (前年度) 1,862	国庫支出金 3,513 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 246	0

事業内容			決算書 ページ
幹線道路との機能的な連携により、被災地域の復興と地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施した。 事業内容 1 - 7号線道路改良舗装（平成25年度～令和5年度） 【現年】 道路改良（1 - 7号線） L = 317.5m （未竣工） 翌年繰越 【明許繰越】道路改良（1 - 7号線） L = 1,480m （未竣工） 翌年繰越 【事故繰越】道路改良（1 - 7号線） L = 825m			327
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
【現年】道路改良（1 - 7号線）	L = 2,980m	L = 317.5m	
【繰越明許】道路改良（1 - 7号線）	L = 1,480m	L = 1,480m	
【事故繰越】道路改良（1 - 7号線）	L = 825m	L = 825m	
災害公営住宅を連絡する道路に歩行者の安全な通行を確保するため、歩道を設置した。 事業内容 歩道新設工（中194号線） L = 300m W = 2.5m （未竣工） 翌年繰越			327
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
歩道新設工（中194号線） （L = 300m W = 2.5m）	L = 300m	－（繰越明許）	
（仮称）小高スマートインターチェンジの新規事業化・早期整備のための要望活動を行った。			329
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
国土交通省等への要望活動回数	4回	3回	
避難者の早期帰還を促進するため、市が管理する道路等の草刈を実施した。			329
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
除草業務（原町区20km圏内）	25路線 L = 43,700m	25路線 L = 43,700m	
除草業務（小高区圏内）	68路線 L = 81,570m	65路線 L = 75,923m	
快適で暮らしやすい生活環境を整備するとともに、主体的な市民活動を促進するため、行政区が実施する道路除草作業に対し支援を行った。 事業内容 内容 小高区行政区に対する道路除草の支援 対象地区 小高区の21行政区			329
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
道路除草（小高区行政区）	23行政区	21行政区	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
08 07 01 L3 20 帰還再生生活道路舗装事業 建設部土木課	19,031 (前年度) 24,671	国庫支出金 19,031 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 07 02 L3 30 都市公園生活環境整備事業(小高区) 復興1 旧避難指示区域の再生 建設部都市計画課	8,910 (前年度) 311	国庫支出金 8,910 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
09 01 02 50 20 女性消防隊育成事業補助金 重点4 一円融合のコミュニティづくり 復興企画部危機管理課	583 (前年度) 583	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	583

事業内容			決算書 ページ
市民の低線量放射線への不安を払拭し、安心して生活できる住環境を整えるため、放射線を遮断する措置として生活道路（法定外道路）の舗装を実施した。 事業内容 生活道路（三島町２） L = 171m 生活道路（幸根房内） L = 237m 生活道路（原１） L = 307m 生活道路（八重畑） L = 370m （未竣工） 翌年繰越 生活道路（二見町） L = 160m （未竣工） 翌年繰越			329
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
簡易舗装工事 生活道路（旭町２ほか）		生活道路６路線 L = 1,370m	生活道路３路線 L = 715m
原子力災害による避難指示に伴い、機能が低下した公園施設を回復させるため、修繕工事を実施した。 事業内容 大悲山大蛇物語公園 遊歩道修繕工事 L = 8.1m			329
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
遊歩道修繕工事		8.1m	8.1m
女性消防隊の育成を図るための活動に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市女性消防隊小高区隊・鹿島区隊・原町区隊 補助率 定額 補助金額 小高区隊１４６千円、鹿島区隊１４６千円、原町区隊２９１千円 活動内容 防災訓練等各種訓練への参加 防火・防災に関する研修会等への参加 消防団行事、火災予防運動行事への参加			329
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
災害予防広報及び啓発活動回数 （広報車による広報活動、高齢者宅への個別訪問等）		小高区隊 ２回 鹿島区隊 １２回 原町区隊 １２回	小高区隊 ３回 鹿島区隊 １２回 原町区隊 １２回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
09 01 03 F2 25 消防施設等整備事業 復興企画部危機管理課	90,857 (前年度) 43,955	国庫支出金 5,486 県 支出金 0 地 方 債 69,900 そ の 他 0	15,471
09 01 05 21 20 防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業 復興企画部危機管理課	16,622 (前年度) 12,165	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,622
09 01 05 F1 20 市総合防災訓練事業 重点4 一円融合のコミュニティづくり 復興企画部危機管理課	122 (前年度) 2,017	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	122
09 01 05 G4 20 防災士養成研修事業 重点4 一円融合のコミュニティづくり 復興企画部危機管理課	482 (前年度) 631	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	482

事業内容			決算書 ページ
消防力を強化するため、消防施設及び資機材を整備した。			331
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
消防ホース購入数	60本	66本	
原町区団第五分団第4部屯所実施設計業務委託	1件	1件	
ホース乾燥塔建設工事	設置2基	設置2基	
防火水槽解体工事箇所数	1か所	1か所	
耐震性防火貯水槽建設工事箇所数	2か所	2か所	
消防ポンプ自動車購入台数	1台	1台	
消防タンク自動車購入台数	1台	1台	
積載車用小型動力ポンプ購入台数	3台	3台	
消防団用テント購入数	1張	2張	
角型水槽購入数	2基	3基	
保存食及び防災用品を備蓄し、災害時における緊急事態に対応するため、備蓄品の更新、補充及び倉庫の管理運営を実施した。			331
事業内容			
令和元年東日本台風及び10月25日の大雨に使用した備蓄品及び防災用品の補充 購入品 水、クラッカー、毛布、ブルーシート			
倉庫の管理運営に係る業務委託			
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	331
備蓄品の年度更新	1回	1回	
災害時における応急対策を円滑で的確に実施できるようにするとともに、地域防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図るため、市総合防災訓練を実施予定であったが、令和元年東日本台風により中止した。			331
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
防災訓練の開催 台風等による災害を想定した住民参加型対応訓練	1回	令和元年東日本台風により中止	
地域防災力を高め住民の安全・安心を確保するため、地域の防災リーダーとなる防災士を養成した。			331
事業内容			
防災士養成研修旅費及び負担金 養成者数 9人			
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
防災士養成研修会の周知募集回数	2回	2回	
研修会開催回数	1回	1回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
09 02 01 F1 20 避難所看板等整備事業 復興企画部危機管理課	19,882 (前年度) 4,100	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 15,904	3,978
10 01 03 50 20 小中学校教育研究事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	2,980 (前年度) 2,980	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,980
10 01 03 F1 20 基礎学力向上対策事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	7,534 (前年度) 7,403	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,534
10 01 03 F2 20 学校不適応対策事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	7,994 (前年度) 7,837	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,994

事業内容			決算書 ページ
津波災害等発生時の円滑な避難を誘導するため、津波注意喚起標識及び津波避難誘導標識設置に係る実施設計を行い、その成果を基に設置業務を行っている。 事業内容 業務スケジュール 令和元年度 実施設計、設置業務 令和２年度 設置業務			333
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
避難所看板設置基数 ３２６基 （避難誘導標識２９４基、注意喚起標識３２基）	実施設計 設置業務	実施設計 終了 設置業務継続中 令和元年度設置基数 注意喚起標識３２基	
教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営、教科指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市教育研究会 補助率 定額 補助金 ２，９８０千円			335
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	１件	１件	
児童生徒の基礎学力を向上させるため、学力の実態及び変容状況を的確に把握するとともに、指導法の改善を図った。 また、教職員の資質を向上させるため、先進地視察研修を実施した。			335
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
知能検査の実施 （小学校２・４・６年、中学校１・３年） 標準学力テストの実施と結果分析（全児童生徒） ＡＡＩ（学習適応性検査）の実施 （小学校３・５年、中学校２年） 教職員の先進地視察研修	１回 １回 １回 ７１人	１回 １回 １回 ６６人	
不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムの改善と自立心・社会性を養い、学校生活に復帰できるよう支援した。			335
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
適応指導教室（やすらぎ広場、紅梅教室、さくら教室）の運営 臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導 教育指導員の配置	運営 面接指導 ４人	運営 面接指導 ４人	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 01 03 F3 20 就学指導アドバイザー配置事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	1,067 (前年度) 1,121	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,067
10 01 03 F4 20 学校教育支援センター事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	9,012 (前年度) 5,746	国庫支出金 59 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,953
10 01 03 F5 20 介助員配置事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	20,320 (前年度) 21,241	国庫支出金 587 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	19,733
10 01 03 F7 20 学習支援事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	50,624 (前年度) 42,319	国庫支出金 1,275 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	49,349

事業内容			決算書 ページ
特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の就学又は指導について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言等を行った。 事業内容 配置場所 学校教育支援センター 内 容 特別な支援を要する児童生徒、教職員及び保護者に対し、就学指導や特別支援教育に関する指導・助言			335
活動指標等（アウトプット）		計画	
就学指導アドバイザーの配置		2 人	
学校教育の充実を図るため、教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の支援事業を実施した。			335
活動指標等（アウトプット）		計画	
教育指導員の配置		3 人	
各種研修会の実施		1 7 回	
適応指導教室の支援、相談活動		1 0 回	
調査・研究（広報の発行）		3 回	
心身に障がいのある児童生徒が市内の小中学校に就学する場合の当該児童生徒の適正な学習環境の確保を図るため、必要に応じて介助員を配置した。 事業内容 配置学校 基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助が必要な児童生徒及び学習活動や移動等に介助が必要な児童生徒が在籍している学校			335
活動指標等（アウトプット）		計画	
介助員の配置人数		1 2 人	
きめ細かな指導の充実を図るため、小中学校に学習支援員を配置した。 事業内容 配置学校 A D H D（注意欠陥多動性障がい）、L D（学習障がい）、自閉症スペクトラムなどの障がいを有する児童生徒、問題行動があって特別の支援を必要とする児童生徒及び被災等により特別の支援を必要とする児童生徒が在籍している学校			335
活動指標等（アウトプット）		計画	
学習支援員の配置人数		2 5 人	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 01 03 F8 20 開かれた学校づくり事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	453 (前年度) 455	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	453
10 01 03 F9 20 学力向上教員配置事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	7,980 (前年度) —	国庫支出金 166 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,814	0
10 01 03 G1 20 中学生海外研修事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	8,615 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,615	0
10 01 03 G2 20 外国語指導助手配置事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	44,393 (前年度) 43,560	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,929	36,464

事業内容			決算書 ページ
保護者や地域住民の意向を反映するとともに、ふくしま教育週間を活用するなどして開かれた学校づくりを進めるため、各小中学校に学校評議員を配置した。 事業内容 学校評議員に対する謝礼 「ふくしま教育週間」行事案内作成			335
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
学校評議員会の開催		各校 3 回程度	各校 3 回
指導環境を充実させることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上を図るため、市で独自に採用した学力向上教員を配置した。 事業内容 学力向上教員配置校 原町第一小学校、原町第三小学校、石神第二小学校 担当教科 算数（ＴＴによる授業）			335
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
学力向上教員の配置人数		小学校 3 人 中学校 1 人	小学校 3 人 中学校 0 人
広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、海外研修等を実施した。 事業内容 事前研修 3 回 海外研修 1 回 渡航先 オーストラリア・ブリスベン 実施日 令和元年 8 月 2 日（金）～ 8 月 6 日（火） 3 泊 5 日 事後研修 2 回 報告会 1 回（令和元年 9 月 1 日（日））			335
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
事前研修及び事後研修の実施		参加生徒 20 人	参加生徒 18 人
中学生海外研修の実施 報告会の開催		海外研修 1 回 （試行モデル）	海外研修 1 回 （試行モデル）
中学校生徒の語学力向上と国際理解教育の推進を図るとともに、小学校児童のコミュニケーション能力の素地を養うため、外国語指導助手を配置した。			335
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
外国語指導助手の配置人数		8 人	8 人

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 01 03 G7 20 学校司書配置事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	10,770 (前年度) 11,130	国庫支出金 94 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,063	5,613
10 01 03 H1 20 ロボット活用スクールチャレンジ事業 復興2ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導 教育委員会事務局学校教育課	456 (前年度) 510	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 456	0
10 01 03 H2 20 いじめ問題対策事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	3,359 (前年度) 2,001	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,359

事業内容			決算書 ページ															
小中学校の学校図書館において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、学校司書を配置した。			335															
活動指標等（アウトプット）	計画	実績																
学校司書配置人数	3人	3人																
教育環境の充実を図るため、ソフトバンクグループと連携し、P e p p e r（人型ロボット）を市内全小中学校に配置し、児童生徒にプログラミング学習の機会を提供した。 事業内容 全国大会出場校選考会（市大会） 開催日 令和元年11月30日（土） 選考会結果 <table><tr><td>項目</td><td>小学校部門</td><td>中学校部門</td></tr><tr><td>最優秀賞</td><td>原町第三小学校</td><td>小高中学校</td></tr><tr><td>優秀プログラミング賞</td><td>鹿島小学校</td><td>原町第三中学校</td></tr><tr><td>優秀企画賞</td><td>原町第二小学校</td><td>原町第一中学校</td></tr><tr><td>優秀プレゼン賞</td><td>石神第一小学校</td><td>石神中学校</td></tr></table> 全国大会出場校 該当校なし			項目	小学校部門	中学校部門	最優秀賞	原町第三小学校	小高中学校	優秀プログラミング賞	鹿島小学校	原町第三中学校	優秀企画賞	原町第二小学校	原町第一中学校	優秀プレゼン賞	石神第一小学校	石神中学校	337
項目	小学校部門	中学校部門																
最優秀賞	原町第三小学校	小高中学校																
優秀プログラミング賞	鹿島小学校	原町第三中学校																
優秀企画賞	原町第二小学校	原町第一中学校																
優秀プレゼン賞	石神第一小学校	石神中学校																
活動指標等（アウトプット）	計画	実績																
全国大会出場校選考会開催回数 教員向けフォローアップ研修会開催回数	1回 4回	1回 3回																
次世代を担う子どもたちが健やかに成長することができる環境を構築するため、保護者や関係機関等と連携し、いじめの未然防止と早期解決に向けて取り組んだ。			337															
活動指標等（アウトプット）	計画	実績																
市いじめ問題対策連絡協議会の開催 学校いじめ問題対策連絡協議会の開催 hyper - QU検査の実施	2回 3回程度 2回	2回 3回 2回																

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 01 05 35 20 みらい育成修学資金事業 重点2 多様な人材が活躍するまち 教育委員会事務局教育総務課	77,667 (前年度) －	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 77,667	0

事業内容			決算書 ページ
本市のみらいを担う者の育成を図るため、修学に必要な資金の給付及び貸付を行った。 事業内容 【修学資金給付】 修学の機会確保と学ぶ意欲の向上のため、経済的理由により修学が困難な学生に対し、修学資金の給付を行った。 修学資金の給付 大学に在学する者 月額40千円 貸与実績 令和元年度給付者数 3人（うち令和元年度給付決定者 3人） 【看護師等修学資金貸付】 不足する看護師・准看護師等の人材確保を図るため、保健師、助産師、看護師及び准看護師を養成する学校等に在学する学生で、将来市内の医療機関で看護業務に従事することを予定する者に、修学に必要な資金を貸与した。 修学資金の貸与 授業料相当の資金 保健師、助産師、看護師を養成する施設に通う学生 月額45千円以内 准看護師を養成する施設に通う学生 月額34千円以内 生活費相当の資金 月額55千円以内 入学資金 入学金として納める額 貸与実績 令和元年度貸与者数 59人（うち令和元年度貸与決定者 18人） うち令和2年3月貸与終了者 20人（うち市内就職者 14人） 【保育士等修学資金貸付】 不足する保育士・幼稚園教諭の人材確保を図るため、保育士、幼稚園教諭を養成する学校に在学する学生で、将来市内の私立保育園、幼稚園等で業務に従事することを予定する者に、修学に必要な資金を貸与した。 修学資金の貸与 授業料相当の資金 月額50千円以内 入学資金 400千円以内 就職準備資金 400千円以内 貸与実績 令和元年度貸与者数 16人（うち令和元年度貸与決定者 16人） うち令和2年3月貸与終了者 8人（うち市内就職者 8人）			337
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
給付・貸付人数			
修学資金給付		3人	3人
看護師等修学資金		71人	59人
保育士等修学資金		20人	16人

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 02 01 22 20 小学校施設営繕事業 (繰越明許費) 教育委員会事務局教育総務課	118,445 10,858 (前年度) 58,327	国庫支出金 3,361 県 支出金 0 地 方 債 67,100 そ の 他 22,872	25,112
10 02 02 50 20 小学校音楽・スポーツ大会等補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち 重点3 健康づくりが盛んなまち 教育委員会事務局学校教育課	1,284 (前年度) 2,058	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,284
10 02 02 51 20 遠距離通学費補助金 教育委員会事務局学校教育課	1,514 (前年度) 1,757	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,514
10 02 02 F9 20 小学校部活動支援事業 教育委員会事務局学校教育課	2,203 (前年度) 2,390	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,203

事業内容			決算書 ページ
小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行った。 事業内容 高平小学校南側フェンス改修工事 上真野小フェンス改修工事工事			337
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
擁壁等の改修工事の実施校数	2校	2校	
情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市小学校長会 補助率 定額 補助金 1,284千円 内 容 音楽コンクール・スポーツ大会における県大会以上に参加する児童に対する交通費等の補助			339
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付	県大会以上に参加する児童に対する交通費等の補助	県大会以上に参加する児童に対する交通費等の補助（23件）	
保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学児童の保護者に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象児童 小学校1年から6年までの通学距離が片道4km以上の児童			339
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	140件	92件	
児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施した。			339
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
外部講師の招へい、技術指導会の開催回数	60回程度	90回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 02 02 R5 20 スクールバス運行事業 教育委員会事務局学校教育課	10,247 (前年度) 12,118	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,247
10 02 03 F3 20 原町第一小学校プール改築事業（原町区） （繰越明許費） 教育委員会事務局教育総務課	82,374 82,374 (前年度) 78,145	国庫支出金 54,464 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	27,910
10 03 01 22 20 中学校施設営繕事業 教育委員会事務局教育総務課	163,552 (前年度) 61,249	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 127,300 そ の 他 8,140	28,112
10 03 02 50 20 中学校音楽・スポーツ大会等補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち 重点3 健康づくりが盛んなまち 教育委員会事務局学校教育課	14,082 (前年度) 15,455	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,082

事業内容			決算書 ページ
遠距離からの通学となる児童の通学手段を確保するため、スクールバスを運行した。 事業内容 八沢小学校スクールバス運行業務委託 対象者 鹿島区の旧南柚木分校地域等の児童 対象人数 24人			339
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
年間運行日数	199～209日	188日	
児童に安心・安全な施設環境を提供するため、老朽化が著しい原町第一小学校プールの改築を行った。			339
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
改築工事（25m×6コース） 工事監理業務委託	工事完了	工事完了	
中学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行った。 事業内容 石神中学校擁壁改修設計業務委託 石神中学校擁壁改修工事 原町第二中学校擁壁改修設計業務委託 原町第二中学校擁壁改修工事 外			341
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
擁壁等の改修工事の実施校数	2校	2校	
情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会における県大会以上への参加に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市中学校長会 補助率 定額 補助金 14,082千円 内 容 音楽コンクール・スポーツ大会における県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助			341
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付	県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助	県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助 (101件)	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 03 02 54 20 中学校部活動外部講師活用事業補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち 重点3 健康づくりが盛んなまち 教育委員会事務局学校教育課	5,068 (前年度) 5,051	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,068
10 03 02 F9 20 中学校部活動支援事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 重点3 健康づくりが盛んなまち 教育委員会事務局学校教育課	6,188 (前年度) 5,463	国庫支出金 50 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,138
10 03 02 G7 20 キャリア教育支援事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	1,275 (前年度) 1,231	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,275
10 04 01 53 20 私立幼稚園保護者助成事業補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども育成課	9,753 (前年度) 20,875	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,753	0

事業内容			決算書 ページ
生徒の演奏技術及び競技力等の向上を図るため、中学校の部活動に外部講師を活用する各中学校に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助率 10 / 10 内 容 中学校部活動外部講師活用に要する事業費への補助			341
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付学校数	6 校	6 校	
生徒の技能の向上を図るため、中学校の運動部活動を側面から支援する事業を実施するとともに、講師やアスリート等による指導の機会を設けた。 事業内容 講師等を招へいし、スポーツ教室や講演会の開催 部活動地区大会送迎用バスの借上			341
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
スポーツ教室や講演会の開催回数	6 校 × 2 回	9 回	
中学生が将来に対して夢や希望を持ち、力強く未来を切り拓く力を獲得できるようにするため、キャリアカウンセラー等の資格者や指導経験者によるキャリア教育出前講座を実施した。 事業内容 職場体験出前講座の実施 対象 すべての中学校の2年生 出前講座の実施 対象 代表校2校の中学3年生			341
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
職場体験講座実施校数 出前講座実施校数	6 校 2 校	6 校 3 校	
私立幼稚園在園児の保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園を利用しやすい環境を提供するため、在園児の保護者に対し、助成金を交付した。 事業内容 対象者 市内に住所を有し、市内私立幼稚園在園児の保護者 補助率 定額 補助額及び対象児数 青葉幼稚園 4,751千円(81人) 原町みなみ幼稚園 2,876千円(55人) さゆり幼稚園 2,126千円(43人)			343
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
助成金交付回数	1 回	1 回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 04 01 54 20 私立幼稚園給食費保護者助成金 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども育成課	3,681 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,681	0
10 04 01 F4 20 一時預かり事業(幼稚園型) 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども育成課	16,087 (前年度) 12,579	国庫支出金 3,368 県 支出金 3,356 地 方 債 0 そ の 他 0	9,363
10 04 01 F5 20 元気あふれる幼児育成推進事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち こども未来部こども育成課	532 (前年度) 538	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	532

事業内容			決算書 ページ
教育環境の充実を図るため、私立幼稚園在園児の保護者が負担する給食用食材費に対し、助成金を交付した。 事業内容 対象施設 青葉幼稚園、原町みなみ幼稚園、さゆり幼稚園 補助額 満3歳児～5歳児 一人4,500円(月額) 補助額 及び対象児数 青葉幼稚園 2,634千円(131人) 原町みなみ幼稚園 292千円(49人) さゆり幼稚園 755千円(53人)			343
活動指標等(アウトプット)	計画	実績	343
助成金交付回数	1回	1回	
子ども・子育て支援新制度において実施する一時預かり事業(幼稚園型)を同制度に移行した私立幼稚園等に委託し、在園児等の預かり保育を実施した。 事業内容 委託先 青葉幼稚園、原町みなみ幼稚園、さゆり幼稚園、原町聖愛こども園(1号認定分) 委託料及び延べ利用者数 青葉幼稚園 5,728千円(8,681人) 原町みなみ幼稚園 5,207千円(8,763人) さゆり幼稚園 3,554千円(4,700人) 原町聖愛こども園 1,598千円(7人)			343
活動指標等(アウトプット)	計画	実績	343
実施施設数	4施設	4施設	
子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施した。 事業内容 指導者等向けの研修会実施及び外部研修への参加			343
活動指標等(アウトプット)	計画	実績	343
幼児教育プログラムの実施	実施	実施	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 05 01 50 20 女性団体活動支援補助金 教育委員会事務局生涯学習課	90 (前年度) 180	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	90
10 05 01 54 20 生涯学習講演会開催事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	674 (前年度) 678	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	674

事業内容			決算書 ページ
女性の資質や能力を向上させるとともに、生涯学習の視点に立った学習の機会を提供し 会員相互の交流や女性団体の自主事業の活性化を促すため、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 原町区婦人団体連合会 補助金額 90千円 補助率 定額			343
活動指標等（アウトプット）		計画	
補助金交付件数		1件	
地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提 供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付し た。 事業内容 事業主体 生涯学習講演会実行委員会 補助金額 674千円 補助率 定額 講演内容 開催日 令和2年2月16日（日） 会場 鹿島生涯学習センター（さくらホール） 講師 落語家 林家 三平氏 演題 「笑いと人生」 聴講者 381人			343
活動指標等（アウトプット）		計画	
補助金交付件数		1件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 05 01 F3 20 報徳精神がいきづつまちづくり事業 重点4 一円融合のコミュニティづくり 教育委員会事務局生涯学習課	2,396 (前年度) 1,346	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2	2,394

事業内容			決算書 ページ
報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する講演会等を開催するとともに全国報徳サミットに参加した。 事業内容 報徳のまちづくり講演会 開催日 令和元年10月29日(火) 会場 原町生涯学習センター(サンライフ南相馬) 講師 身体表現教育者 オーハシヨースケ氏 演題 「二宮尊徳から学ぶ自分の生き方～尊徳の教えがいきづくまち南相馬～」 聴講者 134人 第25回全国報徳サミット筑西市大会 期日 令和元年11月8日(金)～9日(土) 会場 茨城県筑西市明野公民館ほか 参加者 市長、教育長ほか 第25回全国報徳サミット筑西市大会市民バスツアー 期日 令和元年11月8日(金)～9日(土) 会場 茨城県筑西市明野公民館ほか 参加者 19人(引率職員2人含) 学校教育との連携による郷土学習「ふるさと教育」の実施 副読本「報徳仕法―南相馬市版」を市内の小学校新4年生の児童及び転入職員に配付 配付数 511部 ふるさと教育(報徳仕法学習)の実施 実施校 21校(市内小・中学校全校で副読本を使用し実施) 児童・生徒数 1,556人 各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する講座・学級等の開催 報徳講座 2センター(石神、ひがし) 参加者 73人 高齢者・女性学級等による実施 7センター 参加者 121人 計 194人			345
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施時間数		228時間	374時間

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 05 01 F7 20 高等学校開放講座事業 教育委員会事務局生涯学習課	294 (前年度) 321	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	294
10 05 01 L1 20 成人式事業 教育委員会事務局生涯学習課	1,709 (前年度) 1,859	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,709
10 05 01 R2 20 家庭教育支援総合推進事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局生涯学習課	419 (前年度) 520	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 419	0

事業内容			決算書 ページ
趣味や知識を深め技術の習得を図るため、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、各種講座を実施した。 事業内容 市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施 相馬農業高等学校（参加者 78 人） 第 1 回目 令和元年 6 月 22 日（土）（園芸） 参加者 21 人 第 2 回目 令和元年 9 月 28 日（土）（食品加工） 参加者 25 人 第 3 回目 令和元年 12 月 21 日（土）（農業土木） 参加者 32 人 小高産業技術高等学校（参加者 50 人） 第 1 回目 令和元年 9 月 7 日（土）（商業系） 参加者 8 人 第 2 回目 令和元年 9 月 14 日（土）（商業系） 参加者 7 人 第 3 回目 令和元年 12 月 7 日（土）（工業系） 参加者 18 人 第 4 回目 令和元年 12 月 14 日（土）（工業系） 参加者 17 人			345
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
講座実施回数		7 件	7 件
成人に達した青年の自覚を促すとともに、新成人を祝い励ますために、成人式を開催した。 事業内容 開催日 令和 2 年 1 月 12 日（日） 会 場 南相馬市民文化会館（ゆめはっと） 参加者 396 人 対象者 510 人（平成 11 年 4 月 2 日～平成 12 年 4 月 1 日までに生まれた方） 参加率 77.6%			345
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
成人式の開催回数		1 回	1 回
子供の基本的な生活習慣や生活能力等を身につける家庭教育について学ぶ機会の提供や地域環境づくりを推進するため、学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を行った。 事業内容 子育て学習講座 2 件（NPO 団体等） 家庭教育講座 6 件（幼稚園・保育園） 就学児子育て講座 6 件（市内小学校）			345
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
子育て・家庭教育講座等実施回数		15 回	14 回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 05 01 R3 20 中学生職場体験等支援事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局生涯学習課	276 (前年度) 204	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	276
10 05 02 F1 20 生涯学習講座事業 重点4 一円融合のコミュニティづくり 教育委員会事務局生涯学習課	2,971 (前年度) 2,932	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,971

事業内容			決算書 ページ												
生徒自らが体験することで働くことの意義や目的を理解し社会人としての自立促進を図るため、市内中学校が授業の一環として実施する職場体験・福祉体験活動等を支援した。 事業内容 中学生職場体験説明会の開催 開催日 令和元年5月27日(月) 対象者 市内中学校職場体験・福祉体験担当教諭 職場体験・福祉体験活動実施期間 令和元年9月5日(木)～20日(金) 職場体験活動情報誌「体験! Working!」の発行 発行日 令和元年12月15日 発行部数 8,000部 配布先 市内中学校、受入事業所、公共施設等			345												
活動指標等(アウトプット)		計画	実績												
受入可能事業所		220件	235件												
自ら学ぶ楽しさを実感してもらうため、生涯学習事業及び社会教育事業を推進するとともに、市民ボランティア及び行政職員等による出前講座を実施した。 事業内容 各生涯学習センターにおける学級・講座等の開催 <table> <tr> <td>成人大学(原町)市内共通事業</td><td>9回</td><td>参加者</td><td>811人</td></tr> <tr> <td>ほか50事業</td><td>263回</td><td>参加者</td><td>4,226人</td></tr> <tr> <td>合計 51事業</td><td>272回</td><td>参加者</td><td>5,037人</td></tr> </table> 生涯学習まちづくり出前講座の実施 実施件数 188件(うち市民ボランティア101件) 受講者 5,191人 市民ボランティア講師登録者数 51人 出前講座メニュー表 発行月 令和元年7月 発行部数 2,900部 配布先 幼稚園、保育園、小・中学校、市内公共施設、講師及び受講団体等			成人大学(原町)市内共通事業	9回	参加者	811人	ほか50事業	263回	参加者	4,226人	合計 51事業	272回	参加者	5,037人	345
成人大学(原町)市内共通事業	9回	参加者	811人												
ほか50事業	263回	参加者	4,226人												
合計 51事業	272回	参加者	5,037人												
活動指標等(アウトプット)		計画	実績												
学級・講座等実施回数		540回	460回												

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 05 02 F3 20 子ども自然体験学習事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局生涯学習課	483 (前年度) 573	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 483	0
10 05 03 23 20 移動図書館管理運営事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局中央図書館	6,779 (前年度) 3,590	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,000	3,779
10 05 03 F1 20 図書館ブックスタート事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局中央図書館	393 (前年度) 424	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 393	0

事業内容			決算書 ページ
子どもに社会性や知識を身に付けてもらうため、自然の大切さや地域の文化芸術を学ぶ機会を提供した。 事業内容 親子による自然科学体験 第1回 令和元年6月16日 さくらんぼ狩りツアー（福島市） 99人 第2回 令和元年7月21日 夏休み虫取り体験（南相馬市） 40人 第3回 令和元年10月27日 歴史探検（南相馬市） 27人 第4回 令和元年11月23日 スイーツ作り（南相馬市） 18人 第5回 令和2年2月2日 スキー体験（宮城県白石市） 30人 計 5回開催 214人 災害協定締結都市等からの招待事業 北海道名寄市 令和元年7月30日～8月1日 9人 東京都青梅市 令和元年8月19日～8月21日 19人 長崎県長崎市 令和元年8月3日～8月9日 11人 長野県信濃町 令和元年8月6日～8月9日 30人 計 4回開催 69人			345
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
親子による自然科学体験開催回数	4回	5回	
災害協定締結都市等からの招待事業開催回数	4回	4回	
市民の誰もが身近なところで等しく図書館を利用できるようにするため、移動図書館車を運行した。 事業内容 運行場所 幼稚園・保育園・子ども園 16か所、災害公営住宅 6か所 集会所や公共施設（生涯学習センターほか） 11か所 運行日 週4日 毎週火曜日から金曜日まで 貸出点数 24,787点			347
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
運行日数	週4日	週4日	
赤ちゃんと保護者が絵本を通して、心がふれあう時間を持つきっかけをつくるため、10か月児健診の機会に絵本の配布等を実施した。 事業内容 絵本の読み聞かせ、絵本の配布			347
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
絵本の配布件数	400件	296件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 05 03 F2 20 中央図書館開館10周年記念事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局中央図書館	1,819 (前年度) －	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,819
10 05 03 R2 70 図書整備事業(原町区) 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局中央図書館	21,993 (前年度) 21,825	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	21,993
10 05 04 51 20 芸術文化協会等事業補助金 重点4 一円融合のコミュニティづくり 教育委員会事務局生涯学習課	1,310 (前年度) 1,460	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,310
10 05 04 58 20 地域文化振興助成事業補助金 重点4 一円融合のコミュニティづくり 教育委員会事務局生涯学習課	1,119 (前年度) 1,190	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,119

事業内容			決算書 ページ
中央図書館が開館１０周年を迎えることから、各種記念事業を実施した。 事業内容 各種記念事業の実施 期間 令和元年１２月１日～１２月２２日まで（２２日間） 内容 式典や記念講演の実施 図書館コンサートや市内団体との協働型イベントの開催 声の森プロジェクト（写真や絵手紙等の募集）の実施 記念誌の作成・発行			347
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
記念事業実施期間	２２日間	２２日間	
市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備した。 事業内容 図書館蔵書用図書等購入 購入ＣＤ・ＤＶＤマーク作成業務委託			347
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
図書等購入冊数	１５，０００冊	１６，０５２冊	
市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化の普及を行う団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 原町区芸術文化協会 内容 芸術文化協会文化祭、情報紙発行 補助金額 １，０００千円／定額 事業主体 鹿島区文化協会 内容 文化祭、芸能発表大会、短歌大会、加盟団体事業補助 補助金額 ３１０千円／定額			349
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	５件	５件	
市民の文化活動の振興及び育成を図るため、成果発表等を行う団体等に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 市内の個人又は団体 補助率 補助対象経費の１／２以内（上限あり） 対象事業 成果発表、大会出場・出品・派遣、地区文化祭、文化財保護等			349
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	３５件	２９件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 05 04 61 20 学校等市民文化会館利用支援補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局生涯学習課	1,492 (前年度) 1,033	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,492
10 05 04 F3 20 ふるさと民俗芸能伝承事業 重点4 一円融合のコミュニティづくり 教育委員会事務局生涯学習課	48 (前年度) 207	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	48
10 05 04 F8 20 文化芸術祭事業 重点4 一円融合のコミュニティづくり 教育委員会事務局生涯学習課	1,437 (前年度) 2,012	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,437

事業内容			決算書 ページ
学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、行事等で市民文化会館を利用する学校等に対し、利用料金の一部を補助した。 事業内容 事業主体 市内幼稚園、保育園、小中学校、高等学校等 補助率 対象経費全額又は1/2（回数制限あり） 対象経費 学校行事、部活動で市民文化会館を利用した際の施設利用料金及び附属設備利用料金 実績 学校行事3件、部活動4件、幼稚園行事1件			349
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		11件	8件
伝統芸能の保存伝承と後継者育成を図るため、伝承活動を支援した。 事業内容 市内小中学校等におけるふるさと民俗芸能指導に対する支援 実施学校 鹿島小学校、小高中学校 延べ開催回数 10回 延べ参加人数 392人			349
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
個人・団体講師による講習会開催回数		18回	10回
市民が芸術文化にふれる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、地域の文化芸術資源を活用した市民の自主的、参加型事業を開催した。 事業内容 子ども文化芸術交流事業 期日 令和元年8月7日（水）～9日（金） 会場 原町生涯学習センター（サンライフ南相馬） 講師 女子美術大学 南島隆教授ほか学生10人 参加者 18人（小中学生） 招待自治体8人（杉並区2人、名寄市3人、忍野村3人） 南相馬市10人 文化芸術情報紙発行 発行日 令和元年10月1日 令和2年 2月1日 発行部数 各26,000部 配布先 市内全戸、小中学校、県立高等学校、文化協会、公共施設等			349
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
子ども文化芸術交流事業開催回数		1回	1回
文化芸術情報紙発行回数		2回	2回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 05 04 L3 20 市総合美術展覧会事業 重点4 一円融合のコミュニティづくり 教育委員会事務局生涯学習課	2,131 (前年度) 1,885	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,131
10 05 05 52 20 文化財保存事業補助金 (繰越明許費) 教育委員会事務局文化財課	5,712 4,890 (前年度) 732	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,712

事業内容			決算書 ページ
美術・芸術への理解と関心を高めるとともに、創作活動を促し、美術・芸術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を披露する展覧会を開催するとともに、優秀作品の表彰を行った。 事業内容 第13回南相馬市総合美術展覧会の開催 会期 令和元年11月16日(土)～19日(火) 会場 小川町体育館 出品数 970点(一般の部 189点、小中学校の部 781点) 入場者 2,584人 表彰者 一般の部 市美展賞5人 優秀賞10人 奨励賞17人 特別賞2人 小中学校の部 市長賞27人 教育長賞24人			349
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
市総合美術展覧会の開催回数		1回	1回
指定文化財の適切な保存活用を図るため、指定文化財の所有者等に対し、補助金を交付した。 事業内容 牛河内の聖観音立像保存施設修復工事 事業主体 牛河内行政区 事業費 447,329円 補助率 1/2 補助金額 223,000円 初発神社のスダジイ樹林支障木伐採業務 事業主体 初発神社 事業費 825,000円 補助率 1/2 補助金額 412,000円 下大神宮のヒイラギ支柱設置業務 事業主体 下大神宮 事業費 104,468円 補助率 1/2 補助金額 52,000円 小高城修繕事業 事業主体 小高神社 事業費 270,600円 補助率 1/2 補助金額 135,000円			351
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		3件	4件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 05 05 53 20 民俗芸能保存伝承事業補助金 重点4 一円融合のコミュニティづくり 教育委員会事務局文化財課	484 (前年度) 324	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	484
10 05 05 F5 20 市内遺跡発掘調査事業 教育委員会事務局文化財課	27,035 (前年度) 34,795	国庫支出金 9,477 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,558
10 05 05 G4 20 浦尻貝塚史跡整備事業 復興1 旧避難指示区域の再生 教育委員会事務局文化財課	12,612 (前年度) 17,988	国庫支出金 6,163 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,449

事業内容			決算書 ページ
伝統芸能活動の伝承のため、相馬流れ山踊り伝承事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 鹿島区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 実施主体 相馬流れ山踊り伝承保存会 参加対象 会員及び一般 20人、鹿島中学校生徒 30人 成果発表 相馬野馬追開催時 小高区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 実施主体 小高郷相馬流れ山踊り保存会 参加対象 会員 30人 成果発表 野馬懸開催時			351
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
補助金交付件数		2件	2件
埋蔵文化財の適切な保護を図るため、市内各種開発に係る発掘調査、保存活用方針を定めるための発掘調査を実施した。 また、調査成果をまとめた調査報告書を刊行した。 事業内容 保存目的調査 真野古墳群B地区 1件 開発目的調査 高見町C遺跡3次調査ほか21件 整理調査 梨木西下館跡ほか			351
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
調査報告書刊行部数		300部	300部
調査面積		3,660㎡	2,692㎡
浦尻貝塚の保存と活用を図るため、市民検討会を開催し、基本設計を定めるための発掘調査を実施した。 また、浦尻貝塚史跡公園整備事業基本設計を作成した。 事業内容 浦尻貝塚史跡公園整備事業基本設計作成 浦尻貝塚整備検討委員会の開催（委員4人、年2回） 浦尻貝塚貝層剥ぎ取り業務（2㎡）			351
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
市民検討会開催回数		3回	3回
発掘調査		2月	6月
調査面積		550㎡	291㎡

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 05 05 G8 20 泉官衙遺跡史跡整備事業 (繰越明許費) 教育委員会事務局文化財課	117,300 38,829 (前年度) 57,619	国庫支出金 91,633 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	25,667
10 05 05 H3 20 大悲山石仏保存修理事業 復興 1 旧避難指示区域の再生 教育委員会事務局文化財課	24,057 (前年度) 15,272	国庫支出金 11,930 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 100	12,027
10 05 05 L1 20 民俗芸能等保存伝承事業 重点 4 一円融合のコミュニティづくり 教育委員会事務局文化財課	2,281 (前年度) 763	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,281

事業内容			決算書 ページ
国指定史跡泉官衙遺跡の保存と活用を図るため、史跡用地の公有化と発掘調査を実施した。 また、泉官衙遺跡史跡公園整備事業基本計画を策定した。 事業内容 泉官衙遺跡史跡公園整備事業整備基本計画の策定 史跡用地の取得 取得面積 20,884 m²			351
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
指導員会開催回数	2回	2回	
整備計画策定	策定	策定済	
用地購入	購入	購入済	
発掘調査	2月	5月	
国史跡薬師堂石仏附阿弥陀堂石仏・観音堂石仏の保存と活用を図るため、保存環境の改善を行った。 事業内容 阿弥陀堂石仏覆屋復旧工事に伴う発掘調査 調査面積 21.23 m² 調査期間 3月 阿弥陀堂石仏覆屋復旧工事 薬師堂石仏・阿弥陀堂石仏環境測定調査			351
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
指導委員会開催回数	1回	1回	
復旧工事	完了	完了	
民俗芸能等の伝統行事を保存伝承するため、相馬野馬追にかかわる相馬流山踊等の支援を行った。 また、郷土愛の醸成を図るため、民俗芸能発表会を開催した。 事業内容 第14回南相馬市民俗芸能発表会の開催（9団体 双葉郡内2団体を含む） 相馬野馬追保存会負担金 雲雀ヶ原祭場における相馬流山踊（北郷）披露支援			351
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
発表会開催回数	1回	1回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 05 06 R2 20 博物館企画展示事業 教育委員会事務局文化財課	1,395 (前年度) 2,843	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 235	1,160
10 05 06 R3 20 博物館学芸調査事業 教育委員会事務局文化財課	1,525 (前年度) 1,326	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 100	1,425
10 05 06 R4 20 博物館体験学習・講座開催事業 教育委員会事務局文化財課	591 (前年度) 928	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	591

事業内容			決算書 ページ
自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示するとともに展示資料の理解を深めるため、講座・解説会等を開催した。 事業内容 企画展開催 4回 「双葉地方の昆虫」展 平成31年4月～令和元年6月 「武士の装い」展 令和元年6月～8月 「奥相三十三所観音札所巡り」展 令和元年9月～11月 国立科学博物館巡回展「日本の生物多様性とその保全」 令和元年11月～令和2年3月			353
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
企画展の開催回数	4回	4回	
企画展や特別展を開催するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究及び資料整理等を実施した。 事業内容 東日本大震災と野馬追調査、郷土料理の調査、小高の自然調査、文化財レスキュー活動、『野馬追備列絵巻』の精査、津波跡地の植物相調査と標本の収集、木の実の放射能濃度調査、死生観に関する仏画等調査、南相馬の川漁調査、相双地方のオリンピック調査、相双地方の焼き物調査			353
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
調査テーマの件数	10件	11件	
郷土料理レプリカの作製点数	8点	8点	
市民へ多様な学習機会の場を提供するため、自然・歴史・民俗・考古・野馬追の各分野に関する体験学習、講座、出前講座等を開催した。 事業内容 体験学習の開催 18回 化石レプリカ作り（2回）、蓄音機コンサート、正月飾り作り、押し葉標本作り、まち歩きと建物のペーパークラフト作り、絵馬作り、コハクの採取、化石採集、勾玉作り（2回）、縄文土器作り（2回）、和綴じ本作り、香りのせっけん作り、消しゴムスタンプ作り、樹脂封入ペンダント作り、樹脂封入標本作り 講座の開催 12回 野馬追（2回）、奥相三十三所観音巡りバスツアー、ドングリ講座、民俗映画上映会 泉官衙遺跡、浦尻貝塚、蒸気機関車C50の見かた、企画展解説会（3回）、座談会（双葉地方の昆虫） 出前講座 随時			353
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
体験学習の開催回数	20回	18回	
講座の開催回数	8回	12回	
出前講座の回数	0回	55回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 06 01 50 20 県縦断駅伝競走大会補助金 市民生活部スポーツ推進課	1,200 (前年度) 1,300	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,200
10 06 01 51 20 スポーツ少年団育成補助金 重点3 健康づくりが盛んなまち 市民生活部スポーツ推進課	500 (前年度) 500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	500
10 06 01 52 20 体育協会事業補助金 重点3 健康づくりが盛んなまち 市民生活部スポーツ推進課	3,690 (前年度) 3,690	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,690

事業内容			決算書 ページ
長距離選手の強化育成を図るため、第31回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加に必要な経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市陸上競技協会 補助率 定額 補助金額 1,200千円 開催日 令和元年11月17日(日)			357
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		1件	1件
スポーツ少年団の団員及び指導者の育成と活性化を図るため、スポーツ少年団本部の事業に係る経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市スポーツ少年団 補助率 定額 補助金額 500千円 実施事業 シニアリーダー育成に係るジュニアリーダースクールへの参加 指導者としての認定員・認定育成員の資格取得			357
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		1件	1件
競技スポーツの育成と活性化を図るため、体育協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市体育協会 補助率 定額 補助金額 3,690千円 開催事業 市総合体育大会、スポーツ振興各種事業等、競技力向上対策事業			357
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		1件	1件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 06 01 54 20 健康マラソン大会補助金 重点3 健康づくりが盛んなまち 市民生活部スポーツ推進課	5,136 (前年度) 5,136	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,136
10 06 01 57 20 レクリエーション協会事業補助金 重点3 健康づくりが盛んなまち 市民生活部スポーツ推進課	1,075 (前年度) 1,075	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,075
10 06 01 59 20 スポーツ少年団選手派遣事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	604 (前年度) 1,253	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	604

事業内容			決算書 ページ
市民の健康増進を図るため、健康マラソン大会を実施する実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 補助率 定額 補助金額 5,136千円 開催日 令和元年12月1日(日) 部 門 1.5km、2km、3km、5km、10km、ハーフ 親子ペア、ウォーキングの計38部門 参加者数 3,291人			357
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		1件	1件
加盟団体会員と参加市民の育成と活性化を図るため、レクリエーション協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市レクリエーション協会 補助率 定額 補助金額 1,075千円 開催事業 スポーツレクリエーション祭、研修事業等 ニュースポーツ見本市、生涯スポーツ教室の開催			357
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		1件	1件
スポーツ少年団活動を通じた少年少女の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助率 8/10 交付件数 5件 種 目 野球(1件) サッカー(2件) バスケットボール(1件) 剣道(1件)			357
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		19件	5件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 06 01 60 20 いわい将門ハーフマラソン大会参加事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	1,173 (前年度) 1,262	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,173
10 06 01 61 20 地域スポーツ振興助成事業補助金 重点3 健康づくりが盛んなまち 市民生活部スポーツ推進課	469 (前年度) 493	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	469
10 06 01 65 20 交流・滞在型スポーツ事業補助金 重点3 健康づくりが盛んなまち 市民生活部スポーツ推進課	800 (前年度) 800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	800

事業内容			決算書 ページ
歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通じて交流を図るため、大会参加に必要な経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 補助率 定額 補助金額 1,173千円 大会名 第29回いわい将門ハーフマラソン大会 開催日 令和元年11月10日(日) 参加者数 選手・スタッフ 43人参加			357
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		1件	1件
市民のスポーツ活動事業の振興育成を図るため、市内の各地域で開催されるスポーツ大会に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象事業 地域スポーツ大会 補助率 定額 補助金額 原町区 60千円 鹿島区 145千円 原町区 各地区大会開催(太田・高平・石神)3件 鹿島区 グラウンドゴルフ大会、パークゴルフ大会			357
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		6件	5件
本市の子どもたちの卓球の競技力向上や指導者の指導力向上を図るため、卓球大会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助率 1/2 補助金額 800千円 事業主体 野馬追の里浮舟杯卓球大会実行委員会 事業名 野馬追の里第45回浮舟杯卓球大会第6回トップアスリート教室 開催日 令和2年2月7日(金) 参加者数 70人			359
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		1件	1件

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 06 01 F1 20 交流・滞在型スポーツ支援事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 市民生活部スポーツ推進課	1,400 (前年度) 400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,400
10 06 01 F2 20 スポーツ大会等出場激励金 市民生活部スポーツ推進課	2,993 (前年度) 2,020	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,993
10 06 01 F3 20 スポーツ交流事業 市民生活部スポーツ推進課	850 (前年度) 646	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	850

事業内容			決算書 ページ
滞在型スポーツ大会等を誘致し、スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るための事業を支援した。 事業内容 滞在型スポーツ大会負担金 200千円 令和元年度東北学生卓球連盟秋季リーグ戦・第86回全日本大学総合卓球選手権大会予選大会 開催日 令和元年8月28日(水)～30日(金) 参加者数 266人 第46回東北総合体育大会 700千円(卓球 600千円 馬術 100千円) 開催日 令和元年8月23日(金)～25日(日) 参加者数 卓球 220人 馬術 126人 第24回パークゴルフ東北交流大会 500千円 開催日 令和元年9月28日(土)～29日(日) 参加者数 289人			359
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
補助金交付件数		4件	4件
市民のスポーツの普及・振興と技術の向上を図るため、東北大会以上の上位大会に参加出場する選手に対し、激励金を交付した。 事業内容 国際大会 3件(3人) 全国大会(高校総体・高校選抜大会) 5件(5人) 全国大会(高校生以下が参加するもの) 20件(76人) 全国大会(大学生以上が参加するもの) 24件(63人) 東日本大会(東日本20都道府県以上) 1件(19人) 東北大会(東北6県以上) 19件(94人)			359
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
激励金交付人数		190人	260人
市民のスポーツに親しむ機会を拡充するとともにスポーツ団体等の活性化や震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、交流自治体とのスポーツ交流事業を実施した。 事業内容 南相馬市・杉並区少年野球交流大会(少年野球 8月 杉並区) 南相馬市杉並区取手市ミニバスケ交流大会(ミニバス 8月 南相馬市) 南相馬市杉並区取手市少年野球交流大会(少年野球 9月 南相馬市) 杉並区交流自治体スポーツ交流大会(バレーボール 11月 杉並区) 杉並区中学校対抗駅伝交流大会(中学生駅伝 12月 杉並区) 交流自治体中学生親善野球大会(中学生野球 12月 台湾)			359
活動指標等(アウトプット)		計画	実績
交流事業実施回数		7回	6回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 06 01 F4 20 復興「ありがとう」ホストタウン推進事業 市民生活部スポーツ推進課	5,973 (前年度) 11,671	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,973	0
10 06 01 F5 20 健康スポーツ推進事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 市民生活部スポーツ推進課	1,500 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,500	0
10 06 01 F6 20 東京2020関連市民参画推進事業 市民生活部スポーツ推進課	5,927 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 1,300 地 方 債 0 そ の 他 0	4,627

事業内容			決算書 ページ
2020東京オリンピック・パラリンピックを見据え、交流人口を拡大するため、震災後の支援に対する感謝と復興状況の発信をするとともに様々な交流事業を実施した。 事業内容 交流相手国 ジブチ共和国、台湾、アメリカ合衆国、大韓民国 (震災後、特に支援をいただいた4か国) 交流内容 寒河江市派遣交流事業(韓国スケートボード選手との交流)5/25~26 オリンピック・パラリンピックを体験！ ふくしまフェスティバル in 郡山 10/26~27 ホストタウン記念切手作成 11/29 ほか			359
活動指標等(アウトプット)	計画	実績	
ホストタウンフェスタ開催回数	1回	1回 県と合同開催	
市民のスポーツ人口の拡充や健康増進を図るため、市民の誰もが気軽に楽しめるスポーツ教室を開催した。 事業内容 高齢者や障がい者を含め市民の誰もが気軽に参加できるスポーツ教室 実施内容 貯筋運動、室内ペタンク(2回)、ピンポン、輪投げ、体力測定、 スカットボール、スポーツウェルネス吹矢、ファミリーゴルフ、 カーリンコン 計 10回開催			359
活動指標等(アウトプット)	計画	実績	
負担金交付件数	1件	1件	
東京2020オリンピック・パラリンピックを盛り上げるため聖火リレーをはじめとする市民参加によるオリパラ関連事業を実施した。			359
活動指標等(アウトプット)	計画	実績	
市内駅等への都市装飾(オリパラ幟旗等) 聖火リレーに係る市独自PR	実施 実施	実施 延期	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 06 03 R3 20 体育施設整備事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 市民生活部スポーツ推進課	51,303 (前年度) 44,764	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 12,100	39,203
10 06 03 R4 20 市営球場大規模改修事業 市民生活部スポーツ推進課	124,487 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 124,487	0
10 07 01 F2 20 石一小・高平小校舎外壁等改修事業 教育委員会事務局教育総務課	96,478 (前年度) —	国庫支出金 64,318 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	32,160

事業内容			決算書 ページ
市民の健康増進・競技力向上並びに利用者の利便性を図るため、体育施設の整備等を実施した。 事業内容 北新田野球場トイレ設置工事・地質調査委託 南相馬市テニスコート既存照明器具塗装改修工事・案内看板設置業務委託 小高体育センター消防用設備改修工事 南相馬市サッカー場ベンチ改修工事及びフェンス設置工事・トイレ改修工事 みちのく鹿島球場防水補修工事・入口扉鍵及び得点板枠交換 前川原グラウンド表土飛散防止作業委託 市民プール次亜塩素酸タンク修繕・ろ過装置修繕 千倉グラウンド屋外トイレ解体・屋外仮設トイレ給排水修繕 鹿島多目的グラウンド予定地側溝堆砂除去作業 南相馬市サッカー場サッカーゴールポスト及びサッカー用具物置購入 スポーツ施設用アンプ付スピーカー購入			361
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
施設整備件数		17件	19件
市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図るため、南相馬市野球場の大規模改修を実施した。 事業内容 ナイター照明（LED化）及びスコアボード改修工事 バックネット及びバックネット裏BSO表示板改修工事 ミニスコアボード改修工事 太陽光付時計設置工事 バックネット裏壁塗装工事			361
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
市野球場大規模改修		完了	完了
安全で快適な教育環境を整備するため、著しく老朽化した校舎の外壁及び内部改修工事を行った。 事業内容 校舎外壁等改修工事 石一小 鉄筋コンクリート造 3階建て 延床面積 2,878㎡ 高平小 鉄筋コンクリート造 3階建て 延床面積 2,973㎡			363
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
実施設計及び校舎外壁等改修工事（2校）		工事完了 （2校）	令和2年度に繰越 （2校）

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 07 01 F4 20 小中学校トイレ洋式化事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局教育総務課	35,550 (前年度) 155,574	国庫支出金 23,700 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,850
10 07 01 F6 20 公立学校適正化推進事業 復興1 旧避難指示区域の再生 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	706 (前年度) 393	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 706	0
10 07 02 50 20 特色ある学校づくり事業補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	4,435 (前年度) 4,722	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,435	0

事業内容			決算書 ページ
快適な教育環境の充実を図るため、トイレ施設の改修を行った。 事業内容 実施設計 原三小北校舎 改修工事 原一中			363
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
原三小北校舎実施設計 原一中トイレ洋式化改修工事	設計完了 工事完了	設計完了 令和２年度に繰越	
教育機会の均衡と教育水準の維持向上を図るため、南相馬市公立学校適正化計画に基づき、市内小中学校の規模や配置の適正化を推進し、また、小中学校の適正化に合わせ、小中一貫校や小規模特認校制度導入をはじめ、特色と魅力ある学校づくりを目指した。			363
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
地区懇談会等の開催 統合準備協議会及び専門部会開催 高等教育機関連携事業	地区懇談会 ７回（小高区） 学校適正化検討協議会 ６回（小高区） 学校統合準備協議会 ４回（小高区） 高等教育機関連携事業 ８回	地区懇談会 ７回（小高区） 学校適正化検討協議会 ６回（小高区） 学校統合準備協議会 ４回（小高区） 高等教育機関連携事業 ８回	
児童生徒の「生きる力」を育むため、特色ある教育活動を推進する各学校に対し、小学校長会及び中学校長会を通して補助金を交付した。 事業内容 事業主体 市小学校長会、市中学校長会 事業費 ４，４３５千円 補助率 １０／１０ １校あたりの補助上限額 児童生徒数２００人未満 ２００千円 児童生徒数２００人以上 ４００千円			365
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助事業実施学校数	２１校	２１校	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 07 02 F1 20 学習塾等と連携した学力強化推進事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	4,618 (前年度) 4,303	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,618	0
10 07 02 F2 20 学校図書館支援事業 教育委員会事務局中央図書館	26,151 (前年度) 23,071	国庫支出金 307 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 25,844	0
10 07 02 F3 20 石神第二小学校プール改築事業(原町区) 教育委員会事務局教育総務課	89,173 (前年度) 6,048	国庫支出金 59,456 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	29,717
10 07 02 F7 20 スクールカウンセラー等派遣事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	15,872 (前年度) 15,879	国庫支出金 15,872 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ
生徒の学力向上を図るため、学習塾と連携し、夏季休業中に中学３年生のうち希望者を対象とした集中講座を開講した。 また、学習塾講師に加えて卒業生ＯＢの活用も図った。 事業内容 実施教科 国語・数学・英語 実施期間 令和元年８月５日～８月９日（５日間） 参加生徒数 １５０人			365
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
夏季集中講座開催日数	５日	５日	
小中学校の学校図書館における自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、学校図書館支援員を派遣し、担当教諭等と連携して学校図書館の整備や利用促進を図った。 事業内容 学校図書館支援員の派遣 ９人（派遣校 市内小中学校１５校）			365
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
学校図書館支援員派遣人数	９人	９人	
児童に安心・安全な施設環境を提供するため、老朽化が著しい石神第二小学校プールの改築を行った。			365
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
改築工事（２５ｍ×６コース） 工事監理業務委託	工事完了	令和２年度に繰越	
子どもたちが健やかに成長できるよう、専門的な支援や対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して児童生徒の心のケアを行った。 また、教職員や保護者に対し、指導助言等を行った。 事業内容 カウンセラー等の派遣（小学校５校、中学校６校） 学校長や養護教諭との情報交換 派遣カウンセラー及び養護教諭との事例検討会 専門研修会（特別支援教育コーディネーター研修、生徒指導研修）			365
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
カウンセラー等の派遣回数	２２６回	２１７回	
専門研修会の開催回数	２回	２回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 07 02 F8 20 I C T利活用教育推進事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	30,912 (前年度) 20,736	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 30,912	0
10 07 02 F9 20 教育先進地との教員交流研修事業 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局学校教育課	797 (前年度) 897	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 797	0
10 07 03 51 20 こども交流支援事業補助金 重点1 子育て世代に選ばれるまち 教育委員会事務局生涯学習課	1,836 (前年度) 1,836	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,836	0

事業内容			決算書 ページ
児童生徒にとって分かりやすい授業を実現することによって、学習意欲を高めて学力向上を図るため、学校におけるＩＣＴ利活用環境の計画的な整備を図った。			365
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
デジタル教科書の整備 ＩＣＴ利活用支援業務委託（支援員派遣） ・支援員５人常駐（各校週１～２回派遣）	中学校 ６校 小高区小中学校 月６回 小高区以外の 小中学校 月２回	中学校 ６校 小高区小中学校 月６回 小高区以外の 小中学校 月２回	
子どもの学力向上に向けた教員の指導力向上を図るため、教育先進地に勤務する教員との交流研修を実施した。 事業内容 交流研修相手先 秋田県由利本荘市 派遣（交換）教員 小学校教員１人 八沢小学校 岩城小学校（秋田） 中学校教員１人 原町第一中学校 本荘南中学校（秋田）			365
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
派遣教員数	小学校教員 １名 中学校教員 １名	小学校教員 １名 中学校教員 １名	
全国各地において、子ども同士や地域住民との交流の拡大を図るため、南相馬こどものつばさが実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 ＮＰＯ法人南相馬こどものつばさ 補助率 定額 補助金額 １，８３６千円 内 容 こどもの招待交流事業として、２２行程を実施 参加者数 ３５６人			365
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
補助金交付件数	１件	１件	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 07 03 F1 20 市史編さん事業（震災記録） 教育委員会事務局文化財課	7,201 (前年度) 717	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,201	0
10 07 03 F2 20 復興事業推進埋蔵文化財発掘調査事業 教育委員会事務局文化財課	9,821 (前年度) 11,446	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,365	2,456
10 07 04 F2 20 みらい元気挑戦 スポーツ招致事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 市民生活部スポーツ推進課	13 (前年度) 108	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 13	0

事業内容			決算書 ページ
東日本大震災及び原子力災害の関係資料を収集し、発災状況から応急対応、復旧・復興の取り組みなどについて、市の記録のため編さんした。 事業内容 東日本大震災及び原子力災害の関係資料の収集、粗原稿の作成 震災記録編さん協力員会議の開催（7回） 事業スケジュール 平成30年度～令和元年度 編さん作業 令和2年度 印刷製本			365
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
東日本大震災及び原子力災害の関係資料の収集、粗原稿の作成 震災記録編さん協力員会議の開催回数	1年 12回	1年 7回	
防災集団移転促進事業等に関連した発掘調査成果を広く周知するため、整理作業を実施し、発掘調査報告書を刊行した。 事業内容 東町遺跡、中才遺跡、上渋佐原田遺跡発掘調査に係る整理作業			367
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
報告書刊行部数	300部	300部×2冊	
市内スポーツ施設にスポーツイベントを招致し、プロスポーツ・独立リーグ・大学等スポーツ選手のプレイを身近に観戦できる機会を提供するとともに、スポーツの重要性についての意識高揚を図った。 事業内容 第90回都市対抗野球第1次予選福島県大会 開催日 令和元年5月3日（金・祝） 場 所 みちのく鹿島球場 南東北大学野球秋季リーグ戦 開催日 令和元年9月21日（土）～22日（日） 場 所 みちのく鹿島球場 BCリーグ・福島レッドホープス公式戦（雨天により中止） 開催日 令和元年7月20日（土） 場 所 みちのく鹿島球場			367
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
プロスポーツ等試合観戦回数	2回	2回	

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 08 01 F6 20 児童生徒の健康を守る安全・安心対策支援事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 教育委員会事務局学校教育課	380 (前年度) 560	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	380
10 08 01 F8 20 臨時スクールバス等運行事業 復興1 旧避難指示区域の再生 教育委員会事務局学校教育課	84,549 (前年度) 129,144	国庫支出金 84,546 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3	0
10 08 02 F3 20 紅梅の里・親と子の絆づくり体験事業 教育委員会事務局生涯学習課	557 (前年度) 490	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 557	0

事業内容			決算書 ページ
児童生徒の精神的ストレスや運動不足を解消し、健康を守るため、小中学校へ専門家を派遣した。 事業内容 医師による講演 スポーツトレーナー等による実技 スポーツインストラクター等による指導			367
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
講習会・研修会の開催回数		40回	18回
東日本大震災及び原子力災害により避難を余儀なくされた児童生徒の通学のための送迎用バス等を借り上げた。 事業内容 スクールバス等運行業務委託			367
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
臨時スクールバス運行		小高区外便 2ルート 小高区内便 4ルート	小高区外便 2ルート 小高区内便 4ルート
小高区の住民同士の絆を深めるため、親子ふれあい交流事業を実施した。 事業内容 対象者 小高区の小中学生とその家族及び小高区の住民 紅梅の里・小高区復興まち歩き 開催日 令和元年6月15日（土） 参加者 60人 親子体験事業 開催日 令和元年9月7日（土） 参加者 76人 キャンドル交流事業 開催日 令和元年11月23日（土） 参加者 69人			367
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
親子ふれあい交流事業実施回数		4回	3回

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 08 03 50 20 南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	4,401 (前年度) 2,242	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,401	0
10 08 03 51 20 みらい夢子ども交流事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	5,131 (前年度) 5,227	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,131	0

事業内容			決算書 ページ
市民がスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等を活性化させることで、震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、杉並区とのスポーツ交流事業を実施する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助率 定額 事業主体 南相馬市少年野球連盟 内 容 少年野球交流大会（少年野球） 開 催 令和元年8月14日（水）～8月15日（木） 東京都杉並区 事業主体 原町ミニバスケスポーツ少年団 内 容 南相馬市杉並区取手市ミニバスケ交流大会（ミニバスケ） 開 催 令和元年8月10日（土）～8月11日（日） 南相馬市 事業主体 南相馬市少年野球連盟 内 容 南相馬市杉並区取手市少年野球交流大会（少年野球） 開 催 令和元年8月31日（土）～9月1日（日） 南相馬市 事業主体 南相馬市バレーボール協会 内 容 杉並区交流自治体スポーツ交流大会（家庭婦人バレーボール） 開 催 令和元年11月16日（土）～17日（日） 東京都杉並区 事業主体 南相馬市陸上競技協会 内 容 杉並区中学校対抗駅伝大会（中学駅伝） 開 催 令和元年12月7日（土）～8日（日） 東京都杉並区 事業主体 南相馬市野球協会 内 容 交流自治体中学生親善野球大会（中学野球） 開 催 令和元年12月25日（水）～30日（月） 台湾			367
活動指標等（アウトプット）			
計画			実績
交流事業実施回数			7回
6回			
本市の子どもたちと招待自治体の子どもたちとの交流会や、マラソン大会招待選手等による陸上競技のワークショップ等を実施する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 補助率 定額 補助金額 5,131千円 事業名 第8回みらい夢こども交流事業 開催日 令和元年11月30日（土） 参加者数 126人（22自治体）			367
活動指標等（アウトプット）			
計画			実績
補助金交付件数			1件
1件			

令和元年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
10 08 03 F2 20 パークゴルフ場トイレ増設事業 (遞次繰越) 市民生活部スポーツ推進課	28,643 9,752 (前年度) 9,660	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 18,891	9,752
10 08 03 F3 20 学校給食検査体制整備事業 教育委員会事務局学校教育課	13,454 (前年度) 13,785	国庫支出金 0 県 支出金 283 地 方 債 0 そ の 他 0	13,171
10 08 03 F5 20 子どもスポーツ活動促進事業 重点 3 健康づくりが盛んなまち 市民生活部スポーツ推進課	2,037 (前年度) 1,933	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,037

事業内容			決算書 ページ
市民の運動不足の解消と健康増進を目的として整備した南相馬市パークゴルフ場の利便性を向上させるため、新たにトイレ棟を整備した。 事業内容 トイレ棟の増築（１棟） 便器数 男子 小２・大１ 女子 大２ 既設トイレ設備（浄化槽）保護等工事 浄化槽本体及び配管の保護（保温）対策 浄化槽上部足場・階段の安全対策 浄化槽の目隠壁の設置			369
活動指標等（アウトプット）		計画	
パークゴルフ場トイレ増設		完了	
学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査及び提供した給食の事後検査（丸ごと検査）を実施した。 事業内容 給食食材検査員（事前検査）の雇用 ６人 学校給食用食材の試料代 放射能検査機器点検校正 １０台 事後検査（丸ごと検査）回数 １８４回			369
活動指標等（アウトプット）		計画	
給食食材検査員 事後検査回数		６人 １００回	
子どもたちのスポーツ意欲の増進を図り、運動不足を解消するため、子どものスポーツ施設利用料等を免除した指定管理者に対し、免除相当額を交付した。 事業内容 子どもたちが、スポーツ施設を利用する場合の使用料又は利用料金を免除したスポーツ施設を管理する指定管理者に対する免除減収分の補填 対象指定管理者 ５団体			369
活動指標等（アウトプット）		計画	
利用料免除減収分の補填回数		１回	

第 3 特 別 会 計

令和元年度

会計 02 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 01 01 L1 20 健康診査事業（特定健康診査） 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部健康づくり課	58,024 (前年度) 56,631	国庫支出金 0 県 支出金 19,318 地 方 債 0 そ の 他 9,659	29,047
04 01 01 L2 20 特定保健指導事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部健康づくり課	1,234 (前年度) 1,624	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,234

事業内容			決算書 ページ
生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施した。 また、特定健診受診率を向上させるため、健診に係る個人負担の無料化や受診勧奨を行った。 事業内容 特定健康診査 基本的な健診項目 問診、身体計測、腹囲測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能）等 詳細な健診項目（医師の判断による追加項目） 付加健診項目（心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査） 対象者 40歳～74歳の国保被保険者 受診勧奨の実施 受診者数 4,485人（受診率 33.6%）			403
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
対象者数		約14,500人	13,363人 (H31.4.1時点)
健康的な生活を維持するとともに生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した保健指導を行った。 事業内容 対象者 40歳～74歳の国民健康保険加入者で特定保健指導対象となる者 実施方法 事業者による委託（集団健診受診者） 直営による実施（国保人間ドック受診者、上記を利用しない者） 健診データ分析支援ソフトを使用した個別性の高い保健指導 実施者 106人（実施率 18.8%）			403
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
対象者数		530人	563人

令和元年度

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 01 01 F3 20 介護予防普及啓発事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部長寿福祉課	197 (前年度) 151	国庫支出金 50 県 支出金 25 地 方 債 0 そ の 他 53	69
04 01 01 F4 20 地域介護予防活動支援事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部長寿福祉課	1,987 (前年度) 735	国庫支出金 500 県 支出金 248 地 方 債 0 そ の 他 537	702

事業内容			決算書 ページ
高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと生活できるようにするため、介護予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、介護予防に資する運動教室を実施した。 事業内容 健康教育 実施回数 30回 参加者数 延べ1,472人 元気高齢者運動教室 実施回数 156回 参加者数 実263人 延べ1,973人			433
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	433
元気高齢者運動教室の開催	概ね18人×1グループ×4コース（週1回）	概ね18人×1グループ×4コース（週1回）	
高齢者の要介護状態や認知症を予防するとともに、地域で交流を持てるよう、介護予防に関する地域の自主活動を支援した。 また、地域において主体的に活動できる支援者の養成及び育成を行った。 事業内容 高齢者の通いの場（週一サロン）活動支援事業 支援サロン 26か所 支援回数116回 参加者数 実368人 延べ1,486人 通いの場リーダー養成および育成支援 養成講座の開催 実施回数 4回 参加者数 実39人 研修会の実施 実施回数 2回 参加者数 延べ68人			433
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
週一サロン実施箇所数	22か所	26か所	
週一サロンサポーター数	122人	144人	

令和元年度

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 02 01 F1 20 包括的支援事業 健康福祉部長寿福祉課	94,872 (前年度) 96,824	国庫支出金 36,526 県 支出金 18,263 地 方 債 0 そ の 他 0	40,083
04 02 01 F2 20 認知症総合支援事業 健康福祉部長寿福祉課	1,244 (前年度) 1,507	国庫支出金 479 県 支出金 240 地 方 債 0 そ の 他 0	525

事業内容			決算書 ページ
地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センターを設置し、各種相談に応じるとともに必要な援助を行った。 また、高齢者が地域において自立した日常生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた関係会議を開催した。 事業内容 地域包括支援センター業務委託 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会（職員１４人・３地域） 社会福祉法人 南相馬福祉会（職員６人・１地域） 地域包括ケアシステム関係会議の開催 協議内容 市の高齢者全般にわたる課題解決に向けた協議 医療・介護・福祉のネットワーク構築に向けた協議 地域課題の顕在化・資源開発に向けた協議			433
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
相談受理実人数		２，３７４人	２，６２９人
家庭訪問回数		９，３６７回	９，７７２回
関係会議開催回数		２３回	２０回
認知症高齢者の早期発見・早期対応など認知症への対応の充実を図るため、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員をを配置するとともに、認知症初期集中支援チームを構成し、総合的な支援を行った。 事業内容 もの忘れ相談会の開催 実施回数９回 参加者数 実２３人 延べ４５人 脳いきいきつどいの場の実施 実施回数３２回 参加者数 実１８人 延べ２６９人 認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援・ケア向上事業の実施 委託先 南相馬市地域包括支援センター 内容 認知症初期集中支援チームによる相談事業 認知症地域支援推進員の配置 南相馬市認知症講演会（市内医療機関対象）			433
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
認知症地域支援推進員配置人数		４人	４人
認知症サポート医研修受講人数		１人	０人

令和元年度

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
04 02 02 F3 20 家族介護者交流事業 健康福祉部長寿福祉課	576 (前年度) 549	国庫支出金 222 県 支出金 111 地 方 債 0 そ の 他 0	243
04 02 02 F5 20 配食サービス事業 健康福祉部長寿福祉課	8,142 (前年度) 7,501	国庫支出金 3,135 県 支出金 1,567 地 方 債 0 そ の 他 0	3,440
04 03 01 F2 20 筋力向上トレーニング事業 重点3 健康づくりが盛んなまち 健康福祉部長寿福祉課	9,474 (前年度) 9,908	国庫支出金 2,381 県 支出金 1,182 地 方 債 0 そ の 他 2,572	3,339

事業内容			決算書 ページ
家族介護者のリフレッシュと介護の負担軽減、在宅介護の向上を図るため、地域包括支援センター担当区域内の家族介護者が一堂に会し、介護に関する相談・情報交換等を行った。 事業内容 家族介護者交流会の開催 開催地区 4 地区 委託先 南相馬市地域包括支援センター（原町西地域、小高地域、鹿島地域） 原町東地域包括支援センター 事業内容 交流会及び保健師等による健康チェック、相談、指導等 開催回数 地域包括支援センターごとに 2 回			435
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
家族介護者交流会開催回数		8 回	8 回
調理が困難なひとり暮らし高齢者等に配食サービスを行い、健康保持への支援と安否の確認を行った。 事業内容 対象者 概ね 6 5 歳以上のひとり暮らし高齢者等で、心身の障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な者 内 容 弁当の配達及び当該高齢者の安否の確認 委託先 原町区：N P O 法人ほっと悠、まごころ弁当南相馬店 鹿島区：N P O 法人あさがお 小高区：株式会社相馬の里、まごころ弁当南相馬店			435
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
弁当の配達及び当該高齢者の安否の確認		延べ配食数 2 0 , 6 1 9 食	延べ配食数 2 0 , 3 0 7 食
高齢者の加齢に伴う運動機能低下を予防し、機能向上を目指すためにトレーニング機器を使用した短期集中型の介護予防運動教室を実施した。 事業内容 実施回数 1 5 6 回 参加者数 実 9 0 人 延べ 1 , 4 7 9 人			435
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
筋力向上トレーニング事業 参加者数		9 6 人	9 0 人

令和元年度

会計 05 育英資金貸付特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
02 01 01 35 10 育英資金貸付金 教育委員会教育委員会事務局教育総務課	30,108 (前年度) 28,026	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 30,108	0

事業内容			決算書 ページ																								
教育の機会均等を図るため、経済的理由により修学困難と認められる学生・生徒に対し無利子で育英資金の貸付を行った。 事業内容 育英資金の貸付 <table> <tr> <th>学校種別</th><th>継続</th><th>新規</th><th>計</th></tr> <tr> <td>大学（医師・獣医）</td><td>2人</td><td>0人</td><td>2人</td></tr> <tr> <td>大学</td><td>32人</td><td>15人</td><td>47人</td></tr> <tr> <td>高専・専修学校</td><td>3人</td><td>2人</td><td>5人</td></tr> <tr> <td>高校</td><td>0人</td><td>1人</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37人</td><td>18人</td><td>55人</td></tr> </table>			学校種別	継続	新規	計	大学（医師・獣医）	2人	0人	2人	大学	32人	15人	47人	高専・専修学校	3人	2人	5人	高校	0人	1人	1人	計	37人	18人	55人	451
学校種別	継続	新規	計																								
大学（医師・獣医）	2人	0人	2人																								
大学	32人	15人	47人																								
高専・専修学校	3人	2人	5人																								
高校	0人	1人	1人																								
計	37人	18人	55人																								
活動指標等（アウトプット）		計画	実績																								
大学（医師・獣医）		4人	2人																								
大学		52人	47人																								
高専・専修学校		6人	5人																								
高校		1人	1人																								

令和元年度

会計 09 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
01 01 02 F7 20 農業集落排水処理施設等更新事業（北部地区） 建設部下水道課	50,866 (前年度) 93,644	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 6,200 そ の 他 0	44,666

事業内容			決算書 ページ
東日本大震災の影響により機能の低下した鹿島北部地区の管路施設の機能回復のため、更新工事を実施した。 事業内容 公共汚水ます改修工事 N = 1 2 5 か所 マンホール改修工事 N = 1 5 9 箇所			489
活動指標等（アウトプット）			
農業集落排水処理等更新事業（北部地区）	公共汚水ます 改修工事 マンホール 改修工事	完了 完了	

款項目 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 01 01 F1 21 渋佐・萱浜工業用地造成事業（第2期） （逓次繰越） 経済部商工労政課	1,930,433 1,859,552 (前年度) 25,160	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0	1,930,433

事業内容			決算書 ページ
既存企業の規模拡大や新たな企業誘致に対応するため、渋佐・萱浜地区において工業団地の整備を進めた。 事業内容 第2期造成工事（精算払分） 第2期配水管敷設工事 案内看板設置業務委託 工業用水バイパス管敷設工事（前金払分） 実施内容 平成28年度 準備工 平成29年度 準備工、敷地造成、排水施設 平成30年度 敷地造成、排水施設 令和元年度 敷地造成、配水施設 令和2年度 排水施設、配水施設、舗装工			503
活動指標等（アウトプット）	計画	実績	
復興工業団地整備	造成工事等の実施	造成工事完了 付帯工事整備中	

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
03 01 01 F1 20 健康診査等事業費 重点3 健康づくりが盛んなまち 市民生活部市民課	14,014 (前年度) 13,851	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,340	4,674

事業内容			決算書 ページ
後期高齢者医療被保険者に対する健康管理の保持、疾病の早期発見・早期予防のため保健事業を実施した。また、市外避難者に対し、契約医療機関以外で受診した健康診査に係る費用助成を実施した。 事業内容 健康診査（市内居住者） （１）単価：６，９１２円（令和元年１０月以降は７，０４０円） （２）事務手数料：１０８円 （３）受診者：１，５０２人 助成事業（市外避難者） （１）単価：７，０２０円 （２）受診者：７人 自己負担無料化 （１）心電図検査単価：１，６１５円（令和元年１０月以降は１，６４５円） （２）眼底検査単価：１，１９３円（令和元年１０月以降は１，２１５円） （３）受診者：１，５０９人			527
活動指標等（アウトプット）		計画	実績
健康診査		１，９９４人	１，５０２人
助成事業		６人	７人
自己負担無料化		２，０００人	１，５０９人

第 4 基金の運用状況

令和元年度南相馬市土地開発基金運用状況調書

1. 基本原資額 400,000,000 円

2. 運用状況

(1) 当初現金残高 400,000,000 円

(2) 本年度支払額 0 円

(3) 本年度振替額 0 円

(4) 期末現金残高 400,000,000 円

(1) (2) (3) (4)

400,000,000 - 0 + 0 = 400,000,000 円

(5) 月別運用状況

(単位:円)

月 別	収 入	支 出	差 引	備 考
4	400,000,000	0	400,000,000	
5	0	0	0	
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	0	0	
12	0	0	0	
1	0	0	0	
2	0	0	0	
3	0	0	0	
計 (A)	400,000,000	0	400,000,000	
(A)のうち預金利子(B)	0	0	0	
差引(A) - (B)	400,000,000	0	400,000,000	

(6) 当期運用益金

な し

本年度中の異動状況及び本年度末現在の状況

(単位:円)

契 約 年 度	区 分	30年度末 未振替額	元年度 契約額	支 払 額		元年度末 未 払 額	元 年 度 振 替 額	元年度末 未振替額
				30年度以前分	元年度分			
30以前	用 地	0		0	0	0	0	0
	補 償	0		0	0	0	0	0
	計	0		0	0	0	0	0
元	用 地		0		0	0	0	0
	補 償		0		0	0	0	0
	計		0		0	0	0	0
計	用 地	0	0	0	0	0	0	0
	補 償	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

(A)

(B)

(C)

(D)

(E)

(F)

(G)

原資(H) 400,000,000円

原 資 (H)	-	支払済額 ((A) + (D))	+	振替額 (F)	=	収支差引残額
400,000,000円	-	0円	+	0円	=	400,000,000円

保 有 地 の 状 況

(単位:㎡)

地目別		山林・原野	田	畑	宅 地	そ の 他	計	備 考
契約年度別								
30 以 前	29年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	30 年 度	増	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		減	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	30年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
元	元 年 度	増	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		減	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	元年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

令和元年度南相馬市国民健康保険出産資金等貸付基金運用状況調書

1. 基本原資額 8,500,000 円

(1) 繰越資金額 8,500,000 円

(2) 本年度積立金 0 円

2. 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 8,500,000 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
5	0	0	0	0	8,500,000	
6	0	0	0	0	8,500,000	
7	0	0	0	0	8,500,000	
8	0	0	0	0	8,500,000	
9	0	0	0	0	8,500,000	
10	0	0	0	0	8,500,000	
11	0	0	0	0	8,500,000	
12	0	0	0	0	8,500,000	
1	0	0	0	0	8,500,000	
2	0	0	0	0	8,500,000	
3	0	0	0	0	8,500,000	
計	8,500,000	0	0	0	8,500,000	

(4) 当期運用益金

な し

令和元年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1. 基本原資額 2,500,000 円

(1) 繰越資金額 2,500,000 円

(2) 本年度積立金 0 円

2. 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 2,500,000 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	2,500,000	0	0	0	2,500,000	
5	0	0	0	0	2,500,000	
6	0	0	0	0	2,500,000	
7	0	0	0	0	2,500,000	
8	0	0	0	0	2,500,000	
9	0	0	0	0	2,500,000	
10	0	0	0	0	2,500,000	
11	0	0	0	0	2,500,000	
12	0	0	0	0	2,500,000	
1	0	0	0	0	2,500,000	
2	0	0	0	0	2,500,000	
3	0	0	0	0	2,500,000	
計	2,500,000	0	0	0	2,500,000	

(4) 当期運用益金

な し

その他の基金の運用状況

(単位：千円)

No	基金名	30年度末残高	積立額	取崩額	元年度末残高
1	財政調整基金	4,261,371	718,714	1,185,250	3,794,835
2	減債基金	3,464,690	26	35,467	3,429,249
3	公共用施設維持基金	307,683	31	37,303	270,411
4	社会福祉基金	42,706	4	6,156	36,554
5	教育振興基金	50,097	4	50,101	0
6	亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	731,563	4,115	20,411	715,267
7	市有建物等維持補修基金	1,434,380	1,201,871	461,067	2,175,184
8	職員退職手当基金	383,518	4	105,011	278,511
9	介護保険給付準備基金	687,928	271,878	136,326	823,480
10	農業集落排水処理施設維持管理基金	26,963	3	0	26,966
11	地域振興基金	92,390	10,804	7,700	95,494
12	小高区自治振興基金	235,100	9,733	7,600	237,233
13	鹿島区自治振興基金	265,601	7,651	0	273,252
14	原町区自治振興基金	693,200	69	0	693,269
15	ふるさと応援基金	243,284	167,712	119,370	291,626
16	子育て応援基金	133,342	155	11,201	122,296
17	東日本大震災復旧・復興基金	9,623,300	154,572	5,266,173	4,511,699
18	東日本大震災遺児等支援基金	209,851	332	18,798	191,385
19	みらい夢基金	21,690	6,997	14,541	14,146
20	東日本大震災復興交付金基金	5,736,951	58,266	2,972,684	2,822,533
21	太田財産区運営基金	30,673	736	0	31,409
22	育英資金貸付準備基金	135,022	1	0	135,023
23	帰還環境整備交付金基金	2,984,008	2,208,557	2,819,007	2,373,558
24	庁舎建設基金	789,210	400,005	0	1,189,215
25	市民一体化復興促進基金	975,743	306	166,718	809,331
26	国民健康保険事業調整基金	1,447,262	234,949	398,905	1,283,306
27	みらいへつなぐ復興基金	0	4,225,395	210,351	4,015,044
28	森林環境整備促進基金	0	12,055	0	12,055
	合 計	35,007,526	9,694,945	14,050,140	30,652,331

第 5 資 料

表 - 1 会計別決算の状況

(単位：千円)

区 分 会計名		歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 越すべき財 源	実質収支
		令和元年度 予算現額	令和元年度 収入済額	比較	令和元年度 予算現額	令和元年度 支出済額	比較			
		(A)	(B)	(B) - (A)	(A)	(C)	(A) - (C)	(B) - (C)	(D)	(D) - (E)
一般会計		69,732,009	63,062,541	6,669,468	69,732,009	53,922,015	15,809,994	9,140,526	7,841,018	1,299,508
特 別 会 計	国民健康保険	9,529,259	9,745,727	216,468	9,529,259	9,320,239	209,020	425,488	0	425,488
	介護保険	7,014,460	7,017,476	3,016	7,014,460	6,767,125	247,335	250,351	0	250,351
	育英資金貸付	46,926	52,471	5,545	46,926	46,393	533	6,078	0	6,078
	簡易水道事業	85,033	85,260	227	85,033	80,331	4,702	4,929	0	4,929
	介護サービス事業	11,467	11,465	2	11,467	11,465	2	0	0	0
	亜炭鉱害復旧施設維持 管理事業	24,527	24,526	1	24,527	21,617	2,910	2,909	0	2,909
	農業集落排水事業	286,643	267,725	18,918	286,643	235,847	50,796	31,878	0	31,878
	工場用地等整備事業	2,816,510	2,814,875	1,635	2,816,510	2,060,362	756,148	754,513	754,013	500
	太田財産区	1,106	1,104	2	1,106	944	162	160	0	160
	後期高齢者医療	358,463	352,056	6,407	358,463	350,457	8,006	1,599	0	1,599
小 計		20,174,394	20,372,685	198,291	20,174,394	18,894,780	1,279,614	1,477,905	754,013	723,892
合 計		89,906,403	83,435,226	6,471,177	89,906,403	72,816,795	17,089,608	10,618,431	8,595,031	2,023,400

表 - 2 歳入歳出決算額等の推移

決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分		H27	H28	H29	H30	R1
歳入決算額	A	140,078,843	113,731,270	73,771,555	63,756,257	63,035,316
歳出決算額	B	135,712,680	109,494,093	67,551,857	57,861,816	53,885,803
差引（A-B）	C	4,366,163	4,237,177	6,219,698	5,894,441	9,149,513
翌年度に繰り越すべき財源	D	2,243,117	2,720,768	3,068,311	4,446,026	7,841,509
実質収支（C-D）	E	2,123,046	1,516,409	3,151,387	1,448,415	1,308,004
単年度収支	F	991,523	606,637	1,634,978	1,702,972	140,411
財政調整基金積立金	G	29,341	1,510,444	1,154,690	1,569,915	718,714
繰上償還金	H	1,519,908	0	0	7,681	0
財政調整基金取崩金	I	189,234	253,125	1,671,438	1,431,608	1,185,250
実質単年度収支（F+G+H-I）		368,492	650,682	1,118,230	1,556,984	606,947
標準財政規模	J	18,904,430	18,654,634	18,102,949	18,044,814	18,009,327
実質収支比率（E/J × 100）		11.2%	8.1%	17.4%	8.0%	7.3%
経常収支比率		87.8%	91.3%	93.8%	90.4%	96.3%
財政力指数		0.60	0.64	0.66	0.67	0.68

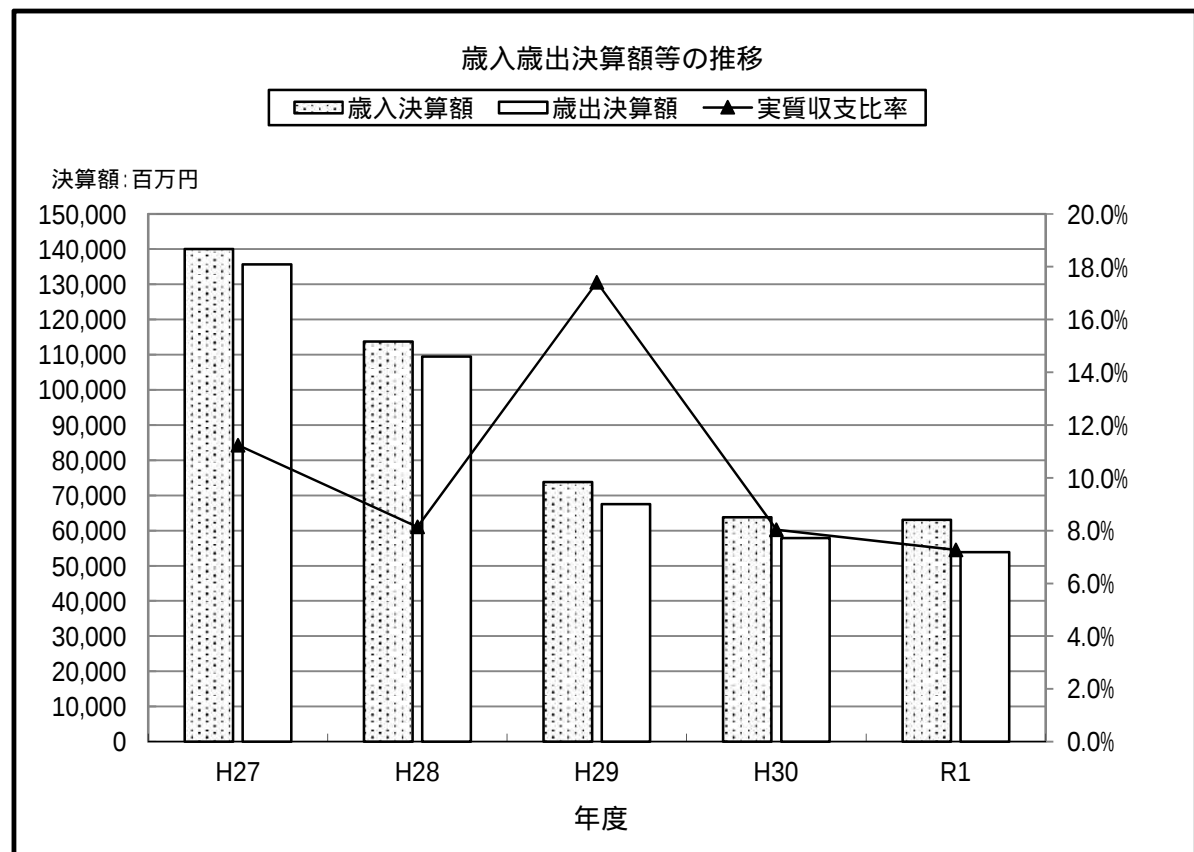


表 - 3 市税の決算の状況

税 目 区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	現年度	滞納繰越	計	現年度 (還付未済額)	滞納繰越 (還付未済額)	計
法定普通税	9,624,019	429,969	10,053,988	9,541,836 (380)	57,448 (18)	9,599,284 (398)
1. 市民税	3,915,833	257,196	4,173,029	3,869,351 (171)	37,192 (8)	3,906,543 (179)
(1) 個人市民税	3,191,829	245,809	3,437,638	3,147,283 (171)	36,535 (8)	3,183,818 (179)
(2) 法人市民税	724,004	11,387	735,391	722,068	657	722,725 (0)
2. 固定資産税	4,868,596	142,781	5,011,377	4,836,627 (198)	18,060 (10)	4,854,687 (208)
(1) 純固定資産税	4,796,215	142,781	4,938,996	4,764,246 (198)	18,060 (10)	4,782,306 (208)
(2) 交付金	72,381	0	72,381	72,381	0	72,381 (0)
3. 軽自動車税	205,709	13,582	219,291	201,977 (11)	2,196 (0)	204,173 (11)
(1) 軽自動車税 (種別割)	202,009	13,582	215,591	198,277 (11)	2,196	200,473 (11)
(2) 環境性能割	3,700	0	3,700	3,700	0	3,700 (0)
4. 市たばこ税	633,879	0	633,879	633,879	0	633,879
5. 鉱産税	2	0	2	2	0	2
6. 特別土地保有税	0	16,410	16,410	0	0	0
目 的 税	0	1,175	1,175	0	92	92
1. 都市計画税	0	1,175	1,175	0	92	92
合 計 (+)	9,624,019	431,144	10,055,163	9,541,836 (380)	57,540 (18)	9,599,376 (398)
国民健康保険税	350,042	339,528	689,570	323,251 (330)	37,287 (1)	360,538 (331)

端数処理の影響で、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

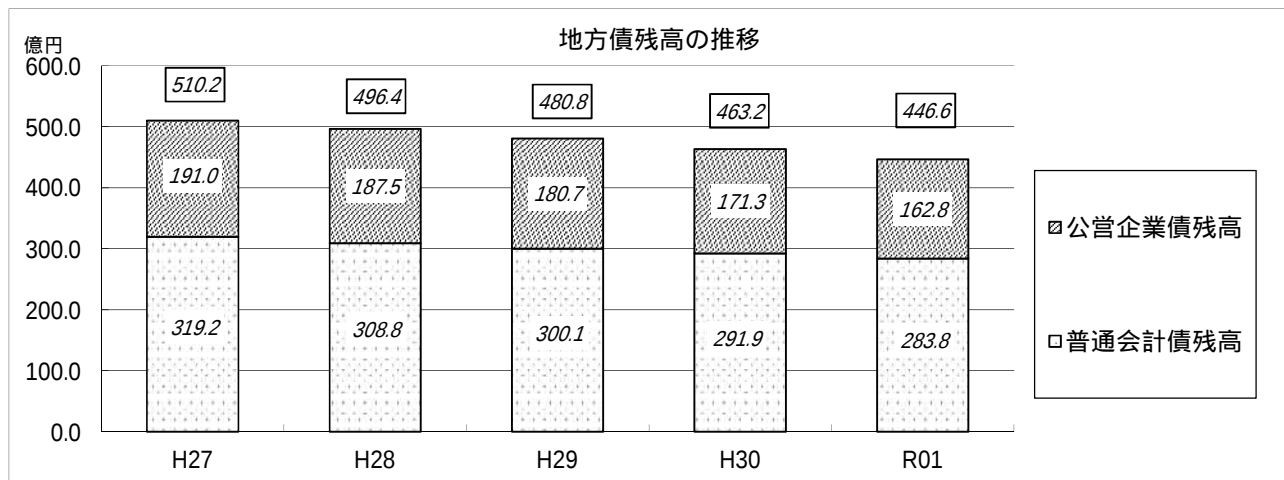
不納欠損 処分額	収入未済額			収入歩合 (%)		
	現年度	滞納繰越	計	現年度	滞納繰越	計
4,437	82,563	368,102	450,665	99.1	13.4	95.5
2,466	46,653	217,546	264,199	98.8	14.5	93.6
2,434	44,717	206,848	251,565	98.6	14.9	92.6
32	1,936	10,698	12,634	99.7	5.8	98.3
1,757	32,167	122,974	155,141	99.3	12.6	96.9
1,757	32,167	122,974	155,141	99.3	12.6	96.8
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
214	3,743	11,172	14,915	98.2	16.2	93.1
214	3,743	11,172	14,915	98.2	16.2	93.0
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
0	0	0	0	100.0	0.0	0.0
0	0	16,410	16,410	0.0	0.0	0.0
2	0	1,081	1,081	0.0	7.8	7.8
2	0	1,081	1,081	0.0	7.8	7.8
4,439	82,563	369,183	451,746	99.1	13.3	95.5
7,515	27,121	294,727	321,848	92.3	11.0	52.3

表 - 4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況

区 分	平成30年度 発行額	令和元年度 発行額	令和元年度償還額			令和元年度 末現在高	左の借入先別内訳	
			元金	利子	計		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
普通債	14,790,464	1,053,500	1,634,298	133,240	1,767,538	14,209,666	2,846,628	11,363,038
うち合併特例事業債	9,010,701	598,700	705,902	72,230	778,132	8,903,499	0	8,903,499
災害復旧事業債	27,355	171,200	10,102	68	10,170	188,453	188,453	0
退職手当債	159,996	0	26,666	2,116	28,782	133,330	0	133,330
公有林整備事業債	2,679	0	1,379	128	1,507	1,300	0	1,300
財源対策債	614,514	78,300	110,951	6,115	117,066	581,863	250,532	331,331
減税補てん債	188,996	0	44,825	669	45,494	144,171	144,171	0
臨時財政対策債（臨財債）	13,342,982	847,749	1,124,119	58,767	1,182,886	13,066,612	12,193,243	873,369
福島県貸付金	61,556	900	7,627	159	7,786	54,829	0	54,829
普通会計 計	29,188,542	2,151,649	2,959,967	201,262	3,161,229	28,380,224	15,623,027	12,757,197
普通会計実市債残高 （臨財債除く） 計	15,845,560	1,303,900	1,835,848	142,495	1,978,343	15,313,612	3,429,784	11,883,828
工場用地等整備事業	592,490	0	7,512	1,358	8,870	584,978	0	584,978
水道事業債（簡易水道分）	570,511	5,200	45,853	10,559	56,412	529,858	377,144	152,714
介護サービス施設整備事業債	54,632	0	10,674	780	11,454	43,958	26,797	17,161
下水道事業債（農業集落排水施設）	1,065,393	36,200	105,328	16,253	121,581	996,265	479,890	516,375
水道事業債（上水道事業分）	1,011,590	5,300	113,005	22,666	135,671	903,885	665,188	238,697
病院事業債	3,703,826	41,800	489,816	52,409	542,225	3,255,810	3,165,923	89,887
工業用水道事業債	5,519	0	2,715	157	2,872	2,804	0	2,804
下水道事業債（公共下水道・特定環境 保全公共下水道）	10,125,105	694,000	860,179	171,288	1,031,467	9,958,926	5,442,981	4,515,945
公営企業会計 計	17,129,066	782,500	1,635,082	275,470	1,910,552	16,276,484	10,157,923	6,118,561
市債 合計	46,317,608	2,934,149	4,595,049	476,732	5,071,781	44,656,708	25,780,950	18,875,758
実市債残高（臨財債除く）計 A	32,974,626	2,086,400	3,470,930	417,965	3,888,895	31,590,096	13,587,707	18,002,389

工場用地等整備事業特別会計は、平成23年度まで普通会計に含まれております。

表 - 5 地方債現在高の推移



端数処理の影響で、残高合計が一致しない場合があります。

表 - 6 基金残高の推移(普通会計)

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
財政調整基金	3,382,493	4,639,811	4,123,063	4,261,371	3,794,835
減債基金	607,807	3,108,917	3,509,857	3,464,690	3,429,249
その他特定目的基金	31,641,137	33,643,589	29,632,016	25,088,639	21,263,086
公共用施設維持基金	381,972	382,126	372,691	307,683	270,411
社会福祉基金	50,870	48,154	45,430	42,706	36,554
教育振興基金	90,359	90,400	88,086	50,097	0
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	780,045	763,784	741,343	731,563	715,267
市有建物等維持補修基金	959,281	959,298	1,234,367	1,434,380	2,175,184
職員退職手当基金	343,085	238,803	269,880	383,518	278,511
地域振興基金	1,084,450	818,026	451,071	92,390	95,494
小高区自治振興基金	206,256	216,328	226,281	235,100	237,233
鹿島区自治振興基金	257,303	257,546	257,750	265,601	273,252
原町区自治振興基金	692,888	693,061	693,130	693,200	693,269
ふるさと応援基金	20,372	74,311	290,442	243,284	291,626
子育て応援基金	168,892	159,178	148,137	133,342	122,296
東日本大震災復旧・復興基金	13,791,804	11,985,115	11,257,659	9,623,300	4,511,699
東日本大震災遺児等支援基金	272,651	253,718	232,792	209,851	191,385
みらい夢基金	121,606	44,257	32,590	21,690	14,146
東日本大震災復興交付金基金	10,478,035	8,606,805	7,732,827	5,736,951	2,822,533
育英資金貸付準備基金	25,011	25,017	25,020	135,022	135,023
帰還環境整備交付金基金	1,916,257	7,827,662	5,132,518	2,984,008	2,373,558
庁舎建設基金	0	200,000	400,002	789,210	1,189,215
市民一体化復興促進基金	0	0	0	975,743	809,331
みらいへつなく復興基金	0	0	0	0	4,015,044
森林環境整備促進基金	0	0	0	0	12,055
計	35,631,437	41,392,317	37,264,936	32,814,700	28,487,170

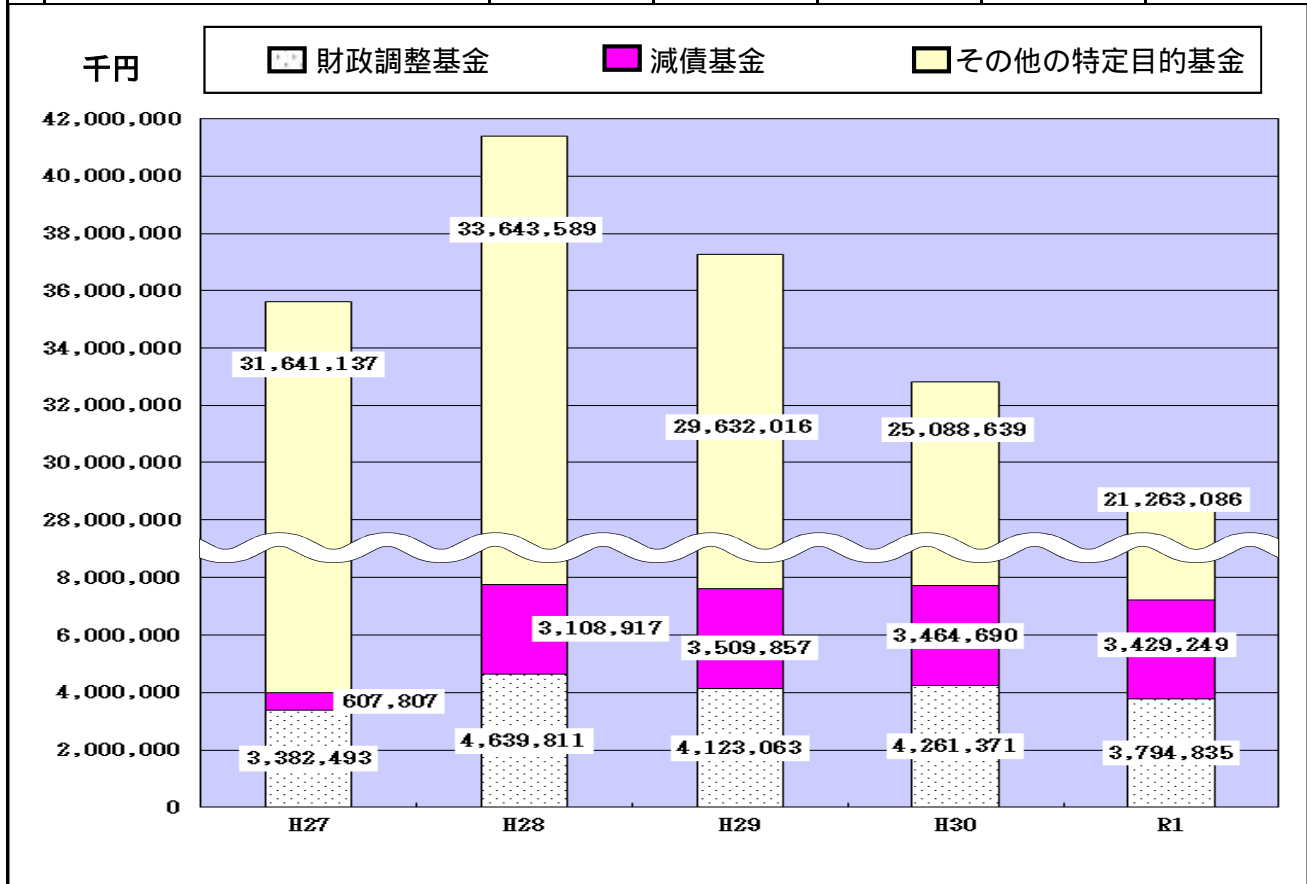


表 - 7 令和元年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が
充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日からの消費税率引き上げ(5%→8%)及び令和元年10月1日からの引き上げ(8%→10%)に伴い、地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和元年度南相馬市一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況は、下記のとおりです。

なお、地方消費税交付金(社会保障財源化分)の各経費への充当方法は、各経費の一般財源の割合により按分して充当しています。

(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 481,711 千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,458,308 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,075,379	776,835	0	2,343	36,326	259,875
	高齢者福祉事業	849,723	7,542	307,200	146,418	47,653	340,910
	児童福祉事業	2,423,451	1,441,410	3,300	61,337	112,509	804,895
	母子福祉事業	12,867	9,193	0	0	450	3,224
	生活保護扶助事業	436,566	327,725	0	0	13,348	95,493
	小 計	4,797,986	2,562,705	310,500	210,098	210,286	1,504,397
社会保険	国民健康保険事業 (一般会計繰出金)	449,213	279,497	0	0	20,813	148,903
	介護保険事業 (一般会計繰出金)	795,796	28,427	0	0	94,109	673,260
	後期高齢者医療事業 (一般会計繰出金)	155,613	113,816	0	0	5,126	36,671
	小 計	1,400,622	421,740	0	0	120,048	858,834
保健衛生	医療提供体制確保事業	192,633	4,437	0	1,216	22,931	164,049
	疾病予防対策事業	150,141	4,628	0	0	17,845	127,668
	母子保健事業	52,073	7,012	0	537	5,460	39,064
	健康増進対策事業	88,991	1,849	0	852	10,583	75,707
	病院事業 (病院事業会計繰出金)	775,862	4,829	0	0	94,558	676,475
	小 計	1,259,700	22,755	0	2,605	151,377	1,082,963
合 計		7,458,308	3,007,200	310,500	212,703	481,711	3,446,194

事務費や人件費は経費から除外しています。(ただし、地方公務員共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金は経費に含みます。)